

監 第 6 0 号
令和 8 年 8 月 24 日

松江市長 上 定 昭 仁 様

松江市監査委員 三 島 康 夫
松江市監査委員 宮 内 浩 二
松江市監査委員 米 田 ときこ

令和 7 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度松江市公営
企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

令和7年度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松江市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
水道事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	3
2.	業務実績	5
3.	予算執行状況	8
4.	経営成績	12
5.	財政状態	18
6.	キャッシュ・フロー	21
7.	経営分析比率	22
8.	審査のまとめ	23
下水道事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	25
2.	業務実績	27
3.	予算執行状況	30
4.	経営成績	33
5.	財政状態	39
6.	キャッシュ・フロー	42
7.	セグメント情報	43
8.	経営分析比率	44
9.	審査のまとめ	45
ガス事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	47
2.	業務実績	49
3.	予算執行状況	51
4.	経営成績	54
5.	財政状態	61
6.	キャッシュ・フロー	64
7.	経営分析比率	65
8.	審査のまとめ	66

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	74
4. 経営成績	77
5. 財政状態	85
6. キャッシュ・フロー	88
7. セグメント情報	89
8. 経営分析比率	90
9. 審査のまとめ	91

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	93
2. 業務実績	95
3. 予算執行状況	97
4. 経営成績	100
5. 財政状態	109
6. キャッシュ・フロー	112
7. 経営分析比率	113
8. 審査のまとめ	114

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和7年度松江市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 松江市水道事業会計決算
令和7年度 松江市下水道事業会計決算
令和7年度 松江市ガス事業会計決算
令和7年度 松江市交通事業会計決算
令和7年度 松江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月10日から令和8年7月31日まで

第3 審査の方法

松江市監査基準に準拠し、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、令和7年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3ページ以降)するとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益	4,428,867	3,952,170	3,936,030	4,416,250	4,012,757
	営業利益	△ 301,666	△ 836,410	△ 993,374	△ 580,629	△ 857,293
	経常利益	481,668	394,807	334,861	106,953	178,814
	当年度純利益	463,375	394,807	334,861	89,626	178,814
財政状態	資産合計	52,161,548	52,432,704	52,712,942	52,219,473	51,876,589
	資本金	21,479,279	22,205,593	23,071,913	23,858,194	24,513,578
	自己資本	23,166,432	23,935,395	24,665,911	25,120,698	25,597,818
	自己資本構成比率(%)	65.7	66.8	68.0	69.2	70.4
	過年度未収金 ※消費税等込	6,565	7,151	7,541	7,342	7,621
	不納欠損額 ※消費税等込	1,031	985	1,410	1,898	889
	企業債期末残高	15,565,072	14,969,704	14,190,394	14,078,945	13,516,813
	企業債利息支払額	262,657	240,272	221,660	205,420	202,426
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,956,878	1,385,488	1,564,979	1,776,040	1,533,825
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,003,189	△ 1,150,374	△ 2,151,100	△ 1,975,989	△ 712,568
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 281,825	△ 189,953	△ 411,366	280,025	△ 184,610
	資金期末残高	3,615,582	3,660,744	2,663,256	2,743,331	3,379,980
業務量	給水人口(人)	187,180	185,933	184,169	182,984	181,364
	総給水量(m ³)	21,215,078	21,231,467	20,974,848	21,184,957	21,201,551
	有収水量(m ³)	19,866,860	19,764,615	19,620,650	19,590,021	19,447,755
	有収率(%)	93.6	93.1	93.5	92.5	91.7
その他	建設改良費 ※消費税等込	2,547,729	2,244,673	3,368,053	2,124,586	2,377,496
	一般会計繰入金	783,277	1,225,966	1,213,686	659,473	987,124
	職員数(人) ※管理者を除く	67	69	69	68	68

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ4億349万円(9.1%)減の40億1,276万円となっている。これは、令和7年度は物価高騰対策として4億4,877万円の減免を実施したことによるものである。また営業費用は、委託費などが増となったものの人件費などが減となったことにより、1億2,683万円(2.5%)減の48億7,005万円となった。その結果、営業損失は、前年度に比べ2億7,666万円(47.6%)増の8億5,729万円となっている。

営業外収益は、一般会計繰入金の増などにより、前年度に比べ3億5,002万円(39.1%)の増となった。また営業外費用は、雑支出の増などにより、前年度に比べ150万円(0.7%)の増となり、経常利益は、前年度に比べ7,186万円(67.2%)増の1億7,881万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから経常利益と同額の1億7,881万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ3億4,288万円(0.7%)減少し、518億7,659万円となっている。

資本金は、前年度に比べ6億5,538万円(2.7%)増加し、245億1,358万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ28万円(3.8%)増加し、762万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ5億6,213万円(4.0%)減少し、135億1,681万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、未収金の増加などを主因とした業務活動により2億4,221万円減少し、長期貸付金の回収などの投資活動により12億6,342万円減少し、企業債償還や企業債の借入などの財務活動により4億6,463万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、期首に比べ6億3,665万円増加し、33億7,998万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ142,266 m³(0.7%)減少し、19,447,755 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ2億5,291万円(11.9%)増加し、23億7,750万円となっている。

建設改良工事は、浄水設備改良費では忌部浄水場耐震化工事(R7年度分)3億7,512万円、送水設備改良費では、R7年度大塚山水系送配水管耐震化工事(第1工区～第4工区)合計2億9,244万円(配水設備改良費含む)、配水設備改良費では、R7年度大庭水系配水支管(松江医療センター)配水管耐震化工事1億773万円、給水設備改良費では2t車給水車購入1,741万円などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ3億2,765万円(49.7%)増加し、9億8,712万円となっている。

職員数は、前年度と同数の68名であり、再任用(短時間)職員2名を合わせた職員数は70名となっている。会計年度任用(短時間)職員は18名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は88名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	令和6年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口		人	-	191,403	193,135	-	△ 0.9	年度末現在
給水人口		〃	180,918	181,364	182,984	0.2	△ 0.9	
普及率		%	-	94.8	94.7	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水量等	総給水量	m ³	20,499,729	21,201,551	21,184,957	3.4	0.1	
	有収水量	m ³	19,290,245	19,447,755	19,590,021	0.8	△ 0.7	物価高騰減免水量を含む
	有収率	%	94.1	91.7	92.5	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力		m ³ /日	100,723	100,723	108,782	0.0	△ 7.4	
1日最大給水量		〃	-	61,453	62,085	-	△ 1.0	7月24日
1日平均給水量		〃	56,164	58,086	58,041	3.4	0.1	
給水戸数		戸	97,494	96,947	96,224	△ 0.6	0.8	受水タンク以下の戸数含む
給水新設戸数		〃	1,710	1,721	1,648	0.6	4.4	設計審査手数料件数
量水器	総設置数	個	85,998	85,803	85,666	△ 0.2	0.2	
	年度中取替数	〃	13,386	13,617	12,300	1.7	10.7	
	取替率	%	15.6	15.9	14.4	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長		m	-	(1,425,851) 4,667	(1,421,184) 8,278	-	△ 43.6	() は総延長 受贈財産(配水管) 2,471m

(2) 事業の概要

当年度の給水戸数は、前年度に比べて723戸(0.8%)増加し、給水人口は1,620人(0.9%)減少した。有収水量は142,266m³(0.7%)減少し、194,477,755m³となった。また、漏水量が前年度に比べ159,314m³(14.44%)増加したことから、総給水量が16,594m³(0.1%)増加の21,201,551m³となり、有収率は前年度に比べて0.8ポイント下落し、91.7%となっている。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総給水量の推移 (m ³)	21,215,078	21,231,467	20,974,848	21,184,957	21,201,551
有収水量の推移 (m ³)	19,866,860	19,764,615	19,620,650	19,590,021	19,447,755
有収率の推移 (%)	93.6	93.1	93.5	92.5	91.7

総給水量は、前年度に比べ 16,594 m³(0.1%)増加し、21,201,551 m³となっている。

有収水量は、前年度に比べ 142,266 m³(0.7%)減少し、19,447,755 m³となっている。

また、有収率は前年度に比べ 0.8 ポイント下落し、91.7%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
			構成比率		構成比率		
自家生産 計		4,388,505	20.7	4,470,570	21.1	82,065	1.9
旧 上 水	忌 部 (自家生産)	3,377,497	15.9	3,473,291	16.4	95,794	2.8
	左 水 (自家生産)	182,591	0.9	171,744	0.8	△ 10,847	△ 5.9
	国 屋 (自家生産)	399,209	1.9	406,543	1.9	7,334	1.8
	大 谷 (自家生産)	35,828	0.2	38,405	0.2	2,577	7.2
旧 簡 易 水 道	枕 木 (自家生産)	5,706	0.0	5,414	0.0	△ 292	△ 5.1
	加 賀 (自家生産)	100,813	0.5	108,556	0.5	7,743	7.7
	里 路 (自家生産)	119,668	0.6	118,256	0.6	△ 1,412	△ 1.2
	片 江 (自家生産)	75,782	0.4	73,135	0.3	△ 2,647	△ 3.5
	七 類 (自家生産)	77,378	0.4	75,226	0.4	△ 2,152	△ 2.8
	別所第1 (自家生産)	3,204	0.0	0	0.0	△ 3,204	皆減
	別所第2 (自家生産)	10,829	0.1	0	0.0	△ 10,829	皆減
島根県受水 計		16,796,452	79.3	16,730,981	78.9	△ 65,471	△ 0.4
飯梨川(島根県受水)		9,483,308	44.8	9,368,412	44.2	△ 114,896	△ 1.2
斐伊川(島根県受水)		7,313,144	34.5	7,362,569	34.7	49,425	0.7
計		21,184,957	100.0	21,201,551	100.0	16,594	0.1

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 65,471 m³(0.4%)減少し、16,730,981 m³となっている。また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 82,065 m³(1.9%)増加し、4,470,570 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より 0.4 ポイント減少し 78.9%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	令 和 6年度	構成 比率	令 和 7年度	構成 比率	対 前 年 度 増減数	対 前 年 度 増減率	令 和 6年度	構成 比率	令 和 7年度	構成 比率	対 前 年 度 増減量	対 前 年 度 増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	44,720	55.4	45,118	55.4	398	0.9	6,378,381	32.6	6,255,149	32.2	△ 123,232	△ 1.9
20mm	32,984	40.9	33,346	40.9	362	1.1	6,909,325	35.3	6,888,248	35.4	△ 21,077	△ 0.3
25mm	1,708	2.1	1,695	2.1	△ 13	△ 0.8	1,137,223	5.8	1,124,330	5.8	△ 12,893	△ 1.1
30mm	13	0.0	14	0.0	1	7.7	18,355	0.1	16,170	0.0	△ 2,185	△ 11.9
40mm	786	1.0	787	1.0	1	0.1	1,905,787	9.7	1,883,067	9.7	△ 22,720	△ 1.2
50mm	385	0.5	384	0.5	△ 1	△ 0.3	2,078,584	10.6	2,144,243	11.0	65,659	3.2
75mm	74	0.1	74	0.1	0	0.0	776,671	4.0	738,832	3.8	△ 37,839	△ 4.9
100mm	14	0.0	14	0.0	0	0.0	368,684	1.9	381,598	2.0	12,914	3.5
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	14,633	0.1	13,446	0.1	△ 1,187	△ 8.1
計	80,685	100.0	81,433	100.0	748	0.9	19,587,643	100.0	19,445,083	100.0	△ 142,560	△ 0.7

口径別調定戸数については、前年度に比べ、新築工事等で口径 13 mmにおいて 398 戸、口径 20 mmにおいて 362 戸の増となり、口径 25 mmにおいて 13 戸の減となったが、その他はほぼ前年度並みとなっている。

口径別使用水量については、下期の観光客増加に伴い、営業用で使用される口径 50 mm、100 mmにおいては増になったものの主に単身用 13 mm、家庭用 20 mm、25 mm、工業用・営業用で使用される 30 mm、40 mm、75 mm、150 mmは減となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に 対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	5,846,455,000	5,655,843,502	96.7	0	△ 190,611,498	396,620,264
第1項 営業収益	4,445,259,000	4,408,985,737	99.2	0	△ 36,273,263	396,228,863
第2項 営業外収益	1,401,196,000	1,246,857,765	89.0	0	△ 154,338,235	391,401 還付税額 100,693

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	予算額に 対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	5,576,698,000	5,314,089,971	95.3	38,500,000	224,108,029	237,222,647
第1項 営業費用	5,358,691,000	5,107,084,243	95.3	38,500,000	213,106,757	237,034,429
第2項 営業外費用	207,007,000	207,005,728	100.0	0	1,272	188,218
第3項 予備費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	3,432,705,000	284,546,400	3,717,251,400	2,619,306,159	70.5	△ 1,097,945,241
第1項 企業債	1,419,800,000	94,800,000	1,514,600,000	715,400,000	47.2	△ 799,200,000
第2項 工事負担金	88,807,000	23,629,400	112,436,400	48,109,897	42.8	△ 64,326,503
第3項 分担金	91,091,000	0	91,091,000	84,442,684	92.7	△ 6,648,316
第4項 他会計繰入金	444,327,000	11,385,000	455,712,000	385,253,578	84.5	△ 70,458,422
第5項 国庫補助金	259,402,000	154,732,000	414,134,000	256,822,000	62.0	△ 157,312,000
第6項 長期貸付金戻入	829,278,000	0	829,278,000	829,278,000	100.0	0
第7項 投資有価証券	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、7,676,604円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	3,980,056,000	1,465,657,000	5,445,713,000	3,658,283,132	67.2	1,192,494,000	594,935,868
第1項 建設改良費	2,698,168,000	1,465,657,000	4,163,825,000	2,377,496,194	57.1	1,192,494,000	593,834,806
第2項 企業債償還金	1,277,533,000	0	1,277,533,000	1,277,532,123	100.0	0	877
第3項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000
第4項 他会計繰入金返還 金	3,255,000	0	3,255,000	3,254,815	100.0	0	185

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、202,344,640円である。

資本的収入額（前年度支出に充当した額 266,100,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 1,305,076,973 円は、過年度分損益勘定留保資金 769,965,689 円、当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 162,584,942 円、建設改良積立金 89,626,342 円で補填した。なお不足する額 282,900,000 円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 10 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	738,716,000	710,804,919	96.2	27,911,081
交 際 費	380,000	54,365	14.3	325,635

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 4,000 万円で、購入額は 390 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	構成比率	令和7年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営 業 収 益	4,416,250	83.0	4,012,757	76.3	△ 403,493	△ 9.1
給 水 収 益	4,210,715	79.2	3,743,207	71.2	△ 467,508	△ 11.1
受 託 工 事 収 益	28,304	0.5	73,557	1.4	45,253	159.9
そ の 他 の 営 業 収 益	177,231	3.3	195,993	3.7	18,762	10.6
営 業 費 用	4,996,879	95.5	4,870,050	95.9	△ 126,830	△ 2.5
原 水 費	46,626	0.9	73,524	1.4	26,898	57.7
浄 水 費	243,921	4.7	240,108	4.7	△ 3,813	△ 1.6
受 水 費	1,207,777	23.1	1,208,524	23.8	747	0.1
配 水 及 び 給 水 費	717,360	13.7	695,276	13.7	△ 22,084	△ 3.1
量 水 器 費	78,611	1.5	105,392	2.1	26,781	34.1
受 託 工 事 費	29,565	0.6	73,548	1.4	43,983	148.8
業 務 費	282,598	5.4	288,971	5.7	6,374	2.3
総 係 費	456,873	8.7	264,384	5.2	△ 192,490	△ 42.1
減 価 償 却 費	1,874,137	35.8	1,882,695	37.1	8,558	0.5
資 産 減 耗 費	59,411	1.1	37,628	0.7	△ 21,783	△ 36.7
営 業 利 益	△ 580,629	—	△ 857,293	—	△ 276,664	△ 47.6
営 業 外 収 益	896,343	16.9	1,246,366	23.7	350,023	39.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,266	0.1	4,729	0.1	△ 1,537	△ 24.5
引 当 金 戻 入 益	170,356	3.2	132,582	2.5	△ 37,774	△ 22.2
長 期 前 受 金 戻 入	506,837	9.5	504,053	9.6	△ 2,784	△ 0.5
営 業 外 雑 収 益	17,508	0.3	9,637	0.2	△ 7,871	△ 45.0
他 会 計 繰 入 金	195,376	3.7	595,365	11.3	399,988	204.7
営 業 外 費 用	208,761	4.0	210,259	4.1	1,498	0.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	205,420	3.9	202,426	4.0	△ 2,994	△ 1.5
雑 支 出	3,342	0.1	7,833	0.2	4,491	134.4
経 常 利 益	106,953	—	178,814	—	71,861	67.2
特 別 利 益	6,759	—	0	—	△ 6,759	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	6,759	—	0	—	△ 6,759	皆減
特 別 損 失	24,085	—	0	—	△ 24,085	皆減
そ の 他 特 別 損 失	24,085	—	0	—	△ 24,085	皆減
当 年 度 純 利 益	89,626	—	178,814	—	89,188	99.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	334,861	—	89,626	—	△ 245,235	△ 73.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	424,488	—	268,440	—	△ 156,047	△ 36.8
総 収 益	5,319,352	100.0	5,259,123	100.0	△ 60,229	△ 1.1
総 費 用	5,229,726	100.0	5,080,309	100.0	△ 149,417	△ 2.9

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ4億349万円(9.1%)減少し、40億1,276万円となっている。これは、令和7年度に物価高騰対策として実施した料金減免があったことによるもので、料金減免の影響を

除いた場合は前年度に比べ4,528万円(1.0%)の増加であった。

営業外収益は、前年度に比べ3億5,002万円(39.1%)増加し、12億4,637万円となっている。これは、令和7年度に物価高騰対策として実施した料金減免繰入金4億5,996万円、物価高騰対策事業費補助金301万円の増、引当金戻入益3,777万円、営業外雑収益787万円の減少等によるものである。

総収益は、前年度に比べ6,023万円(1.1%)減少し、52億5,912万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ1億2,683万円(2.5%)減少し、48億7,005万円となっている。これは、受託工事費4,398万円の増となったものの、退職者が前期より減少したため総係費1億9,249万円が減となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息が299万円の減となったものの消費税関係雑支出が増加したことなどにより、前年度に比べ150万円(0.7%)増加し、2億1,026万円となっている。

総費用は、前年度に比べ1億4,942万円(2.9%)減少し、50億8,031万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ8,919万円(99.5%)増加し、1億7,881万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	543,579	695,616	684,637	766,278	562,018	△ 204,260	△ 26.7
委託料	536,521	551,798	586,900	584,677	641,428	56,751	9.7
修繕費	309,534	217,954	334,219	241,223	239,898	△ 1,326	△ 0.5
動力費	104,036	143,742	131,334	134,067	130,664	△ 3,403	△ 2.5
受水費	1,075,507	1,083,818	1,207,859	1,207,777	1,208,524	747	0.1
減価償却費	1,950,627	1,854,473	1,821,377	1,874,137	1,882,695	8,558	0.5
資産減耗費	109,441	145,909	64,290	59,411	37,628	△ 21,783	△ 36.7
支払利息	262,657	240,272	221,660	205,420	202,426	△ 2,994	△ 1.5
その他	105,522	99,880	112,213	132,651	175,028	42,377	31.9
特別損失	18,293	0	0	24,085	0	△ 24,085	皆減
総費用合計	5,015,717	5,033,462	5,164,489	5,229,726	5,080,309	△ 149,417	△ 2.9

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,122,177	3,514,343	607,834	0	85.3
	過年度分	612,032	603,522	7,621	889	98.6
	合 計	4,734,209	4,117,866	615,455	889	87.0

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

令和8年5月末の現年度分未収金は、1,975万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	10.8	13.8	13.3	14.7	11.1	△ 3.6
営業収益に対する 人件費の割合(%)	12.3	15.8	15.6	17.4	12.6	△ 4.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	79,087	78,741	78,454	80,295	82,621	2,326

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	指 数 (3年度=100)			
							令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
収 入	営業収益									
	給水収益	4,232,793	3,769,232	3,753,538	4,210,715	3,743,207	89.0	88.7	99.5	88.4
	受託工事収益	24,785	13,341	11,404	28,304	73,557	53.8	46.0	114.2	296.8
	その他の営業収益	171,289	169,597	171,088	177,231	195,993	99.0	99.9	103.5	114.4
	小 計	4,428,867	3,952,170	3,936,030	4,416,250	4,012,757	89.2	88.9	99.7	90.6
	受取利息及び配当金	7,701	9,383	5,758	6,266	4,729	121.8	74.8	81.4	61.4
	引当金戻入益	111,600	130,040	304,096	170,356	132,582	116.5	272.5	152.6	118.8
	長期前受金戻入	549,354	530,517	503,606	506,837	504,053	96.6	91.7	92.3	91.8
	営業外雑収益	14,555	19,357	18,046	17,508	9,637	133.0	124.0	120.3	66.2
	他会計繰入金	367,015	786,802	731,814	195,376	595,365	214.4	199.4	53.2	162.2
	小 計	1,050,225	1,476,099	1,563,320	896,343	1,246,366	140.6	148.9	85.3	118.7
	特別利益	0	0	0	6,759	0	-	-	-	-
	合 計	5,479,092	5,428,269	5,499,350	5,319,352	5,259,123	99.1	100.4	97.1	96.0
支 出	営業費用									
	原水費	57,873	62,183	180,407	46,626	73,524	107.4	311.7	80.6	127.0
	浄水費	258,426	226,429	227,005	243,921	240,108	87.6	87.8	94.4	92.9
	受水費	1,075,508	1,083,818	1,207,859	1,207,777	1,208,524	100.8	112.3	112.3	112.4
	配水及び給水費	669,103	640,788	683,682	717,360	695,276	95.8	102.2	107.2	103.9
	量水器費	78,104	74,986	73,584	78,611	105,392	96.0	94.2	100.6	134.9
	受託工事費	32,569	19,665	13,733	29,565	73,548	60.4	42.2	90.8	225.8
	業務費	282,961	281,954	281,521	282,598	288,971	99.6	99.5	99.9	102.1
	総係費	215,921	398,375	375,946	456,873	264,384	184.5	174.1	211.6	122.4
	減価償却費	1,950,627	1,854,473	1,821,377	1,874,137	1,882,695	95.1	93.4	96.1	96.5
	資産減耗費	109,441	145,909	64,290	59,411	37,628	133.3	58.7	54.3	34.4
	小 計	4,730,533	4,788,580	4,929,404	4,996,879	4,870,050	101.2	104.2	105.6	102.9
	営業外費用									
	支払利息及び企業債取扱諸費	262,657	240,272	221,660	205,420	202,426	91.5	84.4	78.2	77.1
	雑支出	4,234	4,610	13,425	3,342	7,833	108.9	317.1	78.9	185.0
	小 計	266,891	244,882	235,085	208,761	210,259	91.8	88.1	78.2	78.8
	特別損失	18,293	0	0	24,085	0	0.0	0.0	131.7	0.0
	合 計	5,015,717	5,033,462	5,164,489	5,229,726	5,080,309	100.4	103.0	104.3	101.3
収支差引額		463,375	394,807	334,861	89,626	178,814	85.2	72.3	19.3	38.6
その他の未処分利益剰余金変動額		333,899	463,375	394,807	334,861	89,626	138.8	118.2	100.3	26.8
当年度未処分利益剰余金		797,274	858,182	729,668	424,488	268,440	107.6	91.5	53.2	33.7

(6) 1 m³当たりの収支(供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目				m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
				令 和 6年度		令 和 7年度					
										構成比率	
給 水 収 益				214.94	100.0	215.55	100.0	0.61	0.3		
営 業 費 用	直接 原価 （原水・ 浄水・ 配給水・ 量水器費）	人 件 費	原 水 費	0.44	0.2	0.29	0.1	△ 0.15	△ 34.1		
			浄 水 費	3.85	1.7	3.62	1.6	△ 0.23	△ 6.0		
			配水及び給水費	10.04	4.4	10.02	4.4	△ 0.02	△ 0.2		
			量 水 器 費	1.41	0.6	1.50	0.7	0.09	6.4		
			小 計	15.74	6.9	15.43	6.7	△ 0.31	△ 2.0		
	受 修 動 薬 材 委 託 そ の 他 計		受 水 費	61.65	26.8	62.14	27.2	0.49	0.8		
			修 繕 費	12.16	5.3	12.18	5.3	0.02	0.2		
			動 力 費	6.84	3.0	6.72	2.9	△ 0.12	△ 1.8		
			薬 品 費	0.05	0.0	0.02	0.0	△ 0.03	△ 63.5		
			材 料 費	0.00	0.0	0.01	0.0	0.01	皆増		
			委 託 料	17.49	7.6	19.83	8.7	2.34	13.4		
			そ の 他	2.07	0.9	1.92	0.8	△ 0.15	△ 7.2		
			計	116.01	50.5	118.25	51.7	2.25	1.9		
			管 理 費 （業務・ 総係費）		人 件 費	14.06	6.1	10.39	4.5	△ 3.67	△ 26.1
					旅 費	0.07	0.0	0.08	0.0	0.00	3.2
	印 刷 製 本 費	0.04			0.0	0.03	0.0	△ 0.00	△ 8.5		
	委 託 料	12.36			5.4	13.15	5.7	0.79	6.4		
	そ の 他	3.68			1.6	3.17	1.4	△ 0.51	△ 13.8		
	計	30.20	13.1	26.82	11.7	△ 3.38	△ 11.2				
	減 資 計		減 価 償 却 費	95.67	41.7	96.81	42.3	1.14	1.2		
			資 産 減 耗 費	3.03	1.3	1.93	0.7	△ 1.10	△ 36.2		
			計	98.70	43.0	98.74	43.2	0.04	0.0		
			営 業 費 用 計	244.91	106.6	243.82	106.6	△ 1.09	△ 0.4		
営 業 外 費 用		支 払 利 息	10.49	4.6	10.41	4.6	△ 0.08	△ 0.7			
		雑 支 出	0.17	0.1	0.40	0.2	0.23	136.1			
		営 業 外 費 用 計	10.66	4.6	10.81	4.7	0.15	1.5			
長 期 前 受 金 戻 入				△ 25.87	△ 11.3	△ 25.92	△ 11.3	△ 0.05	△ 0.2		
費 用 合 計				229.69	100.0	228.71	100.0	△ 0.98	△ 0.4		
収 支 差 引				△ 14.75	-	△ 13.16	-	1.59	-		

(注1) m³当たり費用

$$= \frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等}) - \text{取崩に伴う引当金戻入益} (*1) - \text{長期前受金戻入益}}{\text{有 収 水 量}}$$

*1：受託工事費に充当した戻入益は除く。

(注2) 特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和6年度	令和7年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	6,575	7,258
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
物価高騰対策事業費繰入金	0	3,007
東日本大震災等被災者水道料金減免補助金	101	69
児童手当補助金	3,280	4,252
簡易水道企業債利息補助金	58,395	55,570
柿原事故復旧企業債利息補助金	316	283
市民生活支援緊急対策事業費繰入金 (水道料金減免措置分)	0	459,965
高料金対策繰入金	133,158	72,107
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	37,606	23,128
児童手当補助金	1,140	1,686
簡易水道企業債元金補助金及び出資金	360,324	358,188
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,578	1,611
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	57,000	0
計	659,473	987,124

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	48,419,788	92.7	47,547,389	91.7	△ 872,398	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	46,622,045	89.3	46,900,684	90.4	278,639	0.6
土 地	2,018,288	3.9	2,020,035	3.9	1,746	0.1
建 物	1,249,352	2.4	1,185,099	2.3	△ 64,253	△ 5.1
建 物 附 属 設 備	43,193	0.1	49,920	0.1	6,727	15.6
構 築 物	38,941,775	74.6	38,885,653	75.0	△ 56,121	△ 0.1
機 械 及 び 装 置	3,487,326	6.7	3,399,643	6.6	△ 87,683	△ 2.5
車 両 及 び 運 搬 具	11,907	0.0	31,805	0.1	19,899	167.1
工 具 器 具 及 び 備 品	64,817	0.1	102,806	0.2	37,988	58.6
建 設 仮 勘 定	805,387	1.5	1,225,722	2.4	420,335	52.2
無 形 固 定 資 産	316,771	0.6	317,429	0.6	658	0.2
水 利 権	10,369	0.0	7,913	0.0	△ 2,456	△ 23.7
施 設 利 用 権	295,129	0.6	290,229	0.6	△ 4,900	△ 1.7
ソ フ ト ウ ェ ア	10,671	0.0	18,685	0.0	8,015	75.1
電 話 加 入 権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
そ の 他 加 入 権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投 資	1,480,972	2.8	329,276	0.6	△ 1,151,696	△ 77.8
投 資 有 価 証 券	644,448	1.2	322,070	0.6	△ 322,378	△ 50.0
長 期 貸 付 金	835,938	1.6	6,660	0.0	△ 829,278	△ 99.2
基 金	586	0.0	546	0.0	△ 40	△ 6.8
流 動 資 産	3,799,685	7.3	4,329,200	8.3	529,515	13.9
現 金 預 金	2,743,331	5.3	3,379,980	6.5	636,648	23.2
未 収 金	813,697	1.6	853,080	1.6	39,383	4.8
貸 倒 引 当 金	△ 10,172	0.0	△ 10,513	0.0	△ 341	△ 3.3
貯 蔵 品	24,664	0.0	24,985	0.0	321	1.3
前 払 金	227,921	0.4	81,657	0.2	△ 146,264	△ 64.2
仮 払 金	9	0.0	12	0.0	3	28.9
そ の 他 流 動 資 産	235	0.0	0	0.0	△ 235	皆減
資 産 合 計	52,219,473	100.0	51,876,589	100.0	△ 342,883	△ 0.7

資産総額は、前年度に比べ3億4,288万円(0.7%)減少し、518億7,659万円となっている。

これは、前年度に比べ固定資産が8億7,240万円減少し、流動資産が5億2,952万円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が2億7,864万円増加したものの、投資が11億5,170万円減少したことによるものである。流動資産の増加は、前払金が1億4,626万円減少したものの、現金預金が6億3,665万円、未収金が3,938万円とそれぞれ増加したことなどによるものである。また、貸倒引当金1,051万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	27,098,775	51.9	26,278,772	50.7	△ 820,003	△ 3.0
固定負債	13,774,686	26.4	13,140,558	25.3	△ 634,128	△ 4.6
企業債	12,801,413	24.5	12,255,062	23.6	△ 546,350	△ 4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,801,413	24.5	12,255,062	23.6	△ 546,350	△ 4.3
引当金	973,273	1.9	885,495	1.7	△ 87,778	△ 9.0
退職給付引当金	831,229	1.6	738,451	1.4	△ 92,778	△ 11.2
特別修繕引当金	0	0.0	5,000	0.0	5,000	皆増
修繕引当金	142,044	0.3	142,044	0.3	0	0.0
流動負債	2,329,488	4.5	2,211,653	4.3	△ 117,834	△ 5.1
企業債	1,277,532	2.4	1,261,750	2.4	△ 15,782	△ 1.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,277,532	2.4	1,261,750	2.4	△ 15,782	△ 1.2
未払金	990,564	1.9	890,879	1.7	△ 99,685	△ 10.1
引当金	49,871	0.1	49,815	0.1	△ 55	△ 0.1
賞与引当金	49,871	0.1	49,815	0.1	△ 55	△ 0.1
預り金	7,021	0.0	6,909	0.0	△ 112	△ 1.6
その他流動負債	4,500	0.0	2,300	0.0	△ 2,200	△ 48.9
繰延収益	10,994,601	21.1	10,926,560	21.1	△ 68,041	△ 0.6
長期前受金	20,483,606	39.2	20,804,208	40.1	320,602	1.6
収益化累計額	△ 9,489,005	△ 18.2	△ 9,877,648	△ 19.0	△ 388,643	△ 4.1
資本	25,120,698	48.1	25,597,818	49.3	477,119	1.9
資本金	23,858,194	45.7	24,513,578	47.3	655,384	2.7
剰余金	1,317,357	2.5	1,161,470	2.2	△ 155,887	△ 11.8
資本剰余金	892,869	1.7	893,030	1.7	161	0.0
受贈財産評価額	356,804	0.7	356,804	0.7	0	0.0
工事負担金	229,201	0.4	229,201	0.4	0	0.0
分担金	126,761	0.2	126,761	0.2	0	0.0
他会計繰入金	21,109	0.0	21,309	0.0	201	1.0
国庫補助金	122,157	0.2	122,157	0.2	0	0.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	6,837	0.0	6,797	0.0	△ 40	△ 0.6
利益剰余金	424,488	0.8	268,440	0.5	△ 156,047	△ 36.8
当年度末処分利益剰余金	424,488	0.8	268,440	0.5	△ 156,047	△ 36.8
評価差額等	△ 54,852	△ 0.1	△ 77,230	△ 0.1	△ 22,378	△ 40.8
その他有価証券評価差額金	△ 54,852	△ 0.1	△ 77,230	△ 0.1	△ 22,378	△ 40.8
負債・資本合計	52,219,473	100.0	51,876,589	100.0	△ 342,883	△ 0.7

負債総額は、前年度に比べ8億2,000万円(3.0%)減少し、262億7,877万円となっている。これは、固定負債が6億3,413万円、流動負債が1億1,783万円、繰延収益が6,804万円それぞれ減少

したことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が 5 億 4,635 万円、引当金が 8,778 万円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、企業債が 1,578 万円、未払金が 9,969 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 3 億 2,060 万円増加し、収益化累計額が 3 億 8,864 万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ 4 億 7,712 万円 (1.9%) 増加し、255 億 9,782 万円となっている。これは、前年度に比べ剰余金が 1 億 5,589 万円、評価差額等が 2,238 万円それぞれ減少したものの、資本金が 6 億 5,538 万円増加したことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入 3 億 3,486 万円、他会計繰入金の受入 3 億 2,052 万円によるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金が 16 万円増加したものの、利益剰余金が当年度純利益の計上により 1 億 7,881 万円増となり、資本金への組み入れにより 3 億 3,486 万円減となったことにより 1 億 5,605 万円減少したことによるものである。この他、保有している有価証券の評価差額として、評価差額等△7,723 万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	15,565,072,178	14,969,704,132	14,190,393,744	14,078,944,660	13,516,812,537	△ 562,132,123	△ 4.0
発 行 額	591,900,000	729,900,000	538,900,000	1,179,500,000	715,400,000	△ 464,100,000	△ 39.3
償 還 額	1,266,056,868	1,325,268,046	1,318,210,388	1,290,949,084	1,277,532,123	△ 13,416,961	△ 1.0
企業債利息	262,656,650	240,271,930	221,659,717	205,419,600	202,425,938	△ 2,993,662	△ 1.5

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	89,626,342	178,813,918	89,187,576
減価償却費	1,874,134,101	1,882,694,928	8,560,827
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 58,011,206	△ 92,777,723	△ 34,766,517
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	5,000,000	5,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 137,233	340,624	477,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,958,333	△ 55,288	△ 3,013,621
長期前受金戻入額	△ 506,836,560	△ 504,052,999	2,783,561
受取利息及び受取配当金	△ 6,265,743	△ 4,729,165	1,536,578
支払利息	205,419,600	202,425,938	△ 2,993,662
固定資産除却損	49,851,076	37,327,828	△ 12,523,248
未収金の増減額(△は増加)	568,675,206	△ 81,101,355	△ 649,776,561
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,608,364	△ 36,228,472	12,379,892
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 562,990	△ 320,580	242,410
前払金の増減額(△は増加)	△ 214,739,809	146,264,231	361,004,040
仮払金の増減額(△は増加)	3,700	△ 2,660	△ 6,360
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,920,609	234,720	△ 1,685,889
預り金の増減額(△は減少)	437,198	△ 111,935	△ 549,133
過年度損益修正益	△ 6,758,749		6,758,749
過年度損益修正損	24,087,986		△ 24,087,986
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 2,200,000	△ 2,200,000
小計	1,975,193,497	1,731,522,010	△ 243,671,487
利息及び配当金の受取額	6,265,743	4,729,165	△ 1,536,578
利息の支払額	△ 205,419,600	△ 202,425,938	2,993,662
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,776,039,640	1,533,825,237	△ 242,214,403
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,499,781,934	△ 2,228,443,136	271,338,798
無形固定資産の取得による支出	△ 7,105,408	△ 10,273,995	△ 3,168,587
有価証券償還による収入	200,000,000	300,000,000	100,000,000
国庫補助金等による収入	238,169,175	340,015,843	101,846,668
国庫補助金等返還による支出	0	△ 3,254,815	△ 3,254,815
他会計繰入金による収入	86,069,250	60,110,554	△ 25,958,696
長期貸付金の回収による収入	6,660,000	829,278,000	822,618,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,975,988,917	△ 712,567,549	1,263,421,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,179,500,000	715,400,000	△ 464,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,290,949,084	△ 1,277,532,123	13,416,961
他会計からの出資による収入	391,473,755	377,522,560	△ 13,951,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,024,671	△ 184,609,563	△ 464,634,234
資金増加額(又は減少額)	80,075,394	636,648,125	556,572,731
資金期首残高	2,663,256,039	2,743,331,433	80,075,394
資金期末残高	2,743,331,433	3,379,979,558	636,648,125

7. 経営分析比率

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	91.3	90.4	92.2	92.7	91.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	65.7	66.8	68.0	69.2	70.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	95.8	95.0	97.7	97.1	95.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	184.4	198.2	138.8	163.1	195.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	178.9	193.4	137.5	152.3	190.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益 に 関 する 各 比 率 (%)	⑥経営資本営業利益率	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.7	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 4.3	△ 2.5	△ 5.1	△ 9.3	△ 7.9	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	109.4	111.0	106.9	101.8	103.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	96.0	97.7	95.2	91.5	92.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は91.7%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は70.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 95.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は 200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は 195.7%で、前年度に比べ 32.6 ポイント上昇している。

⑤ 酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は 190.9%で、前年度に比べ 38.6 ポイント上昇している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△0.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ 0.99 回である。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△7.9%で、前年度と比べ 1.4 ポイント上昇している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は 103.5%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は 92.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、前年度に比べ給水戸数が 723 戸(0.8%)増の 96,947 戸、給水人口が 1,620 人(0.9%)減の 181,364 人となっている。有収水量は、給水人口の減少により前年度に比べ 142,266 m³(0.7%)減の 19,447,755 m³となり、漏水量は増加したことにより、総給水量は 16,594 m³(0.1%)増の 21,201,551 m³となっている。この結果、有収率は、前年度に比べ 0.8 ポイント下降し、91.7%となっている。

漏水量は、漏水の多い旧簡易水道エリアにおいて漏水調査と修繕業務を重点的に実施した結果、令和 7 年度末には上水道エリア並みの有収率 90%を達成したものの、老朽化が進む昭和 40 年代から昭和 50 年代に布設された塩化ビニル管の管路更新が追いついていない現状や、令和 8 年 1 月に発生した島根県東部地震による地盤変動等の影響もあり、前年度に比べ 159,314 m³(14.4%)増加し、1,262,551 m³となった。

建設改良事業は、上下水道耐震化計画(令和 7 年度～令和 11 年度)に基づいた指定避難所、地域医療拠点病院、福祉避難所等の防災拠点施設までの管路耐震化や、各施設の設備更新などが行わ

れ、前年度からの繰越を含む予算総額 41 億 6,383 万円に対し、決算額は 23 億 7,750 万円となり、翌年度繰越額 11 億 9,249 万円と合わせた執行率は 85.7%となっている。

経常損益の状況は、収益において、令和 7 年度に物価高騰対策として実施した料金減免（減免額 4 億 4,877 万円）の影響等から、営業収益は前年度に比べ 4 億 349 万円（9.1%）減の 40 億 1,276 万円となった。一方、費用においては、委託料の増や請負工事費の増があったものの、人件費が 2 億 426 万円（26.7%）減少したことや退職給付引当金戻入益の計上等に伴い、営業費用は前年度に比べ 1 億 2,683 万円（2.5%）減の 48 億 7,005 万円となった。これに他会計繰入金などの営業外収益 12 億 4,637 万円（前年度比 3 億 5,002 万円増）等を加えた結果、経常利益は前年度に比 7,186 万円（67.2%）増の 1 億 7,881 万円となった。

当年度純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、前年度に比べ 8,919 万円増の 1 億 7,881 万円となっている。

（2）審査意見

今期は、物価高騰対策として水道料金減免を実施したため営業収益は減少したものの、退職給付費の減に伴う人件費の減少などにより営業費用が抑制され、結果として純利益を計上した。

人口減少等に伴い今後の減収が懸念される中、今期においては水質検査業務の委託範囲拡大による機動的な組織体制の構築など、業務効率化に努められた。

本年 10 月に予定されている料金改定に際しては、市民への丁寧な周知活動を徹底するとともに、未収金の着実な回収に努め、収納業務における効率化を図り、さらなる経営改善を継続されたい。

漏水率が増加した要因については、昭和 40 年代から 50 年代に布設された塩化ビニル管の老朽化に加え、1 月 6 日の島根県東部を震源とする地震後の漏水が多発し、その影響が後押ししたものと認められる。引き続き国の財政支援制度や交付金の動向を注視して関係省庁への積極的な要望活動に努め、有利な財源を最大限に活用しながら、老朽化対策と耐震管対策を着実に推進されたい。

下 水 道 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益	3,668,707	3,634,040	3,644,197	3,675,277	3,662,235
	営業利益(△は営業損失)	△ 2,682,379	△ 2,720,211	△ 2,810,646	△ 2,906,883	△ 3,068,706
	経常利益	541,917	490,959	416,398	318,660	213,565
	当年度純利益	520,870	599,122	416,398	318,660	213,565
財政状態	資産合計	110,098,245	107,637,414	104,917,106	102,580,187	100,745,383
	資本金	8,423,778	9,049,373	9,570,243	10,169,366	10,585,764
	自己資本	11,801,332	12,400,614	12,817,173	13,135,994	13,349,720
	自己資本構成比率(%)	62.8	64.9	67.0	68.8	70.1
	過年度未収金 ※消費税等込	12,597	14,597	15,242	14,255	13,017
	不納欠損額 ※消費税等込	1,042	1,011	1,236	1,470	1,645
	企業債期末残高	40,017,620	36,872,289	33,474,918	30,829,879	28,607,185
	企業債利息支払額	764,347	672,348	593,026	521,633	477,670
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,704,997	2,433,202	2,427,928	2,329,520	2,238,988
	投資活動による キャッシュ・フロー	403,336	687,398	801,372	△ 1,200,861	△ 936,004
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,950,206	△ 3,205,331	△ 3,185,482	△ 1,378,918	△ 825,669
	資金期末残高	987,639	902,908	946,727	696,468	1,173,783
業務量	水洗化人口(人)	182,085	180,843	179,278	177,806	176,381
	年間処理水量(m³)	21,996,307	21,032,325	21,716,004	21,516,623	21,268,999
	年間有収水量(m³)	19,828,669	19,651,344	19,533,696	19,462,172	19,321,369
	有収率(%)	90.1	93.4	90.0	90.5	90.8
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,685,616	1,476,846	1,158,621	2,023,831	1,726,989
	一般会計繰入金	3,762,867	3,716,443	3,537,431	3,361,549	3,178,914
	職員数(人) ※管理者を除く	23 (2)	23 (2)	23 (2)	23 (2)	24 (2)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

上記の外に、会計年度任用(短時間)職員6名を配置。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、雨水処理負担金である他会計負担金が増加したものの下水道使用料は前年度に比べ2,884万円(0.8%)減少したことなどにより、前年度に比べ1,304万円(0.4%)減少し36億6,224万円となっている。営業費用は、管渠費や業務費、資産減耗費などが増加したことにより、前年度に比べ1億4,878万円(2.3%)増加し67億3,094万円となり、営業損失は前年度に比べ1億6,182万円(5.6%)増加し30億6,871万円となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減少したものの長期前受金戻入や営業外雑収益などが増加したことにより、前年度に比べ1,773万円(0.5%)増加し37億7,490万円となっている。営業外費用は、企業債の支払利息の減少により、前年度に比べ3,900万円(7.3%)減少し4億9,263万円となり、経常利益は、前年度に比べ1億510万円(33.0%)減少し2億1,357万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の2億1,357万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ18億3,480万円(1.8%)減少し1,007億4,538万円となっている。

資本金は、前年度に比べ4億1,640万円(4.1%)増加し105億8,576万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ124万円(8.7%)減少し1,302万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べ22億2,269万円(7.2%)減少し286億719万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費を主因とした業務活動により22億3,899万円増加し、有形固定資産の取得による支出を主因とした投資活動により9億3,600万円減少し、企業債の償還による支出を主因とした財務活動により8億2,567万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ4億7,732万円増加し11億7,378万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ140,803 m³(0.7%)減少し19,321,369 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ2億9,684万円(14.7%)減少し17億2,699万円となっている。

管渠新增設費では魚町雨水枝線その2工事9,550万円など、管渠改良費ではR7年度松江市公共下水道マンホール浮上防止対策工事2,525万円など、ポンプ場改良費ではR5年度松江市公共下水道黒田ポンプ場の建設工事委託に関する協定(R6負担分)1億1,300万円など、処理場新增設費ではR6年度生活排水処理施設設置工事(平原ニュータウン)4,512万円などを実施した他、流域下水道改良費として穴道湖流域下水道建設費負担金2億1,998万円を負担している。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億8,264万円(5.4%)減少し31億7,891万円となっている。

会計年度任用職員以外の職員数は、前年度に比べ1名増加し24名で、再任用(短時間)職員2名を合わせた職員数は26名となっている。会計年度任用(短時間)職員は6名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は32名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目	単位	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	令和6年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口	人	191,375	191,403	193,135	0.0	△ 0.9	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	〃	186,719	186,913	188,473	0.1	△ 0.8	
普及率（市管理施設）	%	97.6	97.7	97.6	-	-	
水洗化人口	人	176,449	176,381	177,806	△ 0.0	△ 0.8	
水洗化率	%	94.5	94.4	94.3	-	-	
年間処理水量	m ³	20,459,803	21,268,999	21,516,623	4.0	△ 1.2	
単独処理	m ³	-	2,702,975	2,782,192	-	△ 2.8	
流域接続	〃	-	18,566,024	18,734,431	-	△ 0.9	
年間有収水量	m ³	19,232,215	19,321,369	19,462,172	0.5	△ 0.7	
有収率	%	94.0	90.8	90.5	-	-	
1日平均有収水量	m ³ /日	52,691	52,935	53,321	0.5	△ 0.7	
接続件数	件	79,423	79,195	78,154	△ 0.3	1.3	調定件数
新規接続件数	〃	426	463	481	8.7	△ 3.7	

(2) 事業の概要

当年度の処理区域内人口は、前年度に比べ 1,560 人(0.8%)減少し 186,913 人、水洗化人口は、前年度に比べ 1,425 人(0.8%)減少し 176,381 人となり、水洗化率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 94.4%となっている。処理水量は、前年度に比べ 247,624 m³(1.2%)減少し 21,268,999 m³、有収水量は、前年度に比べ 140,803 m³(0.7%)減少し 19,321,369 m³となり、有収率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 90.8%となっている。有収水量が減少した要因は、水道使用量の減少に連動したものと考えられる。

(3) 事業別処理実績(汚水)

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目							
	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	193,330	191,880	190,074	188,473	186,913	△ 1,560	△ 0.8
水洗化人口	182,085	180,843	179,278	177,806	176,381	△ 1,425	△ 0.8
水洗化率	94.2	94.2	94.3	94.3	94.4	0.1	-
有収水量	19,828,669	19,651,344	19,533,696	19,462,172	19,321,369	△ 140,803	△ 0.7

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目							
	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	155,197	155,249	154,500	154,708	153,737	△ 971	△ 0.6
水洗化人口	147,637	147,754	147,014	147,052	146,145	△ 907	△ 0.6
水洗化率	95.1	95.2	95.2	95.1	95.1	0.0	-
有収水量	16,564,346	16,488,655	16,463,919	16,456,816	16,419,522	△ 37,294	△ 0.2

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目							
	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	12,878	12,739	12,553	12,355	12,224	△ 131	△ 1.1
水洗化人口	11,215	11,102	10,987	10,816	10,705	△ 111	△ 1.0
水洗化率	87.1	87.2	87.5	87.5	87.6	0.1	-
有収水量	1,185,750	1,166,162	1,148,527	1,145,510	1,133,372	△ 12,138	△ 1.1

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目							
	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	16,089	14,915	14,294	12,874	12,565	△ 309	△ 2.4
水洗化人口	14,401	13,340	12,847	11,690	11,425	△ 265	△ 2.3
水洗化率	89.5	89.4	89.9	90.8	90.9	0.1	-
有収水量	1,313,779	1,248,665	1,198,689	1,144,751	1,077,112	△ 67,639	△ 5.9

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	5,566	5,410	5,274	5,119	4,961	△ 158	△ 3.1
水洗化人口	5,232	5,080	4,977	4,831	4,680	△ 151	△ 3.1
水洗化率	94.0	93.9	94.4	94.4	94.3	△ 0.1	-
有収水量	454,991	442,685	427,361	420,880	403,305	△ 17,575	△ 4.2

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	3,600	3,567	3,453	3,417	3,426	9	0.3
水洗化人口	3,600	3,567	3,453	3,417	3,426	9	0.3
水洗化率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
有収水量	309,803	305,177	295,200	294,215	288,058	△ 6,157	△ 2.1

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理水量の推移 (m ³)	21,996,307	21,032,325	21,716,004	21,516,623	21,268,999
単独処理 (m ³)	3,114,852	2,886,207	2,903,804	2,782,192	2,702,975
流域接続 (m ³)	18,881,455	18,146,118	18,812,200	18,734,431	18,566,024
有収水量の推移 (m ³)	19,828,669	19,651,344	19,533,696	19,462,172	19,321,369
有収率の推移 (%)	90.1	93.4	90.0	90.5	90.8

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	7,811,680,000	7,781,666,261	99.6	△ 30,013,739	344,530,010
第1項 営業収益	4,000,764,000	4,006,764,727	100.1	6,000,727	344,530,010
第2項 営業外収益	3,810,916,000	3,774,901,534	99.1	△ 36,014,466	

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	7,720,290,000	7,514,756,757	97.3	205,533,243	230,139,777
第1項 営業費用	7,155,602,563	6,961,069,320	97.3	194,533,243	230,128,252
第2項 営業外費用	553,687,437	553,687,437	100.0	0	11,525
第3項 予備費	11,000,000	0	0.0	11,000,000	

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,843,672,000	822,968,165	4,666,640,165	3,521,866,510	75.5	△ 1,144,773,655
第1項 企業債	1,898,900,000	526,745,000	2,425,645,000	1,626,900,000	67.1	△ 798,745,000
第2項 国県補助金	381,816,000	288,588,805	670,404,805	411,379,217	61.4	△ 259,025,588
第3項 他会計補助金	1,471,555,000	0	1,471,555,000	1,472,509,248	100.1	954,248
第4項 受益者負担金 及び分担金	2,371,000	0	2,371,000	2,794,455	117.9	423,455
第5項 工事負担金	89,030,000	7,634,360	96,664,360	8,283,590	8.6	△ 88,380,770

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,015,763,000	849,388,000	6,865,151,000	5,576,582,558	81.2	1,100,290,000	188,278,442
第1項 建設改良費	2,165,064,000	849,388,000	3,014,452,000	1,726,988,501	57.3	1,100,290,000	187,173,499
第2項 企業債償還金	3,849,599,000	0	3,849,599,000	3,849,594,057	100.0	0	4,943
第3項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、150,092,146円である。

資本的収支において、前年度支出に充当した額2億2,250万円及び翌年度繰越額の財源174万円を除いた収入額が支出額に対して不足する額22億7,896万円は、過年度分損益勘定留保資金3億5,519万円、当年度分損益勘定留保資金14億3,751万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,554万円、繰越工事資金966万円、減債積立金3億1,866万円を補填し、なお不足する額1億1,240万円は、当年度同意済企業債等の未発行分をもって翌年度において措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円で、当年度の一時借入残高最高額は 3 億 6,856 万円となっており、限度額内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	250,559,000	244,536,768	97.6	6,022,232

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 3,000 万円で、当年度の棚卸資産の購入額は 2,217 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	3,675,277	49.4	3,662,235	49.2	△ 13,042	△ 0.4
下 水 道 使 用 料	3,474,205	46.7	3,445,365	46.3	△ 28,840	△ 0.8
他 会 計 負 担 金	200,737	2.7	216,624	2.9	15,887	7.9
そ の 他 の 営 業 収 益	335	0.0	245	0.0	△ 89	△ 26.7
営 業 費 用	6,582,160	92.5	6,730,941	93.2	148,782	2.3
管 渠 費	215,805	3.0	242,035	3.4	26,230	12.2
ポ ン プ 場 費	217,954	3.1	235,716	3.3	17,761	8.1
処 理 場 費	502,688	7.1	520,730	7.2	18,042	3.6
流 域 下 水 道 費	1,139,741	16.0	1,152,763	16.0	13,022	1.1
業 務 費	225,853	3.2	249,277	3.5	23,424	10.4
総 係 費	121,862	1.7	112,808	1.6	△ 9,054	△ 7.4
減 価 償 却 費	4,125,796	58.0	4,132,003	57.2	6,207	0.2
資 産 減 耗 費	32,460	0.5	85,608	1.2	53,148	163.7
営 業 損 失	2,906,883	—	3,068,706	—	161,823	5.6
営 業 外 収 益	3,757,174	50.6	3,774,902	50.8	17,727	0.5
国 庫 補 助 金	7,500	0.1	14,898	0.2	7,398	98.6
他 会 計 補 助 金	1,545,586	20.8	1,489,781	20.0	△ 55,805	△ 3.6
引 当 金 戻 入 益	13,874	0.2	15,144	0.2	1,270	9.2
長 期 前 受 金 戻 入	2,180,739	29.3	2,223,767	29.9	43,028	2.0
営 業 外 雑 収 益	9,475	0.1	31,311	0.4	21,836	230.5
営 業 外 費 用	531,631	7.5	492,630	6.8	△ 39,001	△ 7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	523,060	7.4	479,110	6.6	△ 43,950	△ 8.4
雑 支 出	8,571	0.1	13,520	0.2	4,949	57.7
経 常 利 益	318,660	—	213,565	—	△ 105,095	△ 33.0
当 年 度 純 利 益	318,660	—	213,565	—	△ 105,095	△ 33.0
その他未処分利益剰余金変動額	416,398	—	318,660	—	△ 97,738	△ 23.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	735,058	—	532,225	—	△ 202,833	△ 27.6
総 収 益	7,432,451	100.0	7,437,136	100.0	4,685	0.1
総 費 用	7,113,791	100.0	7,223,571	100.0	109,780	1.5

営業収益は、雨水処理負担金である他会計負担金が増加したものの下水道使用料は前年度に比べ2,884万円(0.8%)減少したことなどにより、前年度に比べ1,304万円(0.4%)減少し36億6,224万円となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減少したものの長期前受金戻入や営業外雑収益などが増加したことにより、前年度に比べ1,773万円(0.5%)増加し37億7,490万円となっている。

総収益は、前年度に比べ469万円(0.1%)増加し74億3,714万円となっている。

営業費用は、管渠費や業務費、資産減耗費などが増加したことにより、前年度に比べ1億4,878万円(2.3%)増加し67億3,094万円となっている。

営業外費用は、企業債の支払利息の減少により、前年度に比べ 3,900 万円 (7.3%) 減少し 4 億 9,263 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 1 億 978 万円 (1.5%) 増加し 72 億 2,235 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 1 億 510 万円 (33.0%) 減少し 2 億 1,357 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	204,436	176,446	183,548	208,118	197,071	△ 11,046	△ 5.3
委託料	503,222	505,112	520,503	570,106	622,758	52,653	9.2
修繕費	78,302	102,976	89,439	99,981	117,302	17,321	17.3
動力費	179,946	211,856	195,024	207,557	205,811	△ 1,745	△ 0.8
流域下水道費	962,825	996,711	1,133,819	1,139,741	1,152,763	13,022	1.1
減価償却費	4,111,496	4,121,557	4,121,934	4,125,796	4,132,003	6,207	0.2
資産減耗費	114,711	44,438	16,397	32,460	85,608	53,148	163.7
支払利息	764,441	672,355	593,047	523,060	479,110	△ 43,950	△ 8.4
その他	203,003	202,818	201,880	206,972	231,143	24,171	11.7
特別損失	30,863	0	0	0	0	0	-
総費用合計	7,153,246	7,034,269	7,055,591	7,113,791	7,223,571	109,780	1.5

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,794,831	3,281,616	513,215	0	86.5
	過年度分	517,155	506,796	9,010	1,350	98.0
	合 計	4,311,986	3,788,411	522,225	1,350	87.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

令和8年5月末の現年度分下水道料金未収金は1,693万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	2.7	2.4	2.5	2.8	2.6	△ 0.2
営業収益に対する 人件費の割合(%)	5.3	4.5	4.7	5.3	5.0	△ 0.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	193,090	192,151	192,644	193,436	183,927	△ 9,509

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 平均損益勘定職員数(再任用職員を含む)

総費用、人件費は、引当金を充当した費用を除く

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	指 数 (3年度＝100)			
								令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
収 入	営業 収益	下 水 道 使 用 料	3,514,777	3,468,416	3,469,637	3,474,205	3,445,365	98.7	98.7	98.8	98.0
		他 会 計 負 担 金	153,792	165,442	174,294	200,737	216,624	107.6	113.3	130.5	140.9
		そ の 他 の 営 業 収 益	138	183	266	335	245	132.6	192.8	242.8	177.5
		小 計	3,668,707	3,634,040	3,644,197	3,675,277	3,662,235	99.1	99.3	100.2	99.8
	営業外 収益	国 庫 補 助 金	0	0	3,000	7,500	14,898	－	－	－	－
		他 会 計 補 助 金	1,760,115	1,668,190	1,628,018	1,545,586	1,489,781	94.8	92.5	87.8	84.6
		引 当 金 戻 入 益	11,864	12,363	12,348	13,874	15,144	104.2	104.1	116.9	127.6
		長 期 前 受 金 戻 入	2,217,072	2,202,700	2,178,088	2,180,739	2,223,767	99.4	98.2	98.4	100.3
		営 業 外 雑 収 益	6,542	7,936	6,338	9,475	31,311	121.3	96.9	144.8	478.6
		小 計	3,995,594	3,891,188	3,827,792	3,757,174	3,774,902	97.4	95.8	94.0	94.5
特 別 利 益		9,816	108,163	0	0	0	1,101.9	0.0	0.0	0.0	
合 計		7,674,116	7,633,392	7,471,989	7,432,451	7,437,136	99.5	97.4	96.9	96.9	
支 出	営業 費用	管 渠 費	148,575	176,205	160,914	215,805	242,035	118.6	108.3	145.2	162.9
		ポ ン プ 場 費	192,410	201,627	204,661	217,954	235,716	104.8	106.4	113.3	122.5
		処 理 場 費	482,113	501,613	499,017	502,688	520,730	104.0	103.5	104.3	108.0
		流 域 下 水 道 費	962,825	996,711	1,133,819	1,139,741	1,152,763	103.5	117.8	118.4	119.7
		業 務 費	226,244	208,676	211,526	225,853	249,277	92.2	93.5	99.8	110.2
		総 係 費	112,712	103,425	106,575	121,862	112,808	91.8	94.6	108.1	100.1
		減 価 償 却 費	4,111,496	4,121,557	4,121,934	4,125,796	4,132,003	100.2	100.3	100.3	100.5
		資 産 減 耗 費	114,711	44,438	16,397	32,460	85,608	38.7	14.3	28.3	74.6
		小 計	6,351,086	6,354,251	6,454,843	6,582,160	6,730,941	100.0	101.6	103.6	106.0
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	764,441	672,355	593,047	523,060	479,110	88.0	77.6	68.4	62.7
		雑 支 出	6,856	7,663	7,701	8,571	13,520	111.8	112.3	125.0	197.2
		小 計	771,297	680,018	600,748	531,631	492,630	88.2	77.9	68.9	63.9
	特 別 損 失		30,863	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計		7,153,246	7,034,269	7,055,591	7,113,791	7,223,571	98.3	98.6	99.4	101.0
収 支 差 引 額			520,870	599,122	416,398	318,660	213,565	115.0	79.9	61.2	41.0
その他の未処分 利益剰余金変動額			391,720	520,870	599,122	416,398	318,660	133.0	152.9	106.3	81.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,146,465	1,119,992	1,015,521	735,058	532,225	97.7	88.6	64.1	46.4
不良 債務	流動資産 (A)		1,560,754	1,623,560	1,702,847	1,494,308	1,973,925	104.0	109.1	95.7	126.5
	流動負債 (B)		5,329,430	5,108,870	5,147,624	4,876,989	4,854,933	95.9	96.6	91.5	91.1
	差 引 (B－A)		3,768,676	3,485,310	3,444,777	3,382,681	2,881,008	－	－	－	－

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 6年度		令 和 7年度			
営業 収益	下 水 道 使 用 料		178.51	46.7	179.16	46.6	0.65	0.4
	他 会 計 負 担 金		10.31	2.7	11.21	2.9	0.90	8.7
	そ の 他 の 営 業 収 益		0.02	0.0	0.01	0.0	△ 0.01	△ 50.0
	営 業 収 益 計		188.84	49.4	190.39	49.5	1.55	0.8
営業外 収益	国 庫 補 助 金		0.39	0.1	0.77	0.2	0.38	97.4
	他 会 計 補 助 金		79.41	20.8	76.09	19.8	△ 3.32	△ 4.2
	引 当 金 戻 入 益		0.71	0.2	0.78	0.2	0.07	9.9
	長 期 前 受 金 戻 入		112.05	29.3	115.09	29.9	3.04	2.7
	営 業 外 雑 収 益		0.49	0.1	1.62	0.4	1.13	230.6
	営 業 外 収 益 計		193.05	50.6	194.35	50.5	1.30	0.7
収 益 合 計			381.89	100.0	384.74	100.0	2.85	0.7
営 業 費 用	直 接 原 価 委 そ の 計	人 管 渠 費	1.05	0.3	1.10	0.3	0.05	4.8
		件 ポ ン プ 場 費	0.53	0.1	0.55	0.1	0.02	3.8
		処 理 場 費	1.04	0.3	1.12	0.3	0.08	7.7
		費 小 計	2.63	0.7	2.77	0.7	0.14	5.3
	接 原 価 委 そ の 計	修 繕 費	5.02	1.4	6.06	1.6	1.04	20.7
		動 力 費	10.66	2.9	10.65	2.8	△ 0.01	△ 0.1
		薬 品 費	0.11	0.0	0.11	0.0	0.00	0.0
		通 信 運 搬 費	0.40	0.1	0.43	0.1	0.03	7.5
		委 託 料	28.76	7.9	31.07	8.3	2.31	8.0
		そ の 他	0.54	0.1	0.58	0.2	0.04	7.4
		計	48.12	13.2	51.68	13.8	3.56	7.4
	管 理 費	人 件 費	8.06	2.2	7.43	2.0	△ 0.63	△ 7.8
		委 託 料	0.54	0.1	1.00	0.3	0.46	85.2
		負 担 金	8.70	2.4	9.68	2.6	0.98	11.3
		貸 倒 損 失	0.07	0.0	0.08	0.0	0.01	14.3
		そ の 他	0.49	0.1	0.39	0.1	△ 0.10	△ 20.4
		計	17.87	4.9	18.58	5.0	0.71	4.0
	流 域 下 水 道 費		58.56	16.0	59.66	16.0	1.10	1.9
	減 資 計	価 償 却 費	211.99	58.0	213.86	57.2	1.87	0.9
		産 減 耗 費	1.67	0.5	4.43	1.2	2.76	165.3
		計	213.66	58.5	218.29	58.4	4.63	2.2
		営 業 費 用 計		338.20	92.5	348.21	93.2	10.01
営業外 費用	支 払 利 息		26.88	7.4	24.80	6.6	△ 2.08	△ 7.7
	雑 支 出		0.44	0.1	0.70	0.2	0.26	59.1
	営 業 外 費 用 計		27.32	7.5	25.50	6.8	△ 1.82	△ 6.7
費 用 合 計			365.52	100.0	373.70	100.0	8.18	2.2
収 支 差 引			16.37	-	11.04	-	△ 5.33	-

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額（受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く）}}{\text{有収水量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和6年度	令和7年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	200,737	216,624
分流式下水道等補助金	1,428,732	1,359,321
流域下水道建設補助金	10,154	10,622
水洗便所に係る改造命令等補助金	77	64
高度処理補助金	42,345	41,907
高資本費対策補助金	1,124	1,597
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	4,807	5,832
臨時財政特例債償還補助金	8	0
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	4	0
個別排水処理施設整備事業補助金	7	6
下水道啓発費補助金	42	59
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	18,756	12,965
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	36,810	28,806
広域化・共同化負担金	1,386	3,642
児童手当補助金	1,250	1,030
市民生活支援緊急対策事業費繰入金	0	19,707
物価高騰対策事業費繰入金	0	4,164
東日本大震災等被災者下水道使用料減免補助金	82	59
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	36,909	38,662
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	212,700	198,920
下水道事業債（雨水用地分）償還補助金	161	161
臨時財政特例債補助金	240	0
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	342	0
個別排水処理施設整備事業補助金	87	88
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	302,703	246,969
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	424,980	432,985
その他企業債償還補助金	622,263	539,656
児童手当補助金	640	460
雨水建設改良補助金	14,201	14,609
計	3,361,549	3,178,914

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	101,085,878	98.5	98,771,457	98.0	△ 2,314,421	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	96,347,241	93.9	94,042,970	93.3	△ 2,304,271	△ 2.4
土 地	1,955,412	1.9	1,955,918	1.9	506	0.0
建 物	1,419,007	1.4	1,359,384	1.3	△ 59,623	△ 4.2
建 物 附 属 設 備	48,986	0.0	51,419	0.1	2,433	5.0
構 築 物	88,837,694	86.6	86,044,490	85.4	△ 2,793,204	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	2,614,651	2.5	2,603,981	2.6	△ 10,670	△ 0.4
車 両 及 び 運 搬 具	2,200	0.0	1,800	0.0	△ 400	△ 18.2
工 具 器 具 及 び 備 品	11,848	0.0	11,012	0.0	△ 835	△ 7.1
建 設 仮 勘 定	1,457,443	1.4	2,014,965	2.0	557,522	38.3
無 形 固 定 資 産	4,738,638	4.6	4,728,488	4.7	△ 10,150	△ 0.2
借 地 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	4,630,829	4.5	4,597,901	4.6	△ 32,928	△ 0.7
ソ フ ト ウ ェ ア	107,809	0.1	130,586	0.1	22,778	21.1
流 動 資 産	1,494,308	1.5	1,973,925	2.0	479,617	32.1
現 金 預 金	696,468	0.7	1,173,783	1.2	477,315	68.5
未 収 金	713,072	0.7	688,648	0.7	△ 24,423	△ 3.4
貸 倒 引 当 金	△ 16,963	0.0	△ 16,262	0.0	700	4.1
貯 蔵 品	24,210	0.0	30,800	0.0	6,590	27.2
前 払 金	77,521	0.1	96,956	0.1	19,435	25.1
資 産 合 計	102,580,187	100.0	100,745,383	100.0	△ 1,834,804	△ 1.8

(注) 令和6年度及び令和7年度無形固定資産の借地権は5円、地上権は8円である。

資産総額は、前年度に比べ18億3,480万円(1.8%)減少し1,007億4,538万円となっている。これは、前年度に比べ流動資産が4億7,962万円増加したものの固定資産が23億1,442万円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、23億427万円減少したことなどによるものであり、その主な内訳は構築物が27億9,320万円、建物が5,962万円減少となっている。無形固定資産の減少は、施設利用権の減少によるものである。

流動資産の増加は、現金預金が増加したことなどによるものであり、また、貸倒引当金1,626万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負 債	89,444,192	87.2	87,395,662	86.7	△ 2,048,530	△ 2.3
固 定 負 債	27,146,126	26.5	25,242,656	25.1	△ 1,903,469	△ 7.0
企 業 債	26,989,755	26.3	25,082,860	24.9	△ 1,906,895	△ 7.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,989,755	26.3	25,082,860	24.9	△ 1,906,895	△ 7.1
引 当 金	156,371	0.2	159,796	0.2	3,425	2.2
退 職 給 付 引 当 金	156,371	0.2	159,796	0.2	3,425	2.2
流 動 負 債	4,876,989	4.8	4,854,933	4.8	△ 22,055	△ 0.5
企 業 債	3,840,124	3.7	3,524,325	3.5	△ 315,799	△ 8.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,840,124	3.7	3,524,325	3.5	△ 315,799	△ 8.2
未 払 金	1,011,836	1.0	1,234,861	1.2	223,025	22.0
前 受 金	0	0.0	63,440	0.1	63,440	皆増
引 当 金	16,559	0.0	16,886	0.0	327	2.0
賞 与 引 当 金	16,559	0.0	16,886	0.0	327	2.0
預 り 金	8,470	0.0	15,422	0.0	6,952	82.1
繰 延 収 益	57,421,078	56.0	57,298,073	56.9	△ 123,005	△ 0.2
長 期 前 受 金	83,004,998	80.9	85,018,707	84.4	2,013,709	2.4
収 益 化 累 計 額	△ 25,583,920	△ 24.9	△ 27,720,634	△ 27.5	△ 2,136,714	△ 8.4
資 本	13,135,994	12.8	13,349,720	13.3	213,726	1.6
資 本 金	10,169,366	9.9	10,585,764	10.5	416,398	4.1
剰 余 金	2,966,629	2.9	2,763,957	2.7	△ 202,672	△ 6.8
資 本 剰 余 金	2,231,571	2.2	2,231,732	2.2	161	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,078,196	1.1	1,078,196	1.1	0	0.0
受益者負担金及び分担金	4,235	0.0	4,235	0.0	0	0.0
負 担 金	1,149,140	1.1	1,149,301	1.1	161	0.0
利 益 剰 余 金	735,058	0.7	532,225	0.5	△ 202,833	△ 27.6
当年度未処分利益剰余金	735,058	0.7	532,225	0.5	△ 202,833	△ 27.6
負 債 ・ 資 本 合 計	102,580,187	100.0	100,745,383	100.0	△ 1,834,804	△ 1.8

負債総額は、前年度に比べ20億4,853万円(2.3%)減少し873億9,566万円となっている。これは、前年度に比べ固定負債が19億347万円、流動負債が2,206万円、繰延収益が1億2,301万円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が19億690万円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、未払金が2億2,303万円増加し、企業債が3億1,580万円減少したことなどによるものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が20億1,371万円増加し、収益化累計額が21億3,671万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ 2 億 1,373 万円(1.6%)増加し 133 億 4,972 万円となっている。これは、前年度に比べ剰余金が 2 億 267 万円減少したものの資本金が 4 億 1,640 万円増加したことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組み入れ 4 億 1,640 万円によるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金が 16 万円増加し、利益剰余金が減債積立金の使用により 3 億 1,866 万円、当年度純利益の計上により 2 億 1,356 万円増加し、資本金への組み入れにより 4 億 1,640 万円減少したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	40,017,620,051	36,872,289,206	33,474,918,476	30,829,879,012	28,607,184,955	△ 2,222,694,057	△ 7.2
発 行 額	1,699,000,000	1,397,200,000	934,400,000	1,475,500,000	1,626,900,000	151,400,000	10.3
償 還 額	4,589,205,818	4,542,530,845	4,331,770,730	4,120,539,464	3,849,594,057	△ 270,945,407	△ 6.6
企 業 債 利 息	764,346,689	672,347,614	593,026,047	521,632,792	477,669,806	△ 43,962,986	△ 8.4

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	318,659,775	213,564,932	△ 105,094,843
減価償却費	4,125,795,860	4,132,003,251	6,207,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,066,094	3,425,446	△ 13,640,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,127,092	△ 700,410	426,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,486,858	326,560	△ 1,160,298
長期前受金戻入額	△ 2,180,739,457	△ 2,223,767,050	△ 43,027,593
支払利息	523,060,161	479,110,405	△ 43,949,756
固定資産除却損	29,030,421	63,756,375	34,725,954
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,866,454	△ 55,038,426	△ 24,171,972
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,517,836	61,050,256	91,568,092
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,210,000	△ 6,590,000	17,620,000
前払金の増減額(△は増加)	98,176,739	△ 19,434,751	△ 117,611,490
前受金の増減額(△は減少)	0	63,440,000	63,440,000
預り金の増減額(△は減少)	6,765,000	6,951,780	186,780
小計	2,852,580,069	2,718,098,368	△ 134,481,701
利息の支払額	△ 523,060,161	△ 479,110,405	43,949,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,329,519,908	2,238,987,963	△ 90,531,945
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,325,313,720	△ 1,151,056,604	174,257,116
無形固定資産の取得による支出	△ 217,882,161	△ 263,637,490	△ 45,755,329
国庫補助金等による収入	328,325,032	463,908,787	135,583,755
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,009,894	14,781,239	771,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,200,860,955	△ 936,004,068	264,856,887
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	600,391,000	525,467,000	△ 74,924,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,391,000	△ 525,467,000	74,924,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,475,500,000	1,626,900,000	151,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,391,667,457	△ 3,849,594,057	542,073,400
その他の他会計借入金の返済による支出	1,537,249,894	1,397,025,261	△ 140,224,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,378,917,563	△ 825,668,796	553,248,767
資金増加額(又は減少額)	△ 250,258,610	477,315,099	727,573,709
資金期首残高	946,726,785	696,468,175	△ 250,258,610
資金期末残高	696,468,175	1,173,783,274	477,315,099

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営 業 収 益	3,445,610,721	216,623,996	3,662,234,717
営 業 費 用	6,460,129,397	270,811,671	6,730,941,068
営 業 損 益	△ 3,014,518,676	△ 54,187,675	△ 3,068,706,351
経 常 損 益	218,200,494	△ 4,635,562	213,564,932
セグメント資産	93,561,608,350	7,183,774,384	100,745,382,734
セグメント負債	81,550,182,554	5,845,479,758	87,395,662,312
その他の項目			
減価償却費	3,909,224,284	222,778,967	4,132,003,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,544,626,294	336,712,583	1,881,338,877

8. 経営分析比率

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	算 式
資産 及び 資本 構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	98.6	98.5	98.4	98.5	98.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	62.8	64.9	67.0	68.8	70.1	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
	③固定資産対長期資本比率	103.6	103.4	103.5	103.5	103.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	29.3	31.8	33.1	30.6	40.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	28.5	31.0	29.7	28.6	38.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益 に 関 する 各 比 率 (%)	⑥経営資本営業利益率	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.7	△ 2.9	△ 3.1	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 72.8	△ 73.7	△ 76.0	△ 78.7	△ 82.5	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	107.3	108.8	105.9	104.5	103.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	57.9	57.6	56.8	55.9	54.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除く。

営業利益、総費用、営業費用、受託工事費用は、いずれも引当金を充用した費用を除く。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は98.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は70.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は103.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は40.7%で、前年度に比べ10.1ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は38.0%で、前年度に比べ9.4ポイント上昇している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△3.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.04回で、前年度と同率となっている。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△82.5%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は103.0%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は54.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、処理区域内人口は、前年度に比べ1,560人(0.8%)減少し186,913人、水洗化人口は、前年度に比べ1,425人(0.8%)減少し176,381人となり、水洗化率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し94.4%となっている。処理水量は、前年度に比べ247,624 m³(1.2%)減少し21,268,999 m³、有収水量は、前年度に比べ140,803 m³(0.7%)減少し19,321,369 m³となり、有収率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し90.8%となっている。有収水量が減少した要因は、水道使用量の減少に連動したものと考えられる。

事業別での有収率は、公共下水道で90.9%(令和6年度全国平均79.9%)、特定環境保全公共下水道で90.0%(令和6年度全国平均85.6%)、農業集落排水事業で90.1%(令和6年度全国平均88.8)、漁業集落排水事業で96.9%(令和6年度全国平均91.5%)と全国平均を上回る水準となっている。

経常損益の状況は、収益において、営業収益は、雨水処理負担金である他会計負担金が増加したものの下水道使用料は前年度に比べ2,884万円(0.8%)減少したことなどにより、前年度に比べ1,304万円(0.4%)減少し36億6,224万円となっている。営業外収益は、他会計補助金が減少したものの長期前受金戻入や営業外雑収益などが増加したことにより、前年度に比べ1,773万円(0.5%)増加し37億7,490万円となり、経常収益は前年度に比べ469万円(0.1%)増加し74億3,714万円となっている。

一方、費用においては、営業費用は、管渠費や業務費、資産減耗費などが増加したことにより、前年度に比べ1億4,878万円(2.3%)増加し67億3,094万円となっている。営業外費用は、企業債の支払利息の減少により、前年度に比べ3,900万円(7.3%)減少し4億9,263万円となり、経常費用は前年度に比べ1億978万円(1.5%)増加し72億2,357万円となっている。

その結果、経常利益は、前年度に比べ1億510万円(33.0%)減少し2億1,357万円となっている。当年度の純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の2億1,357万円を計上されている。

(2) 審査意見

今期の建設改良事業は、第2期ストックマネジメント計画に基づき、幹線管渠の劣化状況調査、管路の耐震化・老朽化対策として管渠更生工事や橋梁添架污水管改築工事の外、基幹施設の改築更新事業としてポンプ場建設工事などが行われている。引き続き下水道施設の効率的、効果的な更新改築に向け、調査・機能診断、計画策定、改築更新と続くマネジメントサイクルを確実に実施し事業を推進されたい。

経営状況については、人口減少により主たる収益である下水道使用料が減少傾向にある一方、委託料や修繕費など諸費用は年々増加している。滞納整理を強化するなど収益確保と施設統廃合など事業の効率化による費用縮減を着実に進め、今後も松江市上下水道事業経営計画の進行管理に沿って安定的な経営に努められたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益	1,586,079	1,904,163	1,623,775	1,734,233	1,638,527
	営業利益	208,300	220,161	△ 34,722	50,459	38,433
	経常利益	210,782	274,886	133,980	123,537	90,725
	当年度純利益(△は当年度純損失)	210,782	274,886	133,980	123,537	90,725
財政状態	資産合計	2,892,888	3,157,080	3,130,912	3,147,616	2,909,308
	資本金	488,888	488,888	488,888	488,888	488,888
	自己資本	44,090	434,738	559,802	576,492	779,725
	自己資本構成比率(%)	5.7	13.8	17.9	21.5	26.8
	過年度未収金 ※消費税等込	772	848	1,240	1,606	1,313
	不納欠損額 ※消費税等込	517	211	366	603	671
	企業債期末残高	2,083,648	2,037,384	1,913,878	1,790,136	1,510,747
	企業債利息支払額	23,992	19,338	15,945	13,290	12,455
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	383,268	360,878	328,037	345,347	262,944
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 203,848	△ 204,996	△ 189,311	△ 168,854	△ 189,142
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 164,468	△ 46,264	△ 123,506	△ 123,742	△ 279,389
	資金期末残高	300,203	409,822	425,043	477,793	272,207
業務量	都市ガス販売量(m ³)	8,110,402	7,850,698	7,746,160	7,920,913	7,847,128
	都市ガス供給戸数(戸)	12,321	12,145	12,073	11,824	11,738
	都市ガス利用率(%)	27.7	27.6	27.5	26.9	26.5
	液化石油ガス販売量(m ³)	520,338.4	517,863.4	496,435.4	499,416.7	442,132.8
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,197	2,146	2,128	2,117	2,086
その他	建設改良費 ※消費税等込	186,583	289,207	186,577	175,651	162,990
	一般会計繰入金	10,344	10,807	11,415	10,749	3,210
	職員数(人) ※管理者を除く	34	33	33	32	32

(注) 都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、販売量及び販売単価の減少に伴う売上の減少等により、前年度に比べ9,571万円(5.5%)減の16億3,853万円となっている。営業費用は、人件費や委託料が増加したものの、原料購入単価の下落等による天然ガス購入費及び増熱用を含むプロパンガス購入費の減少ならびに機器販売原価の減少により、前年度に比べ8,368万円(5.0%)減の16億9万円となった。この結果、営業利益は前年度に比べ1,203万円(23.8%)減少し、3,843万円となり、全体として経常利益は、前年度に比べ3,281万円(26.6%)減の9,073万円となっている。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の9,073万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ2億3,831万円(7.6%)減少し、29億931万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ29万円(18.2%)減少し、131万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ2億7,939万円(15.6%)減少し、15億1,075万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により2億6,294万円増加したものの、建設改良等の投資活動により1億8,914万円減少し、企業債借入れ取りやめ等の財務活動により2億7,939万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ2億559万円(43.0%)減少し、2億7,221万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ73,785 m³(0.9%)減少し、7,847,128 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ57,283.9 m³(11.5%)減少し、442,132.8 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1,266万円(7.2%)減少し、1億6,299万円となっている。

建設改良工事は、主な拡張工事はなく、改良工事では比津が丘市道比津が丘1号線外5線ガス管改良工事3,661万円などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ754万円(70.1%)減少し、321万円となっている。

職員数は、前年度と同数の32名となっている。会計年度任用職員は9名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	令和6年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(都市ガス)								
供給区域面積		km ²	27.0	27.0	27.0	0.0	0.0	
供給区域内戸数		戸	44,055	44,218	44,029	0.4	0.4	
供給戸数		〃	11,787	11,738	11,824	△ 0.4	△ 0.7	年度末調定戸数
利用率		%	26.8	26.5	26.9	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
供給新設戸数		戸	219	67	144	△ 69.4	△ 53.5	メーター設置戸数
製造量等	総製造量	m ³	7,907,238	8,057,830	7,944,181	1.9	1.4	
	販売量	〃	7,907,238	7,847,128	7,920,913	△ 0.8	△ 0.9	
	販売量率	%	100.0	97.4	99.7	-	-	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	自家使用量	m ³	35,050	33,371	34,796	△ 4.8	△ 4.1	
	勘定外量	〃	△ 35,050	177,305	△ 11,432	△ 605.9	△ 1,651.0	
年間送出力		m ³	—	8,057,804	7,944,277	-	1.4	
1日最大送出力		m ³ /日	—	37,686	40,833	-	△ 7.7	令和8年1月22日
1日平均送出力		〃	—	22,076	21,765	-	1.4	
計量器	総設置数	個	14,114	14,136	14,195	0.2	△ 0.4	
	年度中取替数	〃	1,706	1,256	1,148	△ 26.4	9.4	検定満期に伴うものに限る
	取替率	%	12.1	8.9	8.1	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総 設 置 数}} \times 100$
ガス本支管延長		m	250,716	250,163	250,538	△ 0.2	△ 0.1	
(液化石油ガス)								
販売量		m ³	488,912.5	442,132.8	499,416.7	△ 9.6	△ 11.5	
供給戸数		戸	2,050	2,086	2,117	1.8	△ 1.5	年度末調定戸数
利用率		%	2.2	2.3	2.3	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$

(2) 事業の概要

令和7年度のガス事業については、供給戸数については、新築戸建住宅や新築分譲マンション等の集合住宅物件などへの確実な獲得に取り組まれたものの、戸建住宅の空家や集合住宅の空室、解体・撤去に伴う閉栓等によって家庭用で減少が続いている。

販売量については、商業用においてホテルの燃料転換による給湯需要の増加があったものの、冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから、家庭用、公用、医療用、工業用の減少が見られた。

営業活動では、HP・SNSでの情報発信により機器拡販や他燃料への流出防止を図り、マンションやアパートの管理会社やホテル等へは集合住宅物件の新規獲得や既存施設の熱源変換獲得、ガス展の開催において最新型ガス機器の販売促進などの営業活動に積極的に取り組まれた。また「松江エナジープラス株式会社」への円滑な事業譲渡のために、全需要家への複数回のお知らせ配布、市内公民館15館での説明会の開催、ガス展においての企業紹介を実施された。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ86戸(0.7%)減の11,738戸となり、供給区域内

の利用率は、前年度に比べ0.4ポイント減の26.5%となっている。総製造量は、前年度に比べ113,649 m³(1.4%)増の8,057,830 m³、販売量は、前年度に比べ73,785 m³(0.9%)減の7,847,128 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ31戸(1.5%)減の2,086戸となっている。販売量は、冬期の気温が前年比で温暖に推移したことなどから、前年度に比べ57,283.9 m³(11.5%)減の442,132.8 m³となっている。

保安面では、都市ガス管の経年管対策の推進に努められている。経年管(本支管)対策では、改善計画1.700 kmに対し0.266 kmの改善が行われ、残存数量が6,224 km、残存率が2.5%となっている。経年管(供給管)では、改善計画40本に対し27本の改善が行われ、残存数量が1,633本、残存率が13.4%となっている。経年管(内管)では、改善計画108本に対し52本の改善が行われ、残存本数は2,127本となっている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	年 度 項 目	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
家庭用	供給戸数(戸)	11,393	11,229	11,165	10,910	10,844	92.4	△ 0.6
	供給延戸数(戸)	137,756	135,671	134,224	132,296	130,554	92.4	△ 1.3
	販売量(m ³)	2,669,236	2,474,967	2,344,103	2,343,122	2,295,486	29.3	△ 2.0
	1戸1月当たり販売量(m ³)	19.4	18.2	17.5	17.7	17.6	-	△ 0.6
商業用	供給戸数(戸)	652	647	625	644	633	5.4	△ 1.7
	供給延戸数(戸)	7,869	7,800	7,667	7,593	7,600	5.4	0.1
	販売量(m ³)	1,220,255	1,240,252	1,240,811	1,275,827	1,313,719	16.7	3.0
	1戸1月当たり販売量(m ³)	155.1	159.0	161.8	168.0	172.9	-	2.9
工業用	供給戸数(戸)	7	6	6	6	5	0.0	△ 16.7
	供給延戸数(戸)	84	82	72	70	62	0.0	△ 11.4
	販売量(m ³)	1,889	1,819	5,952	14,913	13,919	0.2	△ 6.7
	1戸1月当たり販売量(m ³)	22.5	22.2	82.7	213.0	224.5	-	5.4
公用	供給戸数(戸)	210	206	219	210	205	1.7	△ 2.4
	供給延戸数(戸)	2,520	2,493	2,577	2,525	2,473	1.8	△ 2.1
	販売量(m ³)	1,845,412	1,759,205	1,757,322	1,853,055	1,791,709	22.8	△ 3.3
	1戸1月当たり販売量(m ³)	732.3	705.7	681.9	733.9	724.5	-	△ 1.3
医療用	供給戸数(戸)	59	57	58	54	51	0.4	△ 5.6
	供給延戸数(戸)	679	672	674	645	615	0.4	△ 4.7
	販売量(m ³)	2,373,610	2,374,455	2,397,972	2,433,996	2,432,295	31.0	△ 0.1
	1戸1月当たり販売量(m ³)	3,495.7	3,533.4	3,557.8	3,773.6	3,955.0	-	4.8
計	供給戸数(戸)	12,321	12,145	12,073	11,824	11,738	100.0	△ 0.7
	供給延戸数(戸)	148,908	146,718	145,214	143,129	141,304	100.0	△ 1.3
	販売量(m ³)	8,110,402	7,850,698	7,746,160	7,920,913	7,847,128	100.0	△ 0.9
	1戸1月当たり販売量(m ³)	54.5	53.5	53.3	55.3	55.5	-	0.4

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延戸数(延調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガスの供給戸数を用途別に前年度と比較すると、家庭用は66戸(0.6%)の減、商業用は11戸(1.7%)の減、工業用は1戸(16.7%)の減、公用は5戸(2.4%)の減、医療用は3戸(5.6%)の減となっている。

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用については1戸1月当たりの販売量が0.1m³(0.6%)の減に加え、契約戸数の減により販売量は47,636m³の減となっている。商業用は1戸1月当たりの販売量4.9m³(2.9%)の増となったことに加え供給延べ戸数が増加したことから、販売量は37,892m³(3.0%)の増となっている。工業用は1戸1月当たりの販売量が11.5m³(5.4%)の増となったが契約戸数の減により、販売量は994m³(6.7%)の減となっている。公用は供給戸数が減となったことに加え、大規模施設の長期休館に伴う使用量減の影響により1戸1月当たりの販売量が9.4m³(1.3%)の減、販売量は61,346m³(3.3%)の減となっている。医療用は1戸1月当たりの販売量が181.4m³(4.8%)の増となったが、供給戸数が減少したことから、販売量は1,701m³(0.1%)の減となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	2,200,245,000	1,868,623,208	84.9	△ 331,621,792	164,264,655
第1項 営業収益	1,821,225,000	1,537,447,136	84.4	△ 283,777,864	139,713,976
第2項 営業雑収益	51,119,000	42,285,812	82.7	△ 8,833,188	3,844,163
第3項 附帯事業収益	290,737,000	222,576,994	76.6	△ 68,160,006	20,224,754
第4項 営業外収益	37,163,000	66,313,266	178.4	29,150,266	481,762
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	2,021,666,000	1,683,868,838	83.3	337,797,162	25,450,401
第1項 営業費用	1,656,640,000	1,373,898,268	82.9	282,741,732	15,807,503
第2項 営業雑費用	47,109,000	38,914,315	82.6	8,194,685	3,537,664
第3項 附帯事業費用	258,442,000	212,731,636	82.3	45,710,364	6,105,163
第4項 営業外費用	58,374,000	58,324,619	99.9	49,381	71 うち納付税額 44,961,800
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,100,000	0	0.0	1,100,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	21,713,000	0	21,713,000	14,620,756	67.3	△ 7,092,244
第1項 企業債	0	0	0	0	—	0
第2項 工事負担金	21,713,000	0	21,713,000	14,108,145	65.0	△ 7,604,855
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	512,611	—	皆増

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、46,601円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	460,850,000	0	460,850,000	442,379,173	96.0	0	18,470,827
第1項 建設改良費	181,460,000	0	181,460,000	162,989,873	89.8	0	18,470,127
第2項 企業債償還金	279,390,000	0	279,390,000	279,389,300	100.0	0	700

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、13,041,065円である。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,776万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,299万円、過年度分損益勘定留保資金3億4,924万円及び当年度分損益勘定留保資金6,552万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	373,005,000	369,214,141	99.0	3,790,859
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は11億8,725万円で、購入額は8億9,138万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	1,734,233	95.3	1,638,527	96.1	△ 95,706	△ 5.5
製 品 売 上	1,448,316	79.5	1,397,733	82.0	△ 50,582	△ 3.5
営 業 雑 収 益	54,674	3.0	38,442	2.3	△ 16,232	△ 29.7
受 注 工 事 収 益	977	0.1	615	0.0	△ 363	△ 37.1
機 器 販 売 収 益	53,696	2.9	37,827	2.2	△ 15,869	△ 29.6
附 帯 事 業 収 益	231,244	12.8	202,352	11.9	△ 28,892	△ 12.5
液 化 石 油 ガ ス 売 上	217,170	11.9	188,141	11.0	△ 29,029	△ 13.4
機 器 販 売 収 益	14,075	0.8	14,211	0.8	137	1.0
営 業 費 用	1,683,774	99.2	1,600,093	99.2	△ 83,681	△ 5.0
売 上 原 価	805,923	47.5	725,836	45.0	△ 80,087	△ 9.9
供 給 販 売 費	487,297	28.7	497,793	30.8	10,496	2.2
一 般 管 理 費	107,431	6.3	134,462	8.3	27,031	25.2
営 業 雑 費 用	52,089	3.1	35,377	2.2	△ 16,712	△ 32.1
受 注 工 事 費	300	0.0	386	0.0	85	28.3
機 器 販 売 費	51,788	3.1	34,991	2.2	△ 16,797	△ 32.4
附 帯 事 業 費 用	231,035	13.6	206,626	12.8	△ 24,409	△ 10.6
液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	217,457	12.8	192,822	11.9	△ 24,635	△ 11.3
機 器 販 売 費	13,577	0.8	13,804	0.9	226	1.7
営 業 利 益	50,459	—	38,434	—	△ 12,025	△ 23.8
営 業 外 収 益	86,830	4.7	65,832	3.9	△ 20,998	△ 24.2
受 取 利 息	220	0.0	1,258	0.1	1,038	471.4
長 期 前 受 金 戻 入	5,582	0.3	2,865	0.2	△ 2,717	△ 48.7
雑 収 益	3,136	0.2	5,043	0.3	1,908	60.8
他 会 計 補 助 金	10,749	0.6	3,210	0.2	△ 7,539	△ 70.1
国 庫 補 助 金	62,860	3.5	47,393	2.8	△ 15,467	△ 24.6
県 補 助 金	4,283	0.2	6,062	0.4	1,779	41.5
営 業 外 費 用	13,752	0.8	13,540	0.8	△ 213	△ 1.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,290	0.8	12,455	0.8	△ 835	△ 6.3
雑 支 出	462	0.0	1,085	0.1	623	134.7
経 常 利 益	123,537	—	90,725	—	△ 32,812	△ 26.6
当 年 度 純 利 益	123,537	—	90,725	—	△ 32,812	△ 26.6
前 年 度 繰 越 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 39,478	—	84,059	—	123,537	312.9
当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	84,059	—	174,785	—	90,726	107.9
総 収 益	1,821,063	100.0	1,704,359	100.0	△ 116,704	△ 6.4
総 費 用	1,697,526	100.0	1,613,634	100.0	△ 83,892	△ 4.9

営業収益は、前年度に比べ9,571万円(5.5%)減少し、16億3,853万円となっている。これは、ガス販売量が減少したことなどから、製品売上が5,058万円、機器販売収益が1,587万円、液化石油ガス売上が2,903万円の減となったことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,100万円(24.2%)減少し、6,583万円となっている。これは、国庫補助金が1,547万円(24.6%)、他会計補助金が754万円(70.1%)とそれぞれ減となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ1億1,670万円(6.4%)減少し、17億436万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ8,368万円(5.0%)減少し、16億9万円となっている。これは、原料費が減となったものなどによるものである。

営業外費用は、支払利息の減少などにより、前年度に比べ21万円(1.5%)減少し、1,354万円となっている。

総費用は、前年度に比べ8,389万円(4.9%)減少し、16億1,363万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ3,281万円(26.6%)減少し、9,073万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 料 市 金 ガ ス	現年度分	1,537,447	1,498,390	38,908	149	97.5
	過年度分	38,016	36,556	1,120	340	96.2
	小計	1,575,463	1,534,946	40,028	489	97.4
ガ 液 ス 化 料 石 金 油	現年度分	206,945	201,678	5,262	4	97.5
	過年度分	5,787	5,521	169	96	95.4
	小計	212,732	207,199	5,432	101	97.4
合 計	現年度分	1,744,392	1,700,068	44,170	153	97.5
	過年度分	43,803	42,077	1,289	437	96.1
	合計	1,788,195	1,742,145	45,459	590	97.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	342,404	308,397	302,295	319,435	349,600	30,166	9.4
原料費	612,185	911,256	871,683	875,387	793,550	△ 81,836	△ 9.3
委託料	109,618	120,197	119,699	119,330	136,666	17,336	14.5
修繕費	21,067	24,405	35,114	34,967	15,620	△ 19,347	△ 55.3
需要開発費	36,452	40,979	29,623	33,852	24,342	△ 9,510	△ 28.1
機器販売原価	9,295	23,235	29,051	41,675	20,927	△ 20,748	△ 49.8
減価償却費	153,193	153,455	172,336	173,828	165,591	△ 8,237	△ 4.7
資産減耗費	15,143	19,107	24,545	15,879	22,143	6,264	39.5
支払利息	23,992	19,338	15,945	13,290	12,455	△ 835	△ 6.3
その他	79,834	83,060	83,329	69,884	72,740	2,856	4.1
総費用合計	1,403,183	1,703,429	1,683,620	1,697,526	1,613,634	△ 83,892	△ 4.9

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	24.4	18.1	18.0	18.8	21.7	2.9
営業収益に対する 人件費の割合(%)	21.6	16.2	18.6	18.4	21.3	2.9
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	48,063	59,505	49,205	54,195	51,204	△ 2,991

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和6年度	令和7年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	2,460	3,210
基礎年金拠出金に要する経費	8,289	0
計	10,749	3,210

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	指 数 (3年度=100)			
								令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
収 入	営業 収益	製 品 売 上	1,339,798	1,625,314	1,367,932	1,448,316	1,397,733	121.3	102.1	108.1	104.3
		液 化 石 油 ガ ス 売 上	213,931	234,545	202,793	217,170	188,141	109.6	94.8	101.5	87.9
		受 注 工 事 収 益	431	279	185	977	615	64.7	42.9	226.7	142.6
		機 器 販 売 収 益	31,918	44,026	52,865	67,771	52,038	137.9	165.6	212.3	163.0
		小 計	1,586,078	1,904,164	1,623,775	1,734,233	1,638,527	120.1	102.4	109.3	103.3
	営業外 収益	受 取 利 息	2	3	3	220	1,258	150.0	150.0	11,010.7	62,911.2
		長期前受金戻入	12,109	8,799	10,744	5,582	2,865	72.7	88.7	46.1	23.7
		引当金戻入益	0	0	3,330	0	0	-	-	-	-
		雑 収 益	5,432	4,705	5,139	3,136	5,043	86.6	94.6	57.7	92.8
		他 会 計 補 助 金	10,344	10,807	11,415	10,749	3,210	104.5	110.4	103.9	31.0
		国 庫 補 助 金	0	49,837	153,797	62,860	47,393	-	-	-	-
		県 補 助 金	0	0	9,397	4,283	6,062	-	-	-	-
		小 計	27,887	74,151	193,825	86,830	65,832	265.9	695.0	311.4	236.1
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	-	-	-	-
	合 計		1,613,965	1,978,315	1,817,600	1,821,063	1,704,359	122.6	112.6	112.8	105.6
支 出	営業 費 用	売 上 原 価	545,326	828,427	819,743	805,923	725,836	151.9	150.3	147.8	133.1
		供 給 販 売 費	480,366	491,799	495,317	487,297	497,793	102.4	103.1	101.4	103.6
		一 般 管 理 費	121,196	104,041	91,978	107,431	134,462	85.8	75.9	88.6	110.9
		液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	200,012	217,132	200,651	217,457	192,823	108.6	100.3	108.7	96.4
		受 注 工 事 費	157	95	127	300	386	60.5	80.9	191.3	245.5
		機 器 販 売 費	30,722	42,509	50,681	65,366	48,795	138.4	165.0	212.8	158.8
		小 計	1,377,779	1,684,003	1,658,497	1,683,774	1,600,094	122.2	120.4	122.2	116.1
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	23,992	19,338	15,945	13,290	12,455	80.6	66.5	55.4	51.9
		雑 支 出	1,412	89	9,178	462	1,085	6.3	650.0	32.7	76.8
		小 計	25,404	19,427	25,123	13,752	13,540	76.5	98.9	54.1	53.3
	特 別 損 失		0	0	0	0	0	-	-	-	-
	合 計		1,403,183	1,703,430	1,683,620	1,697,526	1,613,634	121.4	120.0	121.0	115.0
収 支 差 引 額			210,782	274,885	133,980	123,537	90,725	130.4	63.6	58.6	43.0
その他の未処分 利益剰余金変動額			0	0	0	0	0	-	-	-	-
当年度未処理 剰余金（△欠損金）			△ 448,343	△ 173,457	△ 39,477	84,060	174,785	-	-	-	-

(注) 受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			㎡ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 6年度		令 和 7年度			
営業 収益	製 品 売 上		182.85	94.7	178.12	95.9	△ 4.73	△ 2.6
	営 業 収 益 計		182.85	94.7	178.12	95.9	△ 4.73	△ 2.6
営業外 収益	受 取 利 息		0.02	0.0	0.14	0.1	0.12	484.2
	長 期 前 受 金 戻 入		0.69	0.4	0.36	0.2	△ 0.33	△ 48.2
	雑 収 益		0.40	0.2	0.64	0.3	0.25	62.4
	他 会 計 補 助 金		1.17	0.6	0.36	0.2	△ 0.81	△ 69.5
	国 庫 補 助 金		7.94	4.1	6.04	3.3	△ 1.90	△ 23.9
	営 業 外 収 益 計		10.21	5.3	7.53	4.1	△ 2.68	△ 26.2
収 益 合 計			193.06	100.0	185.65	100.0	△ 7.40	△ 3.8
営 業 費 用	製 造 費	原 料 費	93.64	49.9	87.51	46.8	△ 6.13	△ 6.6
		人 件 費	2.31	1.2	2.40	1.3	0.10	4.1
		消 耗 品 費	0.21	0.1	0.13	0.1	△ 0.08	△ 38.1
		委 託 料	0.09	0.1	0.13	0.1	0.04	37.9
		修 繕 費	2.37	1.3	0.32	0.2	△ 2.05	△ 86.4
		減 価 償 却 費	3.14	1.7	2.08	1.1	△ 1.06	△ 33.8
		資 産 減 耗 費	0.16	0.1	0.03	0.0	△ 0.13	△ 82.0
		そ の 他	0.26	0.1	△ 0.46	△ 0.2	△ 0.72	△ 276.3
		(製品控除額)	0.44	0.2	△ 0.35	△ 0.2	△ 0.80	△ 180.6
	小 計	102.63	54.6	92.50	49.5	△ 10.13	△ 9.9	
	供 給 販 売 費	人 件 費	24.41	13.0	25.90	13.9	1.49	6.1
		消 耗 品 費	2.85	1.5	3.06	1.6	0.21	7.3
		委 託 料	7.59	4.0	7.77	4.2	0.18	2.4
		修 繕 費	0.91	0.5	0.74	0.4	△ 0.17	△ 18.6
		需 要 開 発 費	4.11	2.2	2.87	1.5	△ 1.25	△ 30.3
燃 料 費		0.20	0.1	0.20	0.1	0.00	2.5	
材 料 費		0.00	0.0	0.04	0.0	0.04	1,240.4	
減 価 償 却 費		17.30	9.2	17.76	9.5	0.47	2.7	
資 産 減 耗 費		1.51	0.8	2.43	1.3	0.92	60.8	
そ の 他	2.65	1.4	2.67	1.4	0.01	0.5		
小 計	61.52	32.8	63.44	33.9	1.92	3.1		
一 般 管 理 費	人 件 費	8.65	4.6	10.88	5.8	2.23	25.8	
	旅 費	0.07	0.0	0.07	0.0	△ 0.00	△ 1.3	
	消 耗 品 費	0.11	0.1	0.08	0.0	△ 0.02	△ 20.9	
	委 託 料	1.30	0.7	2.45	1.3	1.16	89.4	
	減 価 償 却 費	0.35	0.2	0.16	0.1	△ 0.19	△ 53.2	
	そ の 他	11.51	6.1	14.66	7.8	3.15	27.4	
	小 計	21.98	11.7	29.32	15.7	7.34	33.4	
	営 業 費 用 計	186.13	99.1	185.25	99.1	△ 0.88	△ 0.5	
	営業外 費用	支 払 利 息	1.63	0.9	1.54	0.8	△ 0.09	△ 5.4
雑 支 出		0.06	0.0	0.14	0.1	0.08	136.9	
営 業 外 費 用 計		1.69	0.9	1.68	0.9	△ 0.01	△ 0.5	
費 用 合 計			187.82	100.0	186.93	100.0	△ 0.89	△ 0.5
収 支 差 引			5.24	-	△ 1.28	-	△ 6.52	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

雑支出は都市ガス部門へ算入し、特別利益及び特別損失は計算から除外した。

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、％)

科 目		m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 6年度		令 和 7年度				
								構成比率
営業 収益	液化石油ガス売上	434.85	97.3	425.53	96.6	△ 9.32	△ 2.1	
	営 業 収 益 計	434.85	97.3	425.53	96.6	△ 9.32	△ 2.1	
営業外 収益	受 取 利 息	0.06	0.0	0.36	0.1	0.30	492.8	
	長期前受金戻入	0.31	0.1	0.18	0.0	△ 0.13	△ 42.0	
	引当金戻入益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	他会計補助金	2.96	0.7	0.92	0.2	△ 2.05	△ 69.0	
	県 補 助 金	8.58	1.9	13.71	3.1	5.13	59.9	
	営 業 外 収 益 計	11.91	2.7	15.17	3.4	3.26	27.4	
収 益 合 計		446.76	100.0	440.70	100.0	△ 6.06	△ 1.4	
営 業 費 用	液化石油ガス販売費 その 小 計	原 料 費	267.64	53.1	241.73	45.8	△ 25.91	△ 9.7
		人 件 費	54.16	10.7	62.59	11.9	8.43	15.6
		消 耗 品 費	4.72	0.9	6.89	1.3	2.18	46.1
		委 託 料	45.45	9.0	54.93	10.4	9.48	20.9
		手 数 料	1.22	0.2	1.35	0.3	0.13	11.0
		修 繕 費	20.21	4.0	18.22	3.5	△ 1.98	△ 9.8
		需 要 開 発 費	2.55	0.5	4.19	0.8	1.63	63.9
		減 価 償 却 費	17.29	3.4	18.86	3.6	1.57	9.1
		資 産 減 耗 費	3.44	0.7	5.55	1.1	2.11	61.2
		そ の 他	18.75	3.7	21.81	4.1	3.06	16.3
		小 計	435.42	86.3	436.12	82.7	0.70	0.2
	一 般 管 理 費	人 件 費	24.51	4.9	32.62	6.2	8.11	33.1
		旅 費	0.20	0.0	0.21	0.0	0.01	4.4
		消 耗 品 費	0.30	0.1	0.25	0.0	△ 0.05	△ 16.3
		委 託 料	3.67	0.7	7.35	1.4	3.68	100.3
		減 価 償 却 費	1.00	0.2	0.49	0.1	△ 0.50	△ 50.5
		そ の 他	32.61	6.5	43.94	8.3	11.33	34.8
		小 計	65.21	12.9	87.87	16.7	22.66	34.8
	営 業 費 用 計		500.63	99.3	523.99	99.3	23.36	4.7
営業外 費用	支 払 利 息	3.66	0.7	3.56	0.7	△ 0.10	△ 2.8	
	営 業 外 費 用 計	3.66	0.7	3.56	0.7	△ 0.10	△ 2.8	
費 用 合 計		504.30	100.0	527.55	100.0	23.26	4.6	
収 支 差 引		△ 57.54	-	△ 86.85	-	△ 29.31	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	2,560,649	81.4	2,536,918	87.2	△ 23,731	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	2,543,203	80.8	2,522,844	86.7	△ 20,359	△ 0.8
製 造 設 備	558,957	17.8	546,075	18.8	△ 12,883	△ 2.3
供 給 設 備	1,856,735	59.0	1,857,738	63.9	1,003	0.1
業 務 設 備	36,075	1.1	34,437	1.2	△ 1,638	△ 4.5
液 化 石 油 ガ ス 設 備	89,812	2.9	82,902	2.8	△ 6,911	△ 7.7
建 設 仮 勘 定	1,624	0.1	1,693	0.1	69	4.3
無 形 固 定 資 産	10,567	0.3	7,194	0.2	△ 3,373	△ 31.9
電 話 加 入 権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	10,238	0.3	6,865	0.2	△ 3,373	△ 32.9
投 資	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
投 資 有 価 証 券	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
流 動 資 産	586,966	18.6	372,390	12.8	△ 214,576	△ 36.6
現 金 預 金	477,793	15.2	272,207	9.4	△ 205,586	△ 43.0
未 収 金	65,188	2.1	59,371	2.0	△ 5,817	△ 8.9
貸 倒 引 当 金	△ 362	0.0	△ 529	0.0	△ 167	△ 46.1
製 品	2,111	0.1	1,876	0.1	△ 235	△ 11.1
貯 蔵 品	42,125	1.3	39,371	1.4	△ 2,753	△ 6.5
前 払 金	94	0.0	94	0.0	0	0.0
仮 払 金	18	0.0	0	0.0	△ 18	皆減
資 産 合 計	3,147,616	100.0	2,909,308	100.0	△ 238,308	△ 7.6

資産総額は、前年度に比べ固定資産が2,373万円(0.9%)、流動資産が2億1,458万円(36.6%)それぞれ減少となったことにより、2億3,831万円(7.6%)減少し、29億931万円となっている。

固定資産の減少は、供給設備が100万円増となったものの、製造設備が1,288万円、業務設備が164万円、液化石油ガス設備が691万円、ソフトウェアが337万円の減となったことなどによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が2億559万円、未収金が582万円、貯蔵品が275万円それぞれ減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として53万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	2,571,124	81.7	2,242,091	77.1	△ 329,033	△ 12.8
固定負債	1,955,830	62.1	1,701,164	58.5	△ 254,666	△ 13.0
企業債	1,510,747	48.0	1,240,063	42.6	△ 270,683	△ 17.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,510,747	48.0	1,240,063	42.6	△ 270,683	△ 17.9
引当金	445,083	14.1	461,101	15.8	16,018	3.6
退職給付引当金	431,075	13.7	445,536	15.3	14,461	3.4
特別修繕引当金	14,008	0.4	15,565	0.5	1,556	11.1
流動負債	514,029	16.3	428,419	14.7	△ 85,610	△ 16.7
企業債	279,389	8.9	270,683	9.3	△ 8,706	△ 3.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	279,389	8.9	270,683	9.3	△ 8,706	△ 3.1
未払金	202,214	6.4	127,495	4.4	△ 74,719	△ 37.0
預り金	4,527	0.1	103	0.0	△ 4,424	△ 97.7
引当金	27,898	0.9	30,137	1.0	2,239	8.0
賞与引当金	23,324	0.7	25,173	0.9	1,850	7.9
法定福利費引当金	4,575	0.1	4,964	0.2	389	8.5
繰延収益	101,265	3.2	112,508	3.9	11,243	11.1
長期前受金	1,616,473	51.4	1,630,581	56.0	14,108	0.9
収益化累計額	△ 1,515,208	△ 48.1	△ 1,518,073	△ 52.2	△ 2,865	△ 0.2
資本	576,492	18.3	667,217	22.9	90,725	15.7
資本金	488,888	15.5	488,888	16.8	0	0.0
剰余金	87,604	2.8	178,329	6.1	90,725	103.6
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金	84,060	2.7	174,785	6.0	90,725	107.9
(△欠損金)						
当年度未処分利益剰余金	84,060	2.7	174,785	6.0	90,725	107.9
(△当年度未処理欠損金)						
負債・資本合計	3,147,616	100.0	2,909,308	100.0	△ 238,308	△ 7.6

負債総額は、前年度に比べ固定負債が2億5,467万円(13.0%)、流動負債が8,561万円(16.7%)それぞれ減少し、繰延収益が1,124万円(11.1%)の増となったことなどにより、3億2,903万円(12.8%)減少し、22億4,209万円となっている。

固定負債の減少は、企業債が2億7,068万円の減、引当金が1,602万円の増となったことによるものである。

流動負債の減少は、企業債が871万円、未払金が7,472万円の減、引当金が224万円の増となったことなどによるものである。

資本総額は、純利益の計上により、前年度に比べ利益剰余金が9,073万円の増となったことにより、9,073万円(15.7%)増加し、6億6,722万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	2,083,648,092	2,037,384,145	1,913,878,322	1,790,136,116	1,510,746,816	△ 279,389,300	△ 15.6
発 行 額	155,000,000	260,400,000	169,800,000	148,600,000	0	△ 148,600,000	皆減
償 還 額	319,468,553	306,663,947	293,305,823	272,342,206	279,389,300	7,047,094	2.6
企業債利息	23,992,066	19,337,789	15,944,766	13,290,357	12,455,090	△ 835,267	△ 6.3

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	123,536,650	90,725,012	△ 32,811,638
減価償却費	173,828,083	165,591,170	△ 8,236,913
固定資産除却損	10,340,710	7,692,077	△ 2,648,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 48,637	166,966	215,603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,490,974	14,461,253	2,970,279
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,556,496	1,556,496	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	653,484	1,849,713	1,196,229
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	199,500	389,094	189,594
長期前受金戻入額	△ 5,581,798	△ 2,865,273	2,716,525
受取利息及び受取配当金	△ 220,213	△ 1,258,224	△ 1,038,011
支払利息	13,290,357	12,455,090	△ 835,267
未収金の増減額(△は増加)	15,022,955	5,817,258	△ 9,205,697
未払金の増減額(△は減少)	16,102,690	△ 21,021,139	△ 37,123,829
預り金の増減額(△は減少)	△ 102,645	△ 4,423,863	△ 4,321,218
製品の増減額(△は増加)	57,653	234,663	177,010
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,716,284	2,753,457	4,469,741
仮払金の増減額(△は増加)	6,947	17,526	10,579
小計	358,416,922	274,141,276	△ 84,275,646
利息及び配当金の受取額	220,213	1,258,224	1,038,011
利息の支払額	△ 13,290,357	△ 12,455,090	835,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,346,778	262,944,410	△ 82,402,368
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 161,444,880	△ 150,017,937	11,426,943
有形固定資産の売却による収入	0	466,010	466,010
工事負担金による収入	0	14,108,145	14,108,145
有形固定資産に係る未払金の増減額	△ 7,409,085	△ 53,697,780	△ 46,288,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,853,965	△ 189,141,562	△ 20,287,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	148,600,000	0	△ 148,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,342,206	△ 279,389,300	△ 7,047,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,742,206	△ 279,389,300	△ 155,647,094
資金増加額（又は減少額）	52,750,607	△ 205,586,452	△ 258,337,059
資金期首残高	425,042,503	477,793,110	52,750,607
資金期末残高	477,793,110	272,206,658	△ 205,586,452

7. 経営分析比率

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	86.2	82.1	82.5	81.4	87.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	5.7	13.8	17.9	21.5	26.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	104.0	99.2	98.1	97.2	102.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	80.5	103.7	110.0	114.2	86.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	72.1	93.5	101.5	105.6	77.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損 益 に 関 す る 各 比 率 (%)	⑥経営資本営業利益率	7.2	7.0	△ 1.1	1.6	1.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧営業収益営業利益率	13.1	11.6	△ 2.1	2.9	2.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	115.0	114.3	108.0	107.3	105.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	115.1	113.1	97.9	103.0	102.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 87.2% で、前年度に比べ 5.8 ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 26.8% で、前年度に比べ 5.3 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 102.3% で、前年度に比べ 5.1 ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は86.9%で、前年度に比べ27.3ポイント低下している。

⑤ 酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は77.3%で、前年度に比べ28.3ポイント低下している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は1.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.6回で、前年度と同じである。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は2.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は105.6%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は102.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、供給戸数については、新築マンションの新規契約戸数が前年度に比べて減少し、戸建の空家及び集合住宅の空室や建物解体による撤去等により、都市ガスが86戸(0.7%)減の11,738戸、液化石油ガスが31戸(1.5%)減の2,086戸となっている。また、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である利用率も0.4ポイント減の26.5%となっており、減少傾向が続いている。

販売量については、夏季の空調需要により上期は販売量が増加したものの、ガス需要期となる2月において、前年度と比較して平均気温が3℃高くなった影響等により、都市ガスが73,785m³(0.9%)減の7,847,128m³、液化石油ガスが57,283.9m³(11.5%)減の442,132.8m³となっている。

営業活動については、主に集合住宅物件の獲得のための営業活動や他燃料ボイラーからガス給湯器への転換営業などに取り組みられたほか、令和8年4月1日の事業譲渡に向け、すべての契約者宅への複数回のお知らせ配付や、市内への住民説明会の開催、ガス展において事業譲渡

先の企業紹介などの広報活動にも取り組まれた。

経常損益について、収益においては、営業収益では販売単価の下落及び販売量の減少により製品売上が5,058万円、液化石油ガス売上が2,903万円それぞれ減少し、営業外収益が2,100万円減となったことから、前年度に比べ1億1,670万円(6.4%)減少したことにより、総収益が17億436万円となっている。

一方、費用においては、給与改定等により人件費が3,017万円の増及び委託料が1,734万円それぞれ増加し、原料購入単価の下落や販売量の減少に伴う原料費が8,184万円の減及び機器販売原価が2,075万円の減少などにより、前年度に比べ8,389万円(4.9%)減少し、16億1,363万円となった。

その結果として、経常利益及び当年度純利益ともに9,073万円を計上した。また、キャッシュ・フローは、収入の減少や未払金の減少等に伴う業務活動による減少に加え、投資活動による減少や企業債借入れ取りやめに伴う財務活動による減少も伴い、2億559万円の減となっている。

(2) 審査意見

今期は、原料単価の下落や厳冬期が前年より温暖だったことによる販売量の減少等により減収を余儀なくされたが、徹底した経営効率化に努めた結果、過去5年間にわたる黒字経営を維持した。

あわせて、令和8年度当初に予定されている民間事業者（松江エナジープラス株式会社）へのガス事業譲渡を控え、通常の運営に加え、資産の整理、需要家への周知対応、周年史編さん等の臨時的業務も行われた。経年管対策において計画値に対する未達が生じたものの、単に安定した供給体制や需要家対応を維持するにとどまらず、譲渡直前まで新規顧客の獲得や他燃料への流出防止といった積極的な営業活動が行われるなど、企業価値を高める経営努力が継続された。

また円滑な民間譲渡に向けた周知活動が行われた結果、需要家において混乱や苦情等もなく事業引継ぎを迎えられた。

交 通 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益	509,761	566,904	645,064	700,376	762,419
	営業利益(△は営業損失)	△ 646,379	△ 635,468	△ 555,004	△ 568,114	△ 604,522
	経常利益(△は経常損失)	15,114	24,336	△ 65,426	△ 87,570	△ 98,052
	当年度純利益(△は当年度純損失)	15,114	5,084	△ 65,426	△ 87,570	△ 98,052
財政状態	資産合計	2,925,372	2,907,907	2,837,781	2,717,004	2,656,333
	資本金	745,272	745,272	745,272	745,272	745,272
	自己資本	2,011,772	2,016,856	1,951,430	1,863,860	1,765,808
	自己資本構成比率(%)	88.3	88.2	86.3	85.0	82.8
	過年度未収金 ※消費税等込	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	2,428	1,836	1,235	623	0
	企業債利息支払額	49	39	29	18	8
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	△ 22,348	8,877	47,955	68,507	△ 20,978
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 56,963	△ 41,665	△ 18,891	△ 13,652	△ 23,070
	財務活動による キャッシュ・フロー	33,300	△ 6,660	△ 6,358	△ 6,962	△ 6,960
	資金期末残高	391,288	351,841	374,547	422,441	371,433
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,227,821	2,458,185	2,483,687	2,416,781	2,515,319
	定期バス総走行キロ(km)	1,856,455	1,872,633	1,851,000	1,781,999	1,828,713
	貸切バス輸送人員(人)	184,596	191,984	217,395	184,629	197,119
	貸切バス総走行キロ(km)	288,848	328,702	328,854	339,904	357,714
	総駐車台数(台)	153,101	197,946	204,869	213,146	218,876
	うち普通駐車台数(台)	86,795	128,175	134,477	137,122	147,665
	うち定期駐車台数(台)	66,306	69,771	70,392	76,024	71,211
その他	建設改良費 ※消費税等込	156,531	147,452	104,848	80,822	130,931
	一般会計繰入金	606,802	597,985	456,480	446,215	499,160
	職員数(人) ※管理者、会計年度任用 職員を除く	68	69	70	73	75
	会計年度任用職員数(人)	28 (19)	30 (15)	28 (20)	31 (19)	29 (19)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ6,204万円(8.9%)増加し、7億6,242万円となっている。これは、定期旅客運送収益が3,761万円、貸切旅客運送収益が1,310万円、駐車収益が638万円それぞれ増加したことなどによるものである。一方、営業費用は、棚卸資産減耗費や減価償却費などが減少したものの、人件費の増などにより9,845万円(7.8%)増加し、13億6,694万円となっており、営業損益は、前年度に比べ3,641万円(6.4%)減少し、6億452万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業外収益が補助金、引当金戻入益などの増加があったものの、営業損益の減少が上回ったことから、前年度に比べ1,048万円(12.0%)減少し、9,805万円の経常損失を計上している。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常損失と同額の9,805万円の純損失を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ6,067万円(2.2%)減少し、26億5,633万円となっている。

資本金は、前年度と同額の7億4,527万円となっている。

過年度未収金はなかった。

企業債期末残高は、前年度に比べ62万円(100%)減少し、0円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純損失の増と未収金の増を主因として業務活動により2,098万円減少し、有形固定資産の取得の増を主因として投資活動により2,307万円減少し、長期借入金の償還による財務活動により696万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ5,101万円(12.1%)減少し、3億7,143万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ98,538人(4.1%)増加し、2,515,319人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ12,490人(6.8%)増加し、197,119人となっている。

当年度の駐車台数は、前年度に比べ5,730台(2.7%)増加し、218,876台となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ5,011万円(62.0%)増加し、1億3,093万円となっている。

大型ディーゼルノンステップバス2両の購入5,184万円、中型ディーゼルノンステップバス2両の購入4,987万円、大型車用洗車機の更新1,155万円、バスICOCA定期WEB購入システムの導入990万円などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ5,295万円(11.9%)増加し、4億9,916万円となっている。

会計年度任用職員以外の職員数は、前年度に比べ2名増の75名となっている。会計年度任用職員数は、前年度に比べ2名減の29名であり、会計年度任用(短時間)職員19名を合わせた会計年度任用職員数は48名である。総職員数は123名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目			単位	令和7年度 計画 A	令和7年度 実績 B	令和6年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(定期旅客運送事業)									
営業日数			日	-	365	365	-	0.0	
総走行キロ			km	1,847,000	1,828,713	1,781,999	△ 1.0	2.6	
車 両	使用車両		両	54	53	52	△ 1.9	1.9	総輸送人員の内数
	在籍車延数		〃	-	18,860	19,710	-	△ 4.3	
	実働車延数		〃	-	15,471	15,372	-	0.6	
運行便数			便	-	113,623	112,602	-	0.9	
総輸送人員			人	2,491,000	2,515,319	2,416,781	1.0	4.1	総輸送人員の内数
レイクラインバス			〃	-	150,614	107,889	-	39.6	
一日平均輸送人員			〃	6,825	6,891	6,621	-	4.1	
(貸切旅客運送事業)									
総走行キロ			km	352,000	357,714	339,904	1.6	5.2	
使用車両			両	12	12	12	0.0	0.0	
総輸送人員			人	212,400	197,119	184,629	△ 7.2	6.8	
(車両保有台数)									
車齢 5 年未満			両	-	20	19	-	5.3	
車齢 5 年以上			〃	-	43	45	-	△ 4.4	
計			〃	-	63	64	-	△ 1.6	
(駐車場事業)									
駐 車 台 数	普 通 駐 車	大型車	台	-	5,356	4,430	-	20.9	
		普通車	〃	-	142,309	132,692	-	7.2	
		小 計	〃	144,000	147,665	137,122	2.5	7.7	
	定期駐車		〃	69,500	71,211	76,024	2.5	△ 6.3	
	合 計		〃	213,500	218,876	213,146	2.5	2.7	
収容可能台数			台	380	380	380	0.0	0.0	
駐車回転率			回	-	1.58	1.54	-	2.6	

(2) 事業の概要

当年度の定期旅客運送事業における輸送人員は、前年度に比べ 98,538 人(4.1%)増加し、2,515,319 人となっている。

路線別では、定期路線が 55,813 人(2.4%)の増、レイクライン線が 42,725 人(39.6%)の増加になり、貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度と比べ 12,490 人(6.8%)増加し 197,119 人となっている。

附帯事業(駐車場事業)では、駐車台数は、大型車は前年度に比べ 926 台(20.9%)増の 5,356 台、普通車は前年度に比べ 9,617 台(7.2%)増の 142,309 台、定期駐車は、前年度に比べ 4,813 台(6.3%)減の 71,211 台となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移(定期バス)

(単位：人、％)

種別・項目			年 度		令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	構成 比率 (%)	令 和 7年度	構成 比率 (%)	対前年 度増減 率 (%)
路線バス	I C（車内・定期）	輸送人員	196,451	815,333	1,347,099	1,865,643	80.8	1,892,526	80.0	1.4		
		1便当たり人員	2	6.40	10.66	17.59	-	17.69	-	0.6		
		1日当たり人員	538	2,234	3,681	5,111	-	5,185	-	1.4		
	I C 以外 （車内現金・定期券・バスカード）	輸送人員	1,960,251	1,533,554	1,049,911	443,249	19.2	472,179	20.0	6.5		
		1便当たり人員	15.41	12.04	8.31	4.18	-	4.41	-	5.5		
		1日当たり人員	5,371	4,202	2,869	1,214	-	1,294	-	6.6		
	計	輸送人員	2,156,702	2,348,887	2,397,010	2,308,892	100.0	2,364,705	100.0	2.4		
		1便当たり人員	16.96	18.45	18.97	21.77	-	22.11	-	1.6		
		1日当たり人員	5,909	6,435	6,549	6,326	-	6,479	-	2.4		
	レイクラインバス	一日乗車券	輸送人員	53,329	74,744	38,529	36,359	33.7	70,902	47.1	95.0	
			1便当たり人員	8.77	11.16	6.49	5.56	-	10.64	-	91.4	
			1日当たり人員	146	205	105	100	-	194	-	94.0	
車内現金		輸送人員	6,895	8,147	16,879	21,328	19.8	20,018	13.3	△ 6.1		
		1便当たり人員	1.13	1.22	2.84	3.26	-	3.00	-	△ 8.0		
		1日当たり人員	19	22	46	58	-	55	-	△ 5.2		
車内 I C		輸送人員	10,895	26,407	31,269	50,202	46.5	59,694	39.6	18.9		
		1便当たり人員	1.97	3.94	5.27	7.67	-	8.96	-	16.8		
		1日当たり人員	32	72	85	138	-	164	-	18.8		
計		輸送人員	71,119	109,298	86,677	107,889	100.0	150,614	100.0	39.6		
		1便当たり人員	11.70	16.32	14.61	16.49	-	22.60	-	37.1		
		1日当たり人員	195	299	237	296	-	413	-	39.5		
合 計		輸送人員 ＊1	2,227,821	2,458,185	2,483,687	2,416,781	100.0	2,515,319	100.0	4.1		
		1便当たり人員	16.72	18.34	18.77	21.46	-	22.14	-	3.2		
		1日当たり人員	6,104	6,735	6,786	6,621	-	6,891	-	4.1		

(注) IC開始日 ①路線バス車内IC：R3. 5. 29、IC定期：R3. 10. 1、②レイクラインバス車内IC：R3. 4. 28

集計方法の変更 バスカードのR6. 3. 31利用終了に伴い、R6. 4. 1から「IC」「IC以外」の2区分とした。

路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

券種別の輸送人員は、プリペイド式のバスカードの利用が令和6年3月31日で終了したことを機に、令和6年4月1日乗車分より集計方法を「IC」「IC以外(車内現金・紙定期券等)」「一日乗車券」の3区分に再編された。路線バスでは、前年度と比べ、ICが26,883人(1.4%)増の1,892,526人(構成比率80.0%)、IC以外が28,930人(6.5%)増の472,179人(構成比率20.0%)となった。

レイクラインバスでは、前年度と比べ、ICが9,492人(18.9%)増の59,694人(構成比率39.6%)、車内現金が1,310人(6.1%)減の20,018人(構成比率13.3%)、一日乗車券が34,543人(95.0%)増の70,902人(構成比率47.1%)となった。

なお、路線バス全体での1便当たりの輸送人員は、前年度に比べ0.68人増加し22.14人に、1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ270人増加し6,891人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年 度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度		
	種別						構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
松江城 大手前 駐車場	普 通 車	63,175 (67)	90,810 (67)	96,666 (67)	101,407 (67)	101,623 (67)	100.0	0.2
	計	63,175 (67)	90,810 (67)	96,666 (67)	101,407 (67)	101,623 (67)	100.0	0.2
	1日当たり	173.1	248.8	264.1	277.8	278.4	－	0.2
城山西 駐車場	大 型 車	1,798 (20)	3,126 (20)	4,338 (20)	4,430 (20)	5,356 (20)	8.6	20.9
	普 通 車	9,905 (158)	17,094 (158)	17,425 (158)	18,890 (158)	27,107 (158)	43.4	43.5
	定期駐車	34,681	35,178	28,148	34,294	30,005	48.0	△ 12.5
	計	46,384 (178)	55,398 (178)	49,911 (178)	57,614 (178)	62,468 (178)	100.0	8.4
	1日当たり	127.1	151.8	136.4	157.8	171.1	－	8.4
白 潟 駐車場	普 通 車	11,917 (135)	17,145 (135)	16,048 (135)	12,395 (135)	13,579 (135)	24.8	9.6
	定期駐車	31,625	34,593	42,244	41,730	41,206	75.2	△ 1.3
	計	43,542 (135)	51,738 (135)	58,292 (135)	54,125 (135)	54,785 (135)	100.0	1.2
	1日当たり	119.3	141.7	159.3	148.3	150.1	－	1.2
合 計	大 型 車	1,798 (20)	3,126 (20)	4,338 (20)	4,430 (20)	5,356 (20)	2.4	20.9
	普 通 車	84,997 (360)	125,049 (360)	130,139 (360)	132,692 (360)	142,309 (360)	64.9	7.2
	定期駐車	66,306	69,771	70,392	76,024	71,211	32.5	△ 6.3
	計	153,101 (380)	197,946 (380)	204,869 (380)	213,146 (380)	218,876 (380)	100.0	2.7
	1日当たり	419.5	542.3	559.8	584.1	599.7	－	2.7

(注) 括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は 101,623 台で前年度に比べ 216 台(0.2%)増加し、城山西駐車場は 62,468 台で前年度に比べ 4,854 台(8.4%)増加し、白潟駐車場は 54,785 台で前年度に比べ 660 台(1.2%)増加している。

更に種別で見ると、大型車は 926 台(20.9%)増加し、普通車は松江城大手前駐車場では 216 台(0.2%)増加し、城山西駐車場では 8,217 台(43.5%)増加し、白潟駐車場では 1,184 台(9.6%)増加した。定期駐車は城山西駐車場では 4,289 台(12.5%)減少し、白潟駐車場では 524 台(1.3%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業収益	1,337,515,000	1,350,812,763	101.0	13,297,763	70,409,523
第1項 自動車運送事業収益	704,507,000	718,458,502	102.0	13,951,502	59,273,710
第2項 附帯事業収益	111,393,000	113,555,820	101.9	2,162,820	10,321,556
第3項 営業外収益	521,614,000	518,798,441	99.5	△ 2,815,559	814,257
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,490,364,000	1,446,102,793	97.0	44,261,207	28,979,112
第1項 自動車運送事業費用	1,380,305,000	1,341,439,808	97.2	38,865,192	26,654,374
第2項 附帯事業費用	55,738,000	54,480,617	97.7	1,257,383	2,324,738
第3項 営業外費用	53,320,000	50,182,368	94.1	3,137,632	
第4項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	113,897,000	0	113,897,000	108,671,512	95.4	△ 5,225,488
第1項 国庫補助金	5,000,000	0	5,000,000	1,530,000	30.6	△ 3,470,000
第2項 他会計補助金	108,897,000	0	108,897,000	106,641,512	97.9	△ 2,255,488
第3項 長期貸付金 返還金	0	0	0	500,000	0	500,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	145,274,000	0	145,274,000	138,963,767	95.7	0	6,310,233
第1項 建設改良費	134,591,000	0	134,591,000	130,931,140	97.3	0	3,659,860
第2項 企業債償還金	623,000	0	623,000	622,512	99.9	0	488
第3項 他会計長期借入 金償還金	6,660,000	0	6,660,000	6,660,000	100.0	0	0
第4項 長期貸付金	3,100,000	0	3,100,000	450,115	14.5	0	2,649,885
第5項 出資金	300,000	0	300,000	300,000	100.0	0	0

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 3,029 万円は、過年度分損益勘定留保資金 2,762 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 267 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 2 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	904,487,000	890,720,271	98.5	13,766,729
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 615 万円で、購入額は 99 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	700,376	58.5	762,419	59.5	62,043	8.9
自動車運送事業収益	603,520	50.4	659,185	51.5	55,665	9.2
定期旅客運送収益	379,464	31.7	417,074	32.6	37,610	9.9
貸切旅客運送収益	197,562	16.5	210,661	16.5	13,099	6.6
その他営業収益	26,493	2.2	31,449	2.5	4,956	18.7
附帯事業収益	96,857	8.1	103,234	8.1	6,378	6.6
駐車収益	96,857	8.1	103,234	8.1	6,378	6.6
営業費用	1,268,491	98.8	1,366,941	99.2	98,451	7.8
自動車運送事業費用	1,117,457	87.0	1,179,959	85.6	62,502	5.6
定期運転費	680,219	53.0	722,172	52.4	41,953	6.2
貸切運転費	65,953	5.1	72,100	5.2	6,147	9.3
車輻修繕費	91,681	7.1	108,457	7.9	16,776	18.3
減価償却費	135,716	10.6	128,649	9.3	△ 7,066	△ 5.2
自動車重量税	1,834	0.1	1,771	0.1	△ 63	△ 3.4
運輸管理費	142,055	11.1	146,810	10.7	4,756	3.3
附帯事業費用	51,281	4.0	52,156	3.8	875	1.7
駐車場管理費	32,720	2.5	34,069	2.5	1,348	4.1
減価償却費	18,561	1.4	18,087	1.3	△ 474	△ 2.6
一般管理費	99,752	7.8	134,826	9.8	35,074	35.2
営業損失	568,114	—	604,522	—	36,408	6.4
営業外収益	496,272	41.5	517,984	40.5	21,713	4.4
受取利息	237	0.0	779	0.1	542	228.2
補助金	309,629	25.9	327,593	25.6	17,964	5.8
引当金戻入益	45,616	3.8	59,444	4.6	13,828	30.3
長期前受金戻入	125,376	10.5	121,700	9.5	△ 3,676	△ 2.9
その他営業外収益	15,413	1.3	8,468	0.7	△ 6,946	△ 45.1
営業外費用	15,727	1.2	11,514	0.8	△ 4,213	△ 26.8
支払利息及び企業債取扱諸費	53	0.0	30	0.0	△ 23	△ 43.4
雑支出	15,674	1.2	11,484	0.8	△ 4,190	△ 26.7
経常利益	△ 87,570	—	△ 98,052	—	△ 10,482	△ 12.0
当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 87,570		△ 98,052		△ 10,482	△ 12.0
前年度繰越利益剰余金	294,962	—	207,392	—	△ 87,570	△ 29.7
当年度未処分利益剰余金	207,392	—	109,340	—	△ 98,052	△ 47.3
総収益	1,196,648	100.0	1,280,403	100.0	83,755	7.0
総費用	1,284,218	100.0	1,378,455	100.0	94,238	7.3

営業収益は、前年度に比べ6,204万円(8.9%)増加し、7億6,242万円となっている。これは、定期旅客運送収益が3,761万円、貸切旅客運送収益が1,310万円、駐車収益が638万円増加したこと

などによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,171万円(4.4%)増加し、5億1,798万円となっている。これは、長期前受金戻入が368万円、その他の営業外収益が695万円減少したものの、基礎年金拠出金補助金の増などにより補助金が1,796万円、引当金戻入益が1,383万円増加したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ8,376万円(7.0%)増加し、12億8,040万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ9,845万円(7.8%)増加し、13億6,694万円となっている。これは軽油費が452万円、棚卸資産減耗費が862万円それぞれ減少したものの、人件費が1億116万円、外注修繕費が1,699万円それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ421万円(26.8%)減少し、1,151万円となっている。これは、雑支出が419万円減少したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ9,424万円(7.3%)増加し、13億7,846万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ1,048万円(12.0%)減少し、9,805万円の純損失となっている。

(2) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	53.8	53.5	55.1	57.9	60.3	2.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	123.4	117.1	103.8	106.2	109.0	2.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	4,459	4,930	5,549	5,796	6,310	513

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	669,577	704,369	711,420	787,076	884,199	97,124	12.3
退職給付費	47,026	43,089	1,528	2,489	6,521	4,032	162.0
軽油費	82,849	92,026	94,495	92,182	87,665	△ 4,518	△ 4.9
燃料費	1,015	1,110	1,091	625	617	△ 8	△ 1.3
光熱水費	6,148	7,324	6,857	7,164	7,095	△ 69	△ 1.0
委託料	40,888	41,510	44,532	44,360	52,834	8,474	19.1
賃借料	31,366	29,245	29,769	27,383	29,417	2,034	7.4
修繕費	79,719	77,728	84,510	80,787	95,040	14,252	17.6
負担金	2,313	3,251	2,952	3,314	3,118	△ 196	△ 5.9
保険料	13,329	13,403	12,457	12,159	12,134	△ 25	△ 0.2
減価償却費	146,059	151,186	163,243	154,277	146,737	△ 7,540	△ 4.9
資産減耗費	1,454	2,208	555	10,820	1,854	△ 8,966	△ 82.9
支払利息	49	99	76	53	30	△ 23	△ 43.4
消費税関係雑支出	11,047	11,890	9,229	7,775	38,668	30,894	397.4
その他	36,754	42,252	52,797	53,754	12,527	△ 41,226	△ 76.7
特別損失	0	19,252	0	0	0	0	-
総費用合計	1,169,592	1,239,940	1,215,510	1,284,218	1,378,455	94,238	7.3

(注) 修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したものである。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものである。

(4) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	452,210	412,151	40,060	0	91.1
	過年度分	34,923	34,923	0	0	100.0
	小計	487,133	447,073	40,060	0	91.8
貸切料金	現年度分	231,654	214,263	17,391	0	92.5
	過年度分	15,259	15,259	0	0	100.0
	小計	246,913	229,522	17,391	0	93.0
広告料金	現年度分	32,041	30,297	1,744	0	94.6
	過年度分	2,864	2,864	0	0	100.0
	小計	34,905	33,161	1,744	0	95.0
駐車料金	現年度分	113,556	113,430	126	0	99.9
	過年度分	104	104	0	0	100.0
	小計	113,660	113,534	126	0	99.9
合 計	現年度分	829,461	770,141	59,320	0	92.8
	過年度分	53,150	53,150	0	0	100.0
	合計	882,611	823,290	59,320	0	93.3

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金、駐車料金のみの数値である。

広告料金の令和8年5月末の現年度分未収金は、0万円である。

乗合料金、貸切料金、駐車料金の令和8年5月末の現年度分未収金は0円である。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	指 数 (3年度＝100)				
								令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
収 入	営業収益	定期旅客運送収益	290,399	314,227	381,079	379,464	417,074	108.2	131.2	130.7	143.6	
		貸切旅客運送収益	134,058	149,025	157,959	197,562	210,661	111.2	117.8	147.4	157.1	
		その他営業収益	30,948	31,368	26,938	26,493	31,449	101.4	87.0	85.6	101.6	
		駐車収益	54,357	72,284	79,087	96,857	103,234	133.0	145.5	178.2	189.9	
		小 計	509,761	566,904	645,064	700,376	762,419	111.2	126.5	137.4	149.6	
	営業外収益	受取利息	4	4	4	237	779	100.0	100.0	5,925.0	19,475.0	
		補助金	461,211	442,108	317,844	309,629	327,593	95.9	68.9	67.1	71.0	
		引当金戻入益	87,756	83,542	43,391	45,616	59,444	95.2	49.4	52.0	67.7	
		長期前受金戻入	116,105	131,843	132,024	125,376	121,700	113.6	113.7	108.0	104.8	
		その他の営業外収益	9,869	20,624	11,758	15,413	8,468	209.0	119.1	156.2	85.8	
		小 計	674,945	678,120	505,020	496,272	517,984	100.5	74.8	73.5	76.7	
		合 計	1,184,706	1,245,024	1,150,084	1,196,648	1,280,403	105.1	97.1	101.0	108.1	
支 出	営業費用	定期運転費	591,003	620,366	619,678	680,219	722,172	105.0	104.9	115.1	122.2	
		貸切運転費	56,401	66,599	67,373	65,953	72,100	118.1	119.5	116.9	127.8	
		車両修繕費	91,020	89,656	97,581	91,681	108,457	98.5	107.2	100.7	119.2	
		減価償却費	127,264	132,644	145,594	135,716	128,649	104.2	114.4	106.6	101.1	
		自動車重量税	1,897	1,873	1,927	1,834	1,771	98.7	101.5	96.7	93.3	
		運輸管理費	125,167	127,202	124,137	142,055	146,810	101.6	99.2	113.5	117.3	
		駐車場管理費	27,201	27,847	29,854	32,720	34,069	102.4	109.8	120.3	125.2	
		駐車場減価償却費	18,795	18,541	17,649	18,561	18,087	98.7	93.9	98.8	96.2	
		一般管理費	117,394	117,643	96,275	99,752	134,826	100.2	82.0	85.0	114.8	
		小 計	1,156,141	1,202,372	1,200,068	1,268,491	1,366,941	104.0	103.8	109.7	118.2	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	49	99	76	53	30	202.0	155.1	108.2	61.2	
		雑支出	13,403	18,218	15,366	15,674	11,484	135.9	114.6	116.9	85.7	
		小 計	13,451	18,317	15,442	15,727	11,514	136.2	114.8	116.9	85.6	
		特 別 損 失	0	19,252	0	0	0	－	－	－	－	
		合 計	1,169,592	1,239,940	1,215,510	1,284,218	1,378,455	106.0	103.9	109.8	117.9	
	収 支 差 引 額			15,114	5,084	△ 65,426	△ 87,570	△ 98,052	33.6	△ 432.9	△ 579.4	△ 648.7
	その他の未処分利益剰余金変動額			0	0	0	0	0	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金			355,304	360,388	294,962	207,392	109,340	101.4	83.0	58.4	30.8	

(注) 営業外収益の補助金は、国庫補助金、県補助金、他会計補助金を足したものである。

(6) 単位当たりの収支

I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、％)

科 目			キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
			令 和 6年度		令 和 7年度				
				構成比率		構成比率			
営業 収益	定期旅客運送収益	212.94	-	228.07	-	15.13	7.1		
	貸切旅客運送収益	581.23	-	588.91	-	7.68	1.3		
	運送収益	271.94	53.0	287.11	53.9	15.17	5.6		
	その他営業収益	12.49	2.4	14.38	2.7	1.90	15.2		
	営業収益計	284.42	55.5	301.49	56.6	17.07	6.0		
営業外 収益	受取利息	0.08	0.0	0.23	0.0	0.15	202.5		
	補助金	145.72	28.4	149.55	28.1	3.83	2.6		
	引当金戻入益	21.24	4.1	26.93	5.1	5.69	26.8		
	長期前受金戻入	55.98	10.9	52.57	9.9	△ 3.41	△ 6.1		
	その他営業外収益	5.46	1.1	2.14	0.4	△ 3.32	△ 60.7		
	営業外収益計	228.47	44.5	231.42	43.4	2.95	1.3		
収益合計		512.90	100.0	532.91	100.0	20.01	3.9		
営業 費用	運 転 費	人件費	304.10	-	330.14	-	26.04	8.6	
		退職給付費	1.40	-	0.00	-	△ 1.40	皆減	
		軽油及び油脂費	44.10	-	40.78	-	△ 3.32	△ 7.5	
		保険料	5.41	-	5.24	-	△ 0.17	△ 3.1	
		委託料	5.60	-	6.54	-	0.94	16.9	
		その他の	21.12	-	12.21	-	△ 8.91	△ 42.2	
		小計	381.72	-	394.91	-	13.19	3.5	
		貸切 運転 費	人件費	47.74	-	51.17	-	3.43	7.2
			軽油及び油脂費	43.13	-	40.19	-	△ 2.94	△ 6.8
			手数料	8.64	-	11.84	-	3.20	37.0
	借料		60.49	-	63.49	-	3.00	5.0	
	その他の		34.03	-	34.87	-	0.84	2.5	
	小計		194.03	-	201.56	-	7.52	3.9	
	計		351.65	61.0	363.27	60.4	11.62	3.3	
	車 両 修 繕 費	人件費	6.55	1.1	6.68	1.1	0.13	2.0	
		外注修繕費	28.26	4.9	35.20	5.9	6.94	24.5	
		部分品費	2.92	0.5	2.02	0.3	△ 0.90	△ 30.7	
		タイヤチューブ費	5.18	0.9	5.48	0.9	0.30	5.8	
		その他の	0.30	0.1	0.23	0.0	△ 0.07	△ 23.1	
		小計	43.21	7.5	49.60	8.3	6.40	14.8	
	減 価 償 却 費	減価償却費	63.96	11.1	58.84	9.8	△ 5.12	△ 8.0	
		自動車重量税	0.86	0.1	0.81	0.1	△ 0.05	△ 6.3	
	管 理 費	運輸 管理 費	人件費	57.83	10.0	57.47	9.6	△ 0.37	△ 0.6
			賃借料	1.98	0.3	1.81	0.3	△ 0.16	△ 8.3
			研修費	0.37	0.1	0.42	0.1	0.04	11.6
			その他の	6.76	1.2	7.45	1.2	0.69	10.2
		小計		66.95	11.6	67.15	11.2	0.20	0.3
		一般 管理 費	人件費	35.90	6.2	46.84	7.8	10.94	30.5
			退職給付費	0.00	0.0	2.71	0.5	2.71	皆増
			光熱水費	1.57	0.3	1.56	0.3	△ 0.01	△ 0.7
			委託料	2.48	0.4	2.74	0.5	0.26	10.5
			その他の	5.06	0.9	2.26	0.4	△ 2.80	△ 55.3
	小計		42.52	7.4	56.12	9.3	13.59	32.0	
	計		109.47	19.0	123.26	20.5	13.79	12.6	
営業費用計		569.15	98.7	595.79	99.1	26.64	4.7		
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費		0.02	0.0	0.01	0.0	△ 0.01	△ 33.3	
	雑支出		7.37	1.3	5.23	0.9	△ 2.13	△ 29.0	
	営業外費用計		7.38	1.3	5.24	0.9	△ 2.14	△ 29.0	
費用合計		576.54	100.0	601.03	100.0	24.49	4.2		
収支差引		△ 63.64	-	△ 68.12	-	△ 4.48	-		

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

Ⅱ．駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、％)

科 目			1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 6年度		令 和 7年度			
営業 収益	駐 車 収 益		454.41	89.4	471.66	89.6	17.24	3.8
	営 業 収 益 計		454.41	89.4	471.66	89.6	17.24	3.8
営業外 収益	受 取 利 息		0.37	0.1	1.29	0.2	0.93	252.2
	補 助 金		1.96	0.4	2.78	0.5	0.81	41.5
	引 当 金 戻 入 益		2.58	0.5	2.57	0.5	△ 0.01	△ 0.2
	長 期 前 受 金 戻 入		30.97	6.1	30.92	5.9	△ 0.04	△ 0.1
	そ の 他 営 業 外 収 益		17.96	3.5	17.27	3.3	△ 0.69	△ 3.8
	営 業 外 収 益 計		53.84	10.6	54.84	10.4	1.00	1.8
収 益 合 計			508.25	100.0	526.49	100.0	18.24	3.6
営業 費用	駐 車 場 管 理 費	人 件 費	38.14	13.4	42.87	14.6	4.73	12.4
		備 消 品 費	2.56	0.9	2.13	0.7	△ 0.43	△ 16.9
		光 熱 水 費	11.96	4.2	11.51	3.9	△ 0.45	△ 3.8
		印 刷 製 本 費	4.54	1.6	4.45	1.5	△ 0.09	△ 1.9
		委 託 料	73.97	25.9	76.73	26.1	2.75	3.7
		賃 借 料	9.50	3.3	9.31	3.2	△ 0.19	△ 2.1
		修 繕 費	9.08	3.2	2.80	1.0	△ 6.28	△ 69.2
		そ の 他	3.75	1.3	5.85	2.0	2.11	56.3
	小 計		153.51	53.8	155.65	53.0	2.14	1.4
	費用	減 価 償 却 費		87.08	30.5	82.64	28.1	△ 4.44
一 般 管 理 費		人 件 費	37.70	13.2	46.28	15.7	8.58	22.8
		退 職 給 付 費	0.00	0.0	2.68	0.9	2.68	皆増
		光 熱 水 費	1.65	0.6	1.54	0.5	△ 0.11	△ 6.6
		委 託 料	2.60	0.9	2.71	0.9	0.10	4.0
		そ の 他	5.31	1.9	2.23	0.8	△ 3.08	△ 57.9
		小 計		44.66	15.6	55.44	18.9	10.78
営 業 費 用 計		285.25	99.9	293.73	99.9	8.48	3.0	
営業外 費用	企 業 債 利 息		0.09	0.0	0.04	0.0	△ 0.05	△ 57.9
	雑 支 出		0.19	0.1	0.19	0.1	△ 0.00	△ 0.9
	営 業 外 費 用 計		0.27	0.1	0.22	0.1	△ 0.05	△ 18.9
費 用 合 計			285.52	100.0	293.95	100.0	8.43	3.0
収 支 差 引			222.73	-	232.54	-	9.81	4.4

(注) 報告セグメントごとの営業収益等により算出した収支を駐車台数で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和6年度	令和7年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益(障がい者等バス優待事業負担金)	43,167	46,299
一般会計繰入金収益(高齢者バス割引乗車事業負担金)	18,218	19,408
(収益的収入・営業収益・貸切旅客運送収益)		
団体収益(松江市外出支援事業補助金)	1,384	737
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	266,645	257,300
レイクライン運行補助金	31,412	33,908
基礎年金拠出金補助金		19,905
企業職員児童手当補助金	6,340	8,339
バス事業職員共済追加費用補助金	4,191	3,680
企業債償還利息補助金	18	8
給与システム改修事業費補助金	110	-
共同経営計画策定事業費補助金	-	1,000
交通系ICカードシステム等改修事業費補助金	-	1,330
バス接近情報動的データ導入事業費補助金	-	605
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	74,118	101,519
企業債償還元金補助金	612	623
定期券WEB購入システム導入費補助金	-	4,500
計	446,215	499,160

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	2,236,265	82.3	2,213,051	83.3	△ 23,214	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	2,223,465	81.8	2,193,588	82.6	△ 29,876	△ 1.3
車 両	251,117	9.2	268,359	10.1	17,241	6.9
建 物	271,287	10.0	253,198	9.5	△ 18,089	△ 6.7
建 物 附 属 設 備	24,982	0.9	25,594	1.0	613	2.5
構 築 物	31,737	1.2	29,745	1.1	△ 1,992	△ 6.3
機 械 及 び 装 置	10,723	0.4	20,068	0.8	9,345	87.1
工 具 器 具 及 び 備 品	104,049	3.8	67,055	2.5	△ 36,994	△ 35.6
土 地	1,521,072	56.0	1,521,072	57.3	0	0.0
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	0	0.0
無 形 固 定 資 産	6,065	0.2	12,931	0.5	6,867	113.2
電 話 加 入 権	328	0.0	328	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	5,736	0.2	12,603	0.5	6,867	119.7
投 資	6,735	0.2	6,531	0.2	△ 204	△ 3.0
出 資 金	2,200	0.1	2,500	0.1	300	13.6
長 期 貸 付 金	4,535	0.2	4,031	0.2	△ 504	△ 11.1
流 動 資 産	480,739	17.7	443,282	16.7	△ 37,457	△ 7.8
現 金 預 金	422,441	15.5	371,433	14.0	△ 51,007	△ 12.1
未 収 金	53,922	2.0	66,546	2.5	12,624	23.4
貯 蔵 品	829	0.0	739	0.0	△ 90	△ 10.9
前 払 費 用	997	0.0	977	0.0	△ 20	△ 2.0
前 払 金	2,550	0.1	3,587	0.1	1,037	40.7
資 産 合 計	2,717,004	100.0	2,656,333	100.0	△ 60,671	△ 2.2

資産総額は、前年度に比べ6,067万円(2.2%)減少し、26億5,633万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2,321万円(1.0%)減少し、22億1,305万円となっている。これは、有形固定資産が2,988万円、投資が20万円それぞれ減少し、無形固定資産が687万円増加したことによるものである。有形固定資産の減少は、減価償却費において、建物1,809万円、工具器具及び備品3,950万円の減等によるものである。無形固定資産の増加は、バスICOCA定期WEB購入システム990万円を導入したものである。

流動資産は、未収金が1,262万円、前払金が104万円増加したものの、現金預金が5,101万円の減少などにより、前年度に比べ3,746万円(7.8%)減少し、4億4,328万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	853,143	31.4	890,525	33.5	37,381	4.4
固定負債	283,774	10.4	325,407	12.3	41,633	14.7
他会計借入金	6,660	0.2	0	0.0	△ 6,660	皆減
他会計借入金	6,660	0.2	0	0.0	△ 6,660	皆減
引当金	277,114	10.2	325,407	12.3	48,293	17.4
退職給付引当金	277,114	10.2	325,407	12.3	48,293	17.4
流動負債	123,091	4.5	132,067	5.0	8,976	7.3
企業債	623	0.0	0	0.0	△ 623	皆減
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	623	0.0	0	0.0	△ 623	皆減
他会計借入金	6,660	0.2	6,660	0.3	0	0.0
他会計借入金	6,660	0.2	6,660	0.3	0	0.0
未払金	49,085	1.8	48,762	1.8	△ 323	△ 0.7
前受金	1,115	0.0	1,309	0.0	195	17.5
預り金	8,986	0.3	10,477	0.4	1,492	16.6
引当金	52,924	1.9	62,059	2.3	9,135	17.3
賞与引当金	44,108	1.6	52,024	2.0	7,916	17.9
法定福利費引当金	8,816	0.3	10,035	0.4	1,219	13.8
その他流動負債	3,700	0.1	2,800	0.1	△ 900	△ 24.3
その他流動負債	3,700	0.1	2,800	0.1	△ 900	△ 24.3
繰延収益	446,279	16.4	433,051	16.3	△ 13,228	△ 3.0
長期前受金	1,763,557	64.9	1,836,292	69.1	72,735	4.1
収益化累計額	△ 1,317,278	△ 48.5	△ 1,403,242	△ 52.8	△ 85,964	△ 6.5
資本	1,863,860	68.6	1,765,808	66.5	△ 98,052	△ 5.3
資本金	745,272	27.4	745,272	28.1	0	0.0
剰余金	1,118,589	41.2	1,020,537	38.4	△ 98,052	△ 8.8
資本剰余金	911,197	33.5	911,197	34.3	0	0.0
受贈財産評価額	57,508	2.1	57,508	2.2	0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.5	121,260	4.6	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他会計補助金	729,735	26.9	729,735	27.5	0	0.0
利益剰余金	207,392	7.6	109,340	4.1	△ 98,052	△ 47.3
当年度未処分利益剰余金	207,392	7.6	109,340	4.1	△ 98,052	△ 47.3
負債・資本合計	2,717,004	100.0	2,656,333	100.0	△ 60,671	△ 2.2

負債総額は、前年度に比べ 3,738 万円(4.4%)増加し、8 億 9,053 万円となっている。

負債の増加は、固定負債が前年度に比べ 4,163 万円(14.7%)増加の 3 億 2,541 万円、流動負債が前年度に比べ 898 万円(7.3%)増加の 1 億 3,207 万円、繰延収益が前年度に比べ 1,323 万円(3.0%)減少の 4 億 3,305 万円となったことによるものである。

固定負債の増加は、引当金が 4,829 万円(17.4%)増加したことなどによるもの、流動負債の増加は、引当金が 914 万円(17.3%)増加したことなどによるもの、繰延収益の減少は、長期前受金が 7,274 万円(4.1%)増加し、収益化累計額が 8,596 万円(6.5%)減少したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ 9,805 万円(5.3%)減少し、17 億 6,581 万円となっている。

資本の減少は、剰余金が前年度に比べ 9,805 万円(8.8%)減少し、10 億 2,054 万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ 7 億 4,527 万円となっている。

剰余金の減少は、9,805 万円の当年度純損失を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	2,428,051	1,836,363	1,234,574	622,512	0	△ 622,512	皆減
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	581,756	591,688	601,789	612,062	622,512	10,450	1.7
企業債利息	48,704	38,772	28,671	18,398	7,948	△ 10,450	△ 56.8

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	33,300,000	26,640,000	19,980,000	13,320,000	6,660,000	△ 6,660,000	△ 50.0
償 還 額	0	6,660,000	6,660,000	6,660,000	6,660,000	0	0.0
借入金利息	0	60,106	47,452	34,798	22,144	△ 12,654	△ 36.4

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 87,569,928	△ 98,052,102	△ 10,482,174
減価償却費	154,276,626	146,736,509	△ 7,540,117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,291,532	48,293,468	19,001,936
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,668,465	1,218,781	△ 449,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,128,460	7,916,454	△ 212,006
長期前受金戻入額	△ 125,375,904	△ 121,700,273	3,675,631
受取利息	△ 237,391	△ 779,139	△ 541,748
支払利息及び企業債取扱諸費	53,196	30,092	△ 23,104
固定資産除却損	2,164,862	1,815,583	△ 349,279
不用品売却原価	7,559,370	3,016,576	△ 4,542,794
長期貸付金返還免除	1,110,170	454,555	△ 655,615
未収金の増減額(△は増加)	72,621,907	△ 8,124,289	△ 80,746,196
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,365,360	△ 2,412,869	4,952,491
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,398,594	90,153	△ 8,308,441
前払費用の増減額(△は増加)	△ 138,121	20,148	158,269
前払金の増減額(△は増加)	3,057,681	△ 1,036,720	△ 4,094,401
前受金の増減額(△は減少)	△ 576,030	194,670	770,700
預り金の増減額(△は減少)	1,255,091	1,491,776	236,685
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 900,000	△ 900,000
小計	68,323,220	△ 21,726,627	△ 90,049,847
利息の受取額	237,391	779,139	541,748
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 53,196	△ 30,092	23,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,507,415	△ 20,977,580	△ 89,484,995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 80,213,520	△ 119,258,760	△ 39,045,240
無形固定資産の取得による支出		△ 9,000,000	△ 9,000,000
国庫補助金による収入		1,530,000	1,530,000
固定資産に係る未収金の増減額(△は増加)	2,550,000	△ 4,500,000	△ 7,050,000
固定資産に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 7,389,065	2,090,000	9,479,065
他会計補助金による収入	74,118,000	106,019,000	31,901,000
長期貸付金による支出	△ 2,717,005	△ 450,115	2,266,890
長期貸付金返還金による収入	0	500,000	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,651,590	△ 23,069,875	△ 9,418,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 612,062	△ 622,512	△ 10,450
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	612,062	622,512	10,450
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	△ 6,660,000	△ 6,660,000	0
出資金による支出		△ 300,000	△ 300,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 302,168	0	302,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,962,168	△ 6,960,000	2,168
資金増加額(又は減少額)	47,893,657	△ 51,007,455	△ 98,901,112
資金期首残高	374,547,055	422,440,712	47,893,657
資金期末残高	422,440,712	371,433,257	△ 51,007,455

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業(駐車場事業)の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附帯事業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	自動車運送事業	附帯事業 (駐車場事業)	合計	セグメント間 調整額	財務諸表計上額
営業収益	659,184,792	103,234,264	762,419,056	0	762,419,056
営業費用	1,302,651,084	64,290,229	1,366,941,313	0	1,366,941,313
営業損益	△ 643,466,292	38,944,035	△ 604,522,257	0	△ 604,522,257
経常損益	△ 148,949,664	50,897,562	△ 98,052,102	0	△ 98,052,102
セグメント資産	1,229,814,803	1,606,518,204	2,836,333,007	△ 180,000,000	2,656,333,007
セグメント負債	960,558,582	109,966,171	1,070,524,753	△ 180,000,000	890,524,753
その他の項目					
他会計繰入金	325,466,981	607,948	326,074,929	0	326,074,929
減価償却費	128,649,154	18,087,355	146,736,509	0	146,736,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,320,760	3,938,000	128,258,760	0	128,258,760

(注) セグメント資産の調整額△180,000千円はセグメント間取引消去

(注) セグメント負債の調整額△180,000千円はセグメント間取引消去

8. 経営分析比率

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	82.0	81.9	81.7	82.3	83.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	88.3	88.2	86.3	85.0	82.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	85.0	85.0	85.5	86.2	87.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	508.4	500.0	406.8	390.6	335.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	489.2	487.4	394.5	387.0	331.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に 関する 各比率 (%)	⑥経営資本営業利益率	△ 19.1	△ 19.0	△ 18.1	△ 19.3	△ 20.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.17	0.20	0.23	0.26	0.29	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 109.6	△ 97.4	△ 79.3	△ 74.6	△ 71.5	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	101.4	100.4	94.4	92.9	92.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	47.7	50.7	55.8	57.3	58.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は83.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は82.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 87.7%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は 200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は 335.6%で、前年度に比べ 54.9 ポイント低下している。

⑤ 酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は 331.6%で、前年度に比べ 55.4 ポイント低下している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△20.6%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は 0.29 回で、前年度に比べ 0.03 回多くなっている。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△71.5%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は 92.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は 58.3%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、IC カードデータの活用による多客時間帯の便数見直しや、下期において当市が舞台となった連続テレビ小説「ばけばけ」による観光波及効果により、運行便数は前年度に比べ 1,021 便 (0.9%) 増の 113,623 便、輸送人員は 98,538 人 (4.1%) 増の 2,515,319 人となった。1 便当たりの輸送人員は前年度に比較し 0.68 人 (3.2%) 増加し、22.14 人となっている。輸送人員路線別では、定期路線 (レイクライン除く) が 55,813 人 (2.4%) の増、レイクライン線が 42,725 人 (39.6%) の増加となった。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は受注増の増により、前年度に比べ 12,490 人 (6.8%) 増加し、197,119 人となっている。

附帯事業である駐車場事業においては、駐車台数は、松江城大手前駐車場では普通車が前年度比 216 台 (0.2%) 増とほぼ横ばいとなった一方、城山西駐車場では普通車が前年度に比べ 8,217 台 (43.5%) 増加し、大型車は前年度に比べ 926 台 (20.9%) 増加し、白潟駐車場では普通車が前年度に比べ 1,184 台 (9.6%) 増加している。定期駐車では、城山西駐車場は前年度に比べ 4,289 台 (12.5%)

減少し、白潟駐車場は前年度に比べ 524 台(1.3%)減少しており、結果として、3 駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ 5,730 台(2.7%)増の 218,876 台となっている。

経常損益の状況は、収益において、輸送人員増により定期旅客運送収益、貸切旅客運送収益が、駐車台数の増により駐車収益がそれぞれ増加したことにより営業収益が増加し、営業外収益において補助金などが増加となったことから、経常収益は前年度に比べ 8,376 万円(7.0%)増の 12 億 8,040 万円となっている。費用においては、棚卸資産減耗費、減価償却費やバスカード払戻に伴う雑支出などが減少したものの、人件費や外注修繕費の増などにより営業費用が増加したことから、経常費用は、前年度に比べ 9,424 万円(7.3%)増の 13 億 7,846 万円となっており、その結果として 9,805 万円の経常損失が計上されている。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常損失と同額となり、9,805 万円の純損失となっている。

(2) 審査意見

今期は、詳細な乗降データの活用による定期路線のダイヤ編成や連続テレビ小説「ばけばけ」の放映効果等により乗車人員が増加した。また、貸切料金及び広告料金の改定や積極的な営業活動により増収となったものの、人件費や車両修繕費等の費用がそれを上回って増加し、純損失の拡大を招いた。

路線バスにおいては、令和 8 年 4 月の一畑バスとの共同運行開始、ダイヤ改正、及び運賃改定に合わせ、今後カード利用率が 90%台に乗る見込みの IC 乗降データを最大限に分析し、レイクラインを含めたさらなる運行効率化を進められたい。

アフター「ばけばけ」を見据えた観光需要への対応については、路線バス乗降データや駐車場利用状況のみならず、市が有する観光施設の入込客データ等もあわせて総合的に分析し、路線バスと駐車場を一体的に機能させる視点に立ち、両事業の確実な収入増に向けた機動的な対応をされたい。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	医業収益	9,764,177	9,690,080	9,700,279	9,908,765	10,103,467
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,380,301	△ 1,289,638	△ 1,231,707	△ 1,464,696	△ 1,862,711
	経常利益(△は経常損失)	555,232	815,814	260,264	△ 242,049	△ 559,222
	当年度純利益(△は純損失)	531,776	815,649	326,889	△ 242,049	△ 533,907
財政状態	資産合計	16,773,723	16,221,658	15,721,213	14,714,128	14,280,143
	資本金	898,677	968,210	1,039,211	1,111,711	1,185,741
	自己資本	△ 2,755,736	△ 1,872,385	△ 1,476,338	△ 1,648,395	△ 2,109,566
	自己資本構成比率(%)	△ 11.9	△ 7.6	△ 5.9	△ 7.8	△ 10.4
	過年度未収金 ※消費税等込	55,462	41,017	37,688	37,830	38,676
	不納欠損額 ※消費税等込	991	3,267	2,938	1,981	1,490
	企業債期末残高	14,700,354	13,924,661	12,994,973	12,147,983	11,737,537
	企業債利息支払額	259,303	244,633	228,704	212,020	198,171
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,050,961	675,332	486,643	△ 321,810	△ 91,159
	投資活動による キャッシュ・フロー	569,321	△ 231,617	438,699	292,945	566,848
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 479,441	△ 706,160	△ 862,076	△ 771,101	△ 336,416
	資金期末残高	1,202,468	940,023	1,003,290	203,324	342,597
業務量	延べ入院患者数(人)	115,817	111,629	109,429	109,255	113,465
	1日平均入院患者数(人)	317.3	305.8	299.0	299.3	310.9
	病床利用率(%)	70.4	67.8	80.2	80.2	83.3
	延べ外来患者数(人)	172,744	171,146	167,371	163,965	159,259
	1日平均外来患者数(人)	713.8	704.3	688.8	674.8	658.1
その他	建設改良費 ※消費税等込	839,997	393,373	350,181	457,261	271,232
	一般会計繰入金	1,908,983	1,949,796	2,019,356	1,992,435	2,083,915
	職員数(人) ※管理者を除く	532 (11)	523 (11)	517 (14)	540 (11)	551 (7)
	会計年度任用職員数(人)	34 (263)	42 (260)	33 (264)	18 (280)	23 (283)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、再任用(短時間)職員数、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の医業収益は、外来収益が減少したものの入院収益やその他医業収益などが増加したことにより、前年度に比べ1億9,470万円(2.0%)増加し101億347万円となっている。医業費用は、給与費、経費、減価償却費などが増加したことにより、前年度に比べ5億9,272万円(5.2%)増加し119億6,618万円となり、医業損失は、前年度に比べ3億9,802万円(27.2%)増加し18億6,271万円となっている。

医業外収益は、長期前受金戻入が減少したものの一般会計繰入金や国庫補助金などが増加したことにより、前年度に比べ6,119万円(3.3%)増加し19億2,495万円となっている。医業外費用は、企業債利息などが減少したことにより、前年度に比べ1,966万円(3.1%)減少し6億2,146万円となり、経常損益は、前年度に比べ3億1,717万円(131.0%)減少し5億5,922万円の経常損失となっている。

特別利益2,532万円を計上し、当年度の純損益は、前年度に比べ2億9,186万円(120.6%)減少し5億3,391万円の純損失となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ4億3,399万円(2.9%)減少し142億8,014万円となっている。

資本金は、前年度に比べ7,403万円(6.7%)増加し11億8,574万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ85万円(2.2%)増加し3,868万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べ4億1,045万円(3.4%)減少し117億3,754万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、長期前受金戻入額及び当年度純利益を主因とした業務活動により9,116万円減少し、一般会計からの繰入金による収入を主因とした投資活動により5億6,685万円増加し、企業債の償還による支出を主因とした財務活動により3億3,642万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ1億3,927万円(68.5%)増加し3億4,260万円となっている。

(4) 業務量

当年度の入院患者数は、前年度に比べ4,210人(3.9%)増加し113,465人、病床利用率は、前年度に比べ3.1ポイント上昇し83.3%となっている。外来患者数は、前年度に比べ4,706人(2.9%)減少し159,259人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1億8,603万円(40.7%)減少し2億7,123万円となっている。建物整備費では、照明及び誘導灯LED化改修や無停電電源装置の更新など、器械備品整備費では、4K内視鏡カメラシステム及び超音波画像診断装置の更新などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ9,148万円(4.6%)増加し20億8,392万円となっている。

会計年度任用職員以外の職員数は、前年度に比べ11名増の551名となり、再任用(短時間)職員7名を合わせた職員数は558名となっている。

会計年度任用職員は23名であり、会計年度任用(短時間)職員283名を合わせた会計年度任用職員数は306名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和7年度 計画 A		令和7年度 実績 B		令和6年度 実績 C		計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一 般	床	323		323		323		0.0	0.0	
	精 神	〃	50		50		50		0.0	0.0	
	計	〃	373		373		373		0.0	0.0	
患者数	入 院	人	110,037		113,465		109,255		3.1	3.9	入院日数 7年度 365日
	1 日平均	〃	301.5		310.9		299.3		3.1	3.9	6年度 365日
	外 来	〃	158,668		159,259		163,965		0.4	△ 2.9	外来日数 7年度 242日
	1 日平均	〃	655.7		658.1		674.8		0.4	△ 2.5	6年度 243日
	計	〃	268,705		272,724		273,220		1.5	△ 0.2	
病床利用率		%	80.8		83.3		80.2		-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	144.2		140.4		150.1		-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医 師	人	(17)	96	(16)	97	(17)	90	1.0	7.8	
	その他医療技術職員	〃	(39)	90	(34)	93	(41)	89	3.3	4.5	
	看護師	〃	(66)	341	(61)	346	(61)	340	1.5	1.8	
	事務職員	〃	(52)	30	(56)	32	(56)	33	6.7	△ 3.0	
	給食職員	〃	(37)	6	(37)	6	(31)	6	0.0	0.0	
	その他職員	〃	(88)	0	(86)	0	(85)	0	-	-	
計		〃	(299)	563	(290)	574	(291)	558	2.0	2.9	管理者を除く

※職員数は、年度末の人数。

() 内は短時間勤務の職員数、計画比及び増減率から除く。

(2) 事業の概要

当年度の入院患者数は、前年度に比べ 4,210 人(3.9%)増加し 113,465 人、病床利用率は、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し 83.3%となっている。外来患者数は、前年度に比べ 4,706 人(2.9%)減少し 159,259 人となっている。

職員数は、前年度に比べ 16 名増の 574 名、短時間勤務の職員数は、前年度に比べ 1 名減の 290 名となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、％)

区 分		入 院				外 来			
		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
		人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率
県内	松江市	103,140	90.9	96,672	88.5	142,329	89.4	146,433	89.3
	安来市	4,001	3.5	4,831	4.4	4,975	3.1	5,120	3.1
	雲南市	2,728	2.4	2,919	2.7	5,469	3.4	5,546	3.4
	出雲市	822	0.7	727	0.7	1,699	1.1	1,671	1.0
	大田市	21	0.0	218	0.2	108	0.1	140	0.1
	江津市	9	0.0	43	0.0	36	0.0	28	0.0
	浜田市	51	0.1	80	0.1	77	0.1	125	0.1
	益田市	13	0.0	55	0.0	40	0.0	36	0.0
	その他	1,345	1.2	1,891	1.7	2,440	1.5	2,670	1.6
県外		1,335	1.2	1,819	1.7	2,086	1.3	2,196	1.4
合計		113,465	100.0	109,255	100.0	159,259	100.0	163,965	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値

(4) 救急車搬送患者数(松江市管内)

(単位：人、％)

病 院 名	令和7年度		令和6年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	3,497	35.1	3,541	34.7	当直医 3人
松江赤十字病院	4,404	44.2	4,360	42.8	—
松江生協病院	1,580	15.8	1,834	18.0	—
松江記念病院	18	0.2	18	0.2	—
玉造病院	36	0.4	38	0.4	—
松江医療センター	53	0.5	69	0.7	—
済生会境港総合病院	71	0.7	57	0.6	—
その他	311	3.1	273	2.6	—
計	9,970	100.0	10,190	100.0	

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	12,178,749,000	12,125,771,384	99.6	△ 52,977,616	72,035,864
第1項 医業収益	10,226,760,000	10,163,901,657	99.4	△ 62,858,343	60,434,404
第2項 医業外収益	1,923,001,000	1,936,553,879	100.7	13,552,879	11,601,460
第3項 特別利益	28,988,000	25,315,848	87.3	△ 3,672,152	0

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	12,757,085,000	12,642,355,665	99.1	114,729,335	202,214,256
第1項 医業費用	12,272,530,117	12,168,351,645	99.2	104,178,472	202,173,142
第2項 医業外費用	483,553,883	474,004,020	98.0	9,549,863	41,114
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,113,733,000	0	1,113,733,000	1,103,381,832	99.1	△ 10,351,168
第1項 企業債	285,400,000	0	285,400,000	264,100,000	92.5	△ 21,300,000
第2項 他会計出資金	74,030,000	0	74,030,000	74,030,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	747,314,000	0	747,314,000	747,314,000	100.0	0
第4項 基金収入	127,000	0	127,000	144,015	113.4	17,015
第5項 国庫補助金	6,862,000	0	6,862,000	15,203,000	221.6	8,341,000
第6項 その他補助金	0	0	0	2,590,817	皆増	2,590,817

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,636,652,000	0	1,636,652,000	1,615,922,422	98.7	0	20,729,578
第1項 建設改良費	291,961,985	0	291,961,985	271,232,470	92.9	0	20,729,515
第2項 企業債償還金	1,344,546,000	0	1,344,546,000	1,344,545,937	100.0	0	63
第3項 投資	144,015	0	144,015	144,015	100.0	0	0

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、24,657,497円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額5億1,254万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額179万円、過年度分損益勘定留保資金4億918万円、当年度分損益勘定留保資金1億157万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は15億円で、当年度の一時借入残高最高額は6億1,000万円となっており、限度額内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は0円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	6,997,529,000	6,996,190,951	100.0	1,338,049
交 際 費	183,000	161,000	88.0	22,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は24億4,000万円で、購入額は23億6,067万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医 業 収 益	9,908,765	84.2	10,103,467	83.8	194,702	2.0
入 院 収 益	6,676,715	56.7	6,901,853	57.3	225,138	3.4
外 来 収 益	2,446,577	20.8	2,377,477	19.7	△ 69,100	△ 2.8
そ の 他 医 業 収 益	509,799	4.3	547,100	4.5	37,301	7.3
他 会 計 負 担 金	275,675	2.3	277,038	2.3	1,363	0.5
医 業 費 用	11,373,462	94.7	11,966,179	95.1	592,717	5.2
給 与 費	6,495,797	54.1	6,992,064	55.5	496,266	7.6
材 料 費	2,382,623	19.8	2,391,677	19.0	9,053	0.4
経 費	1,741,478	14.5	1,806,324	14.3	64,846	3.7
減 価 償 却 費	698,087	5.8	726,153	5.8	28,066	4.0
資 産 減 耗 費	13,612	0.1	8,710	0.1	△ 4,902	△ 36.0
研 究 研 修 費	41,864	0.3	41,250	0.3	△ 614	△ 1.5
医 業 損 失	1,464,696	—	1,862,711	—	398,015	27.2
医 業 外 収 益	1,863,766	15.8	1,924,953	16.0	61,186	3.3
他 会 計 補 助 金	367,139	3.1	416,065	3.5	48,926	13.3
補 助 金	40,991	0.3	204,465	1.7	163,474	398.8
負 担 金 交 付 金	553,192	4.7	544,152	4.5	△ 9,040	△ 1.6
長 期 前 受 金 戻 入	784,042	6.7	638,223	5.3	△ 145,820	△ 18.6
そ の 他 医 業 外 収 益	118,402	1.0	122,048	1.0	3,646	3.1
医 業 外 費 用	641,119	5.3	621,464	4.9	△ 19,655	△ 3.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,064	1.8	198,835	1.6	△ 13,229	△ 6.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,989	0.0	4,989	0.0	0	0.0
雑 損 失	193	0.0	1,238	0.0	1,045	541.4
雑 支 出	423,872	3.5	416,400	3.3	△ 7,472	△ 1.8
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 242,049	—	△ 559,222	—	△ 317,173	△ 131.0
特 別 利 益	0	0.0	25,316	0.2	25,316	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	25,316	0.2	25,316	皆増
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	△ 242,049	—	△ 533,907	—	△ 291,857	△ 120.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,579,806	—	2,821,855	—	242,049	9.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,821,855	—	3,355,762	—	533,907	18.9
総 収 益	11,772,532	100.0	12,053,736	100.0	281,204	2.4
総 費 用	12,014,581	100.0	12,587,642	100.0	573,061	4.8

医業収益は、外来収益が減少したものの入院収益やその他医業収益などが増加したことにより、前年度に比べ1億9,470万円(2.0%)増加し101億347万円となっている。

医業外収益は、長期前受金戻入が減少したものの一般会計繰入金や国庫補助金などが増加したことにより、前年度に比べ6,119万円(3.3%)増加し19億2,495万円となっている。

特別利益は、物価高騰対策支援による一般会計繰入金2,532万円である。

総収益は、前年度に比べ2億8,120万円(2.4%)増加し120億5,374万円となっている。

医業費用は、給与費、経費、減価償却費などが増加したことにより、前年度に比べ5億9,272万円(5.2%)増加し119億6,618万円となっている。

医業外費用は、企業債利息などが減少したことにより、前年度に比べ1,966万円(3.1%)減少し6億2,146万円となっている。

総費用は、前年度に比べ5億7,306万円(4.8%)増加し125億8,764万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ2億9,186万円(120.6%)減少し5億3,391万円の純損失となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	6,133,894	6,218,934	6,058,936	6,495,797	6,992,064	496,266	7.6
材料費	2,131,412	2,154,914	2,335,992	2,382,623	2,391,677	9,053	0.4
光熱水費	264,199	385,440	354,306	368,058	362,456	△ 5,602	△ 1.5
修繕費	69,856	95,343	77,575	49,278	62,779	13,501	27.4
賃借料	166,160	170,711	165,511	162,001	159,723	△ 2,279	△ 1.4
委託料	948,286	948,090	1,001,939	1,016,915	1,065,680	48,765	4.8
減価償却費	1,148,331	809,709	729,029	698,087	726,153	28,066	4.0
資産減耗費	49,426	14,397	11,186	13,612	8,710	△ 4,902	△ 36.0
研究研修費	34,005	35,630	40,816	41,864	41,250	△ 614	△ 1.5
支払利息	259,308	244,638	228,709	212,064	198,835	△ 13,229	△ 6.2
長期前払消費税償却	19,699	4,989	4,989	4,989	4,989	0	0.0
消費税関係雑支出	416,605	394,660	411,825	423,871	416,281	△ 7,589	△ 1.8
その他	200,699	151,973	162,594	145,420	157,045	11,624	8.0
特別損失	23,456	165	0	0	0	0	-
総費用合計	11,865,335	11,629,593	11,583,409	12,014,581	12,587,642	573,061	4.8

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	694,485	668,778	25,707	0	96.3
	過年度分	54,871	25,395	28,555	921	46.3
	小計	749,356	694,173	54,262	921	92.6
外 来	現年度分	429,704	423,110	6,594	0	98.5
	過年度分	17,713	7,143	10,000	570	40.3
	小計	447,417	430,253	16,594	570	96.2
合 計	現年度分	1,124,189	1,091,888	32,301	0	97.1
	過年度分	72,584	32,538	38,555	1,491	44.8
	合計	1,196,773	1,124,426	70,856	1,491	94.0

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

令和8年5月末の現年度分入院未収金は600万円、外来未収金は342万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	51.8	53.5	52.3	54.1	55.5	1.4
医業収益に対する 給与費の割合(%)	62.8	64.2	62.5	65.6	69.2	3.6
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益	17,221	17,120	17,605	17,726	17,571	△ 155

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数(短時間勤務職員を除く)

損益勘定職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含む。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	3	6	47	24	4	△ 20	△ 83.3
	外来	5,239	8,123	6,475	7,110	6,841	△ 269	△ 3.8
腫 瘍 内 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	6	5	11	2	1	△ 1	△ 50.0
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	入院	4,160	3,460	3,020	3,599	3,703	104	2.9
	外来	6,551	6,635	6,956	6,959	7,421	462	6.6
消 化 器 内 科	入院	12,052	12,118	12,344	14,345	13,479	△ 866	△ 6.0
	外来	12,608	11,253	11,168	10,907	10,725	△ 182	△ 1.7
循 環 器 内 科	入院	10,179	9,880	10,627	11,889	12,528	639	5.4
	外来	11,545	11,081	10,647	10,667	10,792	125	1.2
呼 吸 器 内 科	入院	11,963	12,425	11,770	10,654	10,767	113	1.1
	外来	7,050	6,793	7,129	7,663	6,820	△ 843	△ 11.0
脳 神 経 内 科	入院	6,924	7,458	6,081	6,783	7,381	598	8.8
	外来	6,625	6,772	6,825	7,151	7,081	△ 70	△ 1.0
小 児 科	入院	4,160	2,910	3,056	2,877	2,760	△ 117	△ 4.1
	外来	6,584	7,143	6,647	6,091	5,533	△ 558	△ 9.2
放 射 線 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	4,945	4,528	4,440	4,209	4,162	△ 47	△ 1.1
精 神 神 経 科	入院	9,141	7,195	6,736	7,676	9,345	1,669	21.7
	外来	12,017	10,083	7,989	7,887	7,760	△ 127	△ 1.6
皮 膚 科	入院	767	1,016	781	917	1,379	462	50.4
	外来	5,611	5,430	5,324	5,410	5,733	323	6.0
消 化 器 外 科	入院	7,903	6,615	6,117	5,774	5,375	△ 399	△ 6.9
	外来	4,171	3,780	3,478	3,379	3,484	105	3.1
乳 腺 ・ 内 分 泌 外 科	入院	1,472	1,185	1,166	917	890	△ 27	△ 2.9
	外来	4,159	3,896	3,430	3,163	3,114	△ 49	△ 1.5
呼 吸 器 外 科	入院	0	0	1,271	1,818	2,329	511	28.1
	外来	0	27	582	1,003	1,235	232	23.1
心 臓 血 管 外 科	入院	513	538	522	564	576	12	2.1
	外来	976	1,278	1,501	1,553	1,763	210	13.5
脳 神 経 外 科	入院	6,358	6,077	5,027	4,927	5,367	440	8.9
	外来	5,179	5,092	5,218	4,954	4,740	△ 214	△ 4.3
整 形 外 科	入院	18,398	20,065	19,301	16,723	17,389	666	4.0
	外来	14,212	15,060	15,946	15,406	15,226	△ 180	△ 1.2
形 成 外 科	入院	742	1,137	1,205	980	1,194	214	21.8
	外来	3,101	3,193	3,361	3,096	3,445	349	11.3
産 婦 人 科	入院	4,904	4,341	4,818	4,542	4,131	△ 411	△ 9.0
	外来	10,096	9,543	10,156	9,786	9,047	△ 739	△ 7.6
泌 尿 器 科	入院	5,961	6,370	5,497	4,817	5,370	553	11.5
	外来	10,901	11,273	12,086	12,400	12,239	△ 161	△ 1.3
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	2,058	1,560	2,301	1,907	1,734	△ 173	△ 9.1
	外来	5,680	5,328	5,555	5,267	5,425	158	3.0
眼 科	入院	695	605	723	669	611	△ 58	△ 8.7
	外来	7,707	7,551	7,502	7,083	6,998	△ 85	△ 1.2
麻 酔 科	入院	39	7	13	6	0	△ 6	皆減
	外来	1,251	1,386	1,217	1,349	1,353	4	0.3
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	5,990	5,257	5,804	5,795	6,002	207	3.6
	外来	4,801	4,297	4,135	3,838	3,767	△ 71	△ 1.8
救 急 診 療 科	入院	0	5	0	0	0	0	-
	外来	319	309	366	470	479	9	1.9
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	3,649	3,793	3,115	2,866	3,236	370	12.9
歯 科 口 腔 外 科	入院	1,435	1,399	1,202	1,052	1,151	99	9.4
	外来	17,761	17,494	16,112	14,296	10,839	△ 3,457	△ 24.2
計	入院	115,817	111,629	109,429	109,255	113,465	4,210	3.9
	外来	172,744	171,146	167,371	163,965	159,259	△ 4,706	△ 2.9
	合計	288,561	282,775	276,800	273,220	272,724	△ 496	△ 0.2

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	4,000	8,468	18,224	13,566	7,682	△ 5,885	△ 43.4
	外来	75,543	135,791	110,833	105,562	96,440	△ 9,122	△ 8.6
腫 瘍 内 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	135	692	121	3	0	△ 3	皆減
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	入院	178,960	144,631	125,099	167,746	170,373	2,627	1.6
	外来	76,555	77,615	80,711	81,384	82,673	1,289	1.6
消 化 器 内 科	入院	585,236	592,588	661,058	746,521	709,226	△ 37,294	△ 5.0
	外来	344,103	327,478	357,663	374,380	329,828	△ 44,553	△ 11.9
循 環 器 内 科	入院	744,733	772,176	739,965	852,594	857,350	4,756	0.6
	外来	159,930	150,707	133,029	141,644	168,868	27,224	19.2
呼 吸 器 内 科	入院	616,767	674,342	666,007	582,215	551,162	△ 31,053	△ 5.3
	外来	256,625	222,265	277,017	283,605	286,472	2,867	1.0
脳 神 経 内 科	入院	301,720	335,237	276,704	341,174	384,858	43,684	12.8
	外来	56,821	59,032	89,665	121,944	117,952	△ 3,991	△ 3.3
小 児 科	入院	208,123	149,590	161,075	156,812	142,148	△ 14,664	△ 9.4
	外来	98,813	145,032	120,194	74,053	65,037	△ 9,016	△ 12.2
放 射 線 科	入院	0	108	0	0	0	0	-
	外来	150,025	147,905	143,237	162,909	141,563	△ 21,346	△ 13.1
精 神 神 経 科	入院	225,992	169,487	163,885	214,294	265,755	51,460	24.0
	外来	58,234	50,404	46,501	47,116	42,678	△ 4,438	△ 9.4
皮 膚 科	入院	31,984	44,334	34,510	44,227	60,867	16,640	37.6
	外来	46,261	41,336	42,373	38,613	43,278	4,665	12.1
消 化 器 外 科	入院	611,886	503,131	488,994	460,670	464,321	3,651	0.8
	外来	110,543	112,945	91,669	90,428	89,467	△ 962	△ 1.1
乳 腺 ・ 内 分 泌 外 科	入院	150,118	104,087	95,060	89,606	90,020	414	0.5
	外来	155,510	178,697	175,895	186,277	214,578	28,301	15.2
呼 吸 器 外 科	入院	0	0	109,931	202,743	217,299	14,557	7.2
	外来	0	249	6,784	11,708	20,758	9,051	77.3
心 臓 血 管 外 科	入院	40,899	68,762	46,995	49,726	52,830	3,104	6.2
	外来	6,906	8,515	10,462	9,099	10,235	1,136	12.5
脳 神 経 外 科	入院	419,392	436,537	414,296	461,400	523,138	61,738	13.4
	外来	50,806	49,708	54,447	51,285	47,830	△ 3,454	△ 6.7
整 形 外 科	入院	1,001,062	1,088,641	1,034,953	964,588	1,063,334	98,746	10.2
	外来	102,457	111,191	119,568	116,310	110,995	△ 5,315	△ 4.6
形 成 外 科	入院	46,742	71,991	71,322	60,021	76,773	16,751	27.9
	外来	22,269	24,266	22,815	21,209	24,856	3,647	17.2
産 婦 人 科	入院	382,749	337,087	394,581	372,945	313,528	△ 59,417	△ 15.9
	外来	100,230	92,616	86,987	70,931	74,648	3,717	5.2
泌 尿 器 科	入院	386,554	403,466	348,394	330,496	365,799	35,303	10.7
	外来	227,660	235,091	271,943	260,393	239,157	△ 21,237	△ 8.2
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	115,157	91,181	133,581	111,538	139,882	28,344	25.4
	外来	47,589	47,555	40,322	38,073	29,775	△ 8,298	△ 21.8
眼 科	入院	52,208	47,715	57,141	52,930	50,153	△ 2,777	△ 5.2
	外来	47,740	45,483	47,430	40,967	38,675	△ 2,292	△ 5.6
麻 酔 科	入院	3,270	307	1,524	561	0	△ 561	皆減
	外来	339	247	290	621	410	△ 211	△ 33.9
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	320,634	286,369	307,442	328,107	316,519	△ 11,589	△ 3.5
	外来	15,258	13,014	12,412	10,366	11,810	1,444	13.9
救 急 診 療 科	入院	88	346	0	0	0	0	-
	外来	488	460	525	510	192	△ 318	△ 62.3
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	13,585	13,985	12,733	11,923	12,909	986	8.3
歯 科 口 腔 外 科	入院	106,643	100,801	77,706	72,235	78,837	6,602	9.1
	外来	133,245	135,723	108,747	95,262	76,391	△ 18,871	△ 19.8
計	入院	6,534,917	6,431,382	6,428,448	6,676,715	6,901,853	225,138	3.4
	外来	2,357,669	2,427,999	2,464,373	2,446,577	2,377,477	△ 69,100	△ 2.8
	合計	8,892,587	8,859,381	8,892,821	9,123,292	9,279,329	156,037	1.7

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	指 数 (3年度＝100)				
								令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
収 入	医業 収益	入 院 収 益	6,534,917	6,431,382	6,428,448	6,676,715	6,901,853	98.4	98.4	102.2	105.6	
		外 来 収 益	2,357,670	2,427,999	2,464,373	2,446,577	2,377,477	103.0	104.5	103.8	100.8	
		その他医業収益	626,645	568,923	537,933	509,799	547,100	90.8	85.8	81.4	87.3	
		他会計負担金	244,945	261,775	269,525	275,675	277,038	106.9	110.0	112.5	113.1	
		小 計	9,764,176	9,690,080	9,700,279	9,908,765	10,103,467	99.2	99.3	101.5	103.5	
	医業外 収益	受取利息配当金	8	13	15	0	0	168.5	194.5	0.0	0.0	
		他会計補助金	321,522	420,039	355,928	367,139	416,065	130.6	110.7	114.2	129.4	
		補助金	851,122	851,360	321,166	40,991	204,465	100.0	37.7	4.8	24.0	
		負担金交付金	524,521	581,120	578,675	553,192	544,152	110.8	110.3	105.5	103.7	
		長期前受金戻入	756,639	800,211	775,757	784,042	638,223	105.8	102.5	103.6	84.3	
		その他の 医業外収益	179,122	102,418	111,854	118,402	122,048	57.2	62.4	66.1	68.1	
		小 計	2,632,934	2,755,162	2,143,394	1,863,766	1,924,953	104.6	81.4	70.8	73.1	
	特 別 利 益		0	0	66,625	0	25,316	－	－	－	－	
	合 計		12,397,111	12,445,241	11,910,298	11,772,532	12,053,736	100.4	96.1	95.0	97.2	
支 出	医業 費用	給 与 費	6,133,894	6,218,934	6,058,936	6,495,797	6,992,064	101.4	98.8	105.9	114.0	
		材 料 費	2,131,412	2,154,914	2,335,992	2,382,623	2,391,677	101.1	109.6	111.8	112.2	
		経 費	1,647,410	1,746,134	1,756,027	1,741,478	1,806,324	106.0	106.6	105.7	109.6	
		減 価 償 却 費	1,148,331	809,709	729,029	698,087	726,153	70.5	63.5	60.8	63.2	
		資 産 減 耗 費	49,426	14,397	11,186	13,612	8,710	29.1	22.6	27.5	17.6	
		研 究 研 修 費	34,005	35,630	40,816	41,864	41,250	104.8	120.0	123.1	121.3	
		小 計	11,144,478	10,979,718	10,931,986	11,373,462	11,966,179	98.5	98.1	102.1	107.4	
	医業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	259,308	244,638	228,709	212,064	198,835	94.3	88.2	81.8	76.7	
		長期前払 消費税償却	19,698	4,989	4,989	4,989	4,989	25.3	25.3	25.3	25.3	
		雑 損 失	0	0	18	193	1,238	－	－	－	－	
		雑 支 出	418,395	400,082	417,706	423,872	416,400	95.6	99.8	101.3	99.5	
		小 計	697,401	649,710	651,423	641,119	621,464	93.2	93.4	91.9	89.1	
	特 別 損 失		23,456	165	0	0	0	0.7	0.0	0.0	0.0	
	合 計		11,865,334	11,629,593	11,583,409	12,014,581	12,587,642	98.0	97.6	101.3	106.1	
	収 支 差 引 額			531,776	815,649	326,889	△ 242,049	△ 533,907	153.4	61.5	△ 45.5	△ 100.4
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			3,722,343	2,906,694	2,579,805	2,821,855	3,355,762	78.1	69.3	75.8	90.2
	不良 債務	流動資産 (A)		2,912,961	2,832,609	2,758,289	2,052,712	2,109,741	97.2	94.7	70.5	72.4
流動負債 (B)		2,957,582	2,557,075	2,671,388	2,691,992	2,881,834	86.5	90.3	91.0	97.4		
差 引 (B－A)		44,621	－	－	639,279	772,093	－	－	1,432.7	1,730.3		

(7) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			患 者 1 人 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 6年度		令 和 7年度			
医 業 収 益	入 院 収 益	61,111.30	-	60,828.03	-	△ 283.27	△ 0.5	
	外 来 収 益	14,921.33	-	14,928.37	-	7.03	0.0	
	小 計	33,391.74	77.5	34,024.62	77.1	632.87	1.9	
	そ の 他 医 業 収 益	1,865.89	4.3	2,006.06	4.5	140.17	7.5	
	他 会 計 負 担 金	1,008.99	2.3	1,015.82	2.3	6.83	0.7	
	医 業 収 益 計	36,266.62	84.2	37,046.49	84.0	779.87	2.2	
医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	1,343.75	3.1	1,525.59	3.5	181.84	13.5	
	補 助 金	150.03	0.3	749.71	1.7	599.69	399.7	
	負 担 金 交 付 金	2,024.71	4.7	1,995.25	4.5	△ 29.46	△ 1.5	
	長 期 前 受 金 戻 入	2,869.64	6.7	2,340.18	5.3	△ 529.46	△ 18.5	
	そ の 他 医 業 外 収 益	433.36	1.0	447.51	1.0	14.16	3.3	
	医 業 外 収 益 計	6,821.48	15.8	7,058.24	16.0	236.76	3.5	
収 益 合 計		43,088.10	100.0	44,104.74	100.0	1,016.63	2.4	
医 業 費 用	人 件 費	給 料 等	10,884.14	24.8	11,522.25	25.0	638.10	5.9
		手 当 等	8,462.16	19.2	9,247.53	20.0	785.37	9.3
		法 定 福 利 費	3,323.59	7.6	3,809.61	8.3	486.02	14.6
		退職給付引当金繰入	1,105.07	2.5	1,058.48	2.3	△ 46.59	△ 4.2
		小 計	23,774.97	54.1	25,637.88	55.5	1,862.90	7.8
	材 料 費	薬 品 費	4,336.20	9.9	4,344.45	9.4	8.25	0.2
		診 療 材 料 費	4,027.82	9.2	4,050.46	8.8	22.63	0.6
		給 食 材 料 費	295.15	0.7	330.01	0.7	34.86	11.8
		医 療 消 耗 備 品 費	61.35	0.1	44.66	0.1	△ 16.69	△ 27.2
		小 計	8,720.53	19.8	8,769.59	19.0	49.06	0.6
	経 費	光 熱 水 費	1,347.11	3.1	1,329.02	2.9	△ 18.09	△ 1.3
		修 繕 費	180.36	0.4	230.19	0.5	49.83	27.6
		賃 借 料	592.93	1.3	585.66	1.3	△ 7.28	△ 1.2
		委 託 料	3,721.96	8.5	3,907.54	8.5	185.58	5.0
		そ の 他	531.53	1.2	570.86	1.2	39.33	7.4
		小 計	6,373.90	14.5	6,623.27	14.3	249.37	3.9
		減 価 償 却 費	2,555.04	5.8	2,662.59	5.8	107.56	4.2
		資 産 減 耗 費	49.82	0.1	31.94	0.1	△ 17.88	△ 35.9
		研 究 研 修 費	153.22	0.3	151.25	0.3	△ 1.97	△ 1.3
医 業 費 用 計		41,627.49	94.7	43,876.51	95.1	2,249.03	5.4	
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企 業 債 利 息	776.00	1.8	726.63	1.6	△ 49.37	△ 6.4
		そ の 他 利 息	0.16	0.0	2.44	0.0	2.27	1,397.1
		小 計	776.17	1.8	729.07	1.6	△ 47.09	△ 6.1
	長 期 前 払 消 費 税 償 却 雑 損 失 雑 支 出	長 期 前 払 消 費 税 償 却	18.26	0.0	18.29	0.0	0.03	0.2
		雑 損 失	0.71	0.0	4.54	0.0	3.83	542.7
		雑 支 出	1,551.40	3.5	1,526.82	3.3	△ 24.58	△ 1.6
	医 業 外 費 用 計	2,346.53	5.3	2,278.73	4.9	△ 67.80	△ 2.9	
費 用 合 計		43,974.02	100.0	46,155.24	100.0	2,181.22	5.0	
収 支 差 引		△ 885.91	-	△ 2,050.51	-	△ 1,164.59		

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の給料等は、給料+報酬で算出している。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、

退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

(8) 100 床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	令和7年度	令和6年度	令和6年度	
医師	26.2	25.5	16.1	看護師、准看護師、看護補助者 - 薬剤師 事務員 - 管理栄養士、調理師 他 - 診療放射線技師 - 臨床検査技師 理学療法士、作業療法士 他
看護部門職員	110.6	109.2	77.8	
薬剤部門職員	6.6	6.3	-	
事務部門職員	13.3	14.8	9.5	
給食部門職員	10.3	10.0	-	
放射線部門職員	6.0	5.7	-	
臨床検査部門職員	6.8	6.3	-	
その他職員	25.3	25.0	27.4	
計	205.1	202.8	130.8	

(注) 類似団体は、地方公営企業年鑑の300床～400床の全事業による。

類似団体の薬剤部門、給食部門、放射線部門、臨床検査部門は、その他職員に含まれる。

正規職員については、年度末において現に従事していた職員。(管理者を含む。産休、育休、病休を除く。)

会計年度任用職員については、正規職員の労働時間に換算した人数。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和6年度	令和7年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療に要する経費	236,737	233,079
小児救急医療に要する経費	12,461	12,278
保健衛生に要する経費	26,477	31,681
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師看護師等の研究研修	16,500	16,500
追加費用の負担に要する経費	36,143	33,332
基礎年金拠出金	133,767	137,259
児童手当に要する経費	42,248	70,416
院内保育所の運営に要する経費	9,070	9,117
医師確保対策に要する経費	71,254	68,471
会計年度任用職員に要する経費	58,157	80,970
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利子 2/3・1/2	135,713	125,022
精神病院運営経費	270,586	234,876
感染症病床運営経費	47,919	47,336
小児医療に要する経費	20,581	25,125
高度特殊医療に要する経費	72,632	106,507
公立病院施設整備支援交付金(3条)	5,761	5,286
(収益的収入・特別利益)		
特別利益	0	25,316
(資本的収入・他会計負担金)		
他会計負担金(企業債償還元金 2/3・1/2 土地以外)	701,125	724,035
公立病院施設整備支援交付金(4条)	22,804	23,279
(資本的収入・他会計出資金)		
他会計出資金(企業債償還元金 2/3 土地分)	72,500	74,030
計	1,992,435	2,083,915

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	12,661,416	86.0	12,170,402	85.2	△ 491,014	△ 3.9
有 形 固 定 資 産	12,356,669	84.0	11,946,448	83.7	△ 410,221	△ 3.3
土 地	3,093,249	21.0	3,093,249	21.7	0	0.0
立 木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建 物	7,854,994	53.4	7,638,932	53.5	△ 216,062	△ 2.8
構 築 物	3,708	0.0	3,698	0.0	△ 11	△ 0.3
器 械 備 品	1,139,291	7.7	1,013,208	7.1	△ 126,083	△ 11.1
車 両	413	0.0	227	0.0	△ 186	△ 45.1
その他有形固定資産	244,716	1.7	176,836	1.2	△ 67,880	△ 27.7
無 形 固 定 資 産	183,475	1.2	108,967	0.8	△ 74,508	△ 40.6
ソ フ ト ウ ェ ア	183,475	1.2	108,967	0.8	△ 74,508	△ 40.6
投資その他の資産	121,272	0.8	114,987	0.8	△ 6,284	△ 5.2
長 期 前 払 消 費 税	59,873	0.4	54,883	0.4	△ 4,989	△ 8.3
基 金	61,399	0.4	60,104	0.4	△ 1,295	△ 2.1
流 動 資 産	2,052,712	14.0	2,109,741	14.8	57,029	2.8
現 金 預 金	203,324	1.4	342,597	2.4	139,273	68.5
未 収 金	1,775,744	12.1	1,686,196	11.8	△ 89,548	△ 5.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,000	0.0	△ 2,000	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	64,918	0.4	73,533	0.5	8,615	13.3
前 払 費 用	5,024	0.0	5,060	0.0	36	0.7
仮 払 金	5,703	0.0	4,355	0.0	△ 1,348	△ 23.6
資 産 合 計	14,714,128	100.0	14,280,143	100.0	△ 433,985	△ 2.9

資産総額は、前年度に比べ4億3,399万円(2.9%)減少し142億8,014万円となっている。これは、前年度に比べ流動資産が5,703万円増加したものの固定資産が4億9,101万円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、4億1,022万円減少したことなどによるものであり、その内訳は建物が2億1,606万円、機械備品が1億2,608万円減少などとなっている。無形固定資産の減少は、ソフトウェアの減少によるものである。

流動資産の増加は、現金預金の増加等によるものであり、また、貸倒引当金として200万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	16,362,523	111.2	16,389,710	114.8	27,186	0.2
固定負債	13,171,702	89.5	12,882,161	90.2	△ 289,542	△ 2.2
企業債	10,803,437	73.4	10,322,094	72.3	△ 481,344	△ 4.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,803,437	73.4	9,652,094	67.6	△ 1,151,344	△ 10.7
その他の企業債	0	0.0	670,000	4.7	670,000	皆増
引当金	2,368,265	16.1	2,560,067	17.9	191,802	8.1
退職給付引当金	2,368,265	16.1	2,560,067	17.9	191,802	8.1
流動負債	2,691,992	18.3	2,881,834	20.2	189,843	7.1
企業債	1,344,546	9.1	1,415,444	9.9	70,898	5.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,344,546	9.1	1,415,444	9.9	70,898	5.3
未払金	848,547	5.8	931,814	6.5	83,267	9.8
引当金	445,599	3.0	478,826	3.4	33,227	7.5
賞与引当金	382,488	2.6	410,305	2.9	27,817	7.3
法定福利費引当金	63,111	0.4	68,521	0.5	5,410	8.6
前受金	699	0.0	699	0.0	0	0.0
預り金	52,602	0.4	55,052	0.4	2,450	4.7
繰延収益	498,829	3.4	625,714	4.4	126,885	25.4
長期前受金	8,122,110	55.2	8,850,676	62.0	728,566	9.0
収益化累計額	△ 7,623,281	△ 51.8	△ 8,224,962	△ 57.6	△ 601,681	△ 7.9
資本	△ 1,648,395	△ 11.2	△ 2,109,566	△ 14.8	△ 461,172	△ 28.0
資本金	1,111,711	7.6	1,185,741	8.3	74,030	6.7
資本金	1,111,711	7.6	1,185,741	8.3	74,030	6.7
固有資本金	120,544	0.8	120,544	0.8	0	0.0
出資金	991,167	6.7	1,065,197	7.5	74,030	7.5
剰余金	△ 2,760,106	△ 18.8	△ 3,295,308	△ 23.1	△ 535,202	△ 19.4
資本剰余金	61,749	0.4	60,454	0.4	△ 1,295	△ 2.1
受贈財産評価額	350	0.0	350	0.0	0	0.0
その他補助金	37,315	0.3	36,876	0.3	△ 439	△ 1.2
その他資本剰余金	84	0.0	228	0.0	144	171.4
寄附金	24,000	0.2	23,000	0.2	△ 1,000	△ 4.2
利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,821,855	△ 19.2	△ 3,355,762	△ 23.5	△ 533,907	△ 18.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,821,855	△ 19.2	△ 3,355,762	△ 23.5	△ 533,907	△ 18.9
負債・資本合計	14,714,128	100.0	14,280,143	100.0	△ 433,985	△ 2.9

負債総額は、前年度に比べ2,719万円(0.2%)増加し163億8,971万円となっている。これは、前年度に比べ固定負債が2億8,954万円減少し、流動負債が1億8,984万円、繰延収益が1億2,689万円増加したことによるものである。

固定負債の減少は、引当金が1億9,180万円増加したものの企業債が4億8,134万円減少したことによるものである。

流動負債の増加は、企業債が7,090万円、未払金が8,327万円、引当金が3,323万円増加したことなどによるものである。

繰延収益の増加は、長期前受金が7億2,857万円増加し、収益化累計額が6億168万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ4億6,117万円(28.0%)減少し△21億957万円となっている。これは、前年度に比べ資本金が7,403万円増加したものの剰余金が5億3,520万円減少したことによるものである。

資本金の増加は、一般会計からの出資7,403万円によるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金が基金の取り崩しなどにより130万円、利益剰余金が当年度純損失の計上により5億3,391万円減少したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	14,700,354,412	13,924,661,418	12,994,973,015	12,147,983,302	11,737,537,365	△ 410,445,937	△ 3.4
発 行 額	815,500,000	319,100,000	331,300,000	454,600,000	934,100,000	479,500,000	105.5
償 還 額	1,363,035,516	1,094,792,994	1,260,988,403	1,301,589,713	1,344,545,937	42,956,224	3.3
企業債利息	259,303,005	244,633,355	228,704,434	212,019,786	198,170,683	△ 13,849,103	△ 6.5

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 242,049,398	△ 533,906,562	△ 291,857,164
減価償却費	698,087,230	726,153,134	28,065,904
引当金の増減額(△は減少)	112,211,219	225,029,226	112,818,007
長期前受金戻入額	△ 784,042,240	△ 638,222,602	145,819,638
受取利息及び受取配当金	△ 44,491	△ 144,015	△ 99,524
支払利息及び企業債取扱諸費	212,064,277	198,835,476	△ 13,228,801
固定資産除却損	11,628,895	5,151,338	△ 6,477,557
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,859,763	89,547,700	181,407,463
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,409,642	34,952,694	67,362,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,795,157	△ 8,615,007	△ 6,819,850
長期前払消費税償却	4,989,395	4,989,395	0
その他流動資産の増減(△は増加)	265,558	1,311,517	1,045,959
その他流動負債の増減(△は減少)	3,164,066	2,450,291	△ 713,775
小計	△ 109,790,051	107,532,585	217,322,636
利息及び配当金の受取額	44,491	144,015	99,524
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 212,064,277	△ 198,835,476	13,228,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,809,837	△ 91,158,876	230,650,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 390,041,480	△ 239,683,973	150,357,507
無形固定資産の取得による支出	△ 25,663,000	△ 6,891,000	18,772,000
国庫補助金等による収入	2,941,491	17,937,832	14,996,341
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,176,177	48,314,800	66,490,977
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	723,929,000	747,314,000	23,385,000
投資資産の取得による支出	△ 44,491	△ 144,015	△ 99,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,945,343	566,847,644	273,902,301
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,600,000	264,100,000	△ 190,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,301,589,713	△ 1,344,545,937	△ 42,956,224
その他の企業債による収入	0	670,000,000	670,000,000
他会計からの出資による収入	72,500,000	74,030,000	1,530,000
未払金の増減額(△は減少)	3,388,537	0	△ 3,388,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,101,176	△ 336,415,937	434,685,239
資金増加額(又は減少額)	△ 799,965,670	139,272,831	939,238,501
資金期首残高	1,003,290,160	203,324,490	△ 799,965,670
資金期末残高	203,324,490	342,597,321	139,272,831

7. 経営分析比率

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	算 式
資産 及び 資本 構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	82.6	82.5	82.5	86.0	85.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 11.9	△ 7.6	△ 5.9	△ 7.8	△ 10.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
	③固定資産長期資本比率	100.3	98.0	99.3	105.3	106.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	98.5	110.8	103.3	76.3	73.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	96.3	108.0	100.5	73.4	70.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に 関する 各比率 (%)	⑥経営資本医業利益率	△ 8.3	△ 8.0	△ 7.9	△ 10.0	△ 13.1	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧医業収益医業利益率	△ 14.1	△ 13.3	△ 12.7	△ 14.8	△ 18.4	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	104.5	107.0	102.8	98.0	95.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩医業収支比率	87.6	88.3	88.7	87.1	84.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金などの流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は85.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△10.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は106.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は73.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は70.3%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

⑥ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△13.1%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.7回で、前年度と同数となっている。

⑧ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△18.4%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

すべての費用に対する収益の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は95.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

⑩ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は84.4%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、入院患者数は前年度に比べ4,210人(3.9%)増加し113,465人、うち新規入院患者数は前年度に比べ278人(3.4%)増加し8,361人、病床利用率は前年度に比べ3.1ポイント上昇し83.3%となり、入院患者一人当たりの平均在院日数は前年度に比べ0.1日減少し12.0日となっている。外来患者数は、前年度に比べ4,706人(2.9%)減少し159,259人、うち初診外来患者数は前年度に比べ743人(4.1%)減少して17,290人となっている。

経常損益の状況は、収益において、医業収益は、外来収益が減少したものの入院収益やその他医業収益などが増加したことにより、前年度に比べ1億9,470万円(2.0%)増加し101億347万円となっている。医業外収益は、長期前受金戻入が減少したものの一般会計繰入金や国庫補助金などが増加したことにより、前年度に比べ6,119万円(3.3%)増加し19億2,495万円となり、経常収益は前年度に比べ2億5,589万円(2.2%)増加し120億284万円となっている。

一方、費用においては、医業費用は、給与費、経費、減価償却費などが増加したことにより、前年度に比べ5億9,272万円(5.2%)増加し119億6,618万円となっている。医業外費用は、企業債利息などが減少したことにより、前年度に比べ1,966万円(3.1%)減少し6億2,146万円となり、

経常費用は、前年度に比べ 5 億 7,306 万円 (4.8%) 増加し 125 億 8,764 万円となっている。

その結果、経常損益は、前年度に比べ 3 億 1,717 万円 (131.0%) 減少し 5 億 5,922 万円の経常損失となっている。特別利益 2,532 万円を計上し、当年度の純損益は、前年度に比べ 2 億 9,186 万円 (120.6%) 減少し 5 億 3,391 万円の純損失となっている。

(2) 審査意見

松江医療圏域の総合病院における医療機能連携協定に基づき、病院間での情報共有のほか住民への情報発信や啓発活動に積極的に取り組まれている。また、かかりつけ医との連携及び機能分担も進め、紹介率及び逆紹介率は高い水準に定着し、病床利用率も前年度より向上し病診連携の改善が図られている。

経営状況は、新規入院患者数の増加に伴い入院患者数が増加したことや経営分析の強化により入院収益は前年度に続き増加したものの、人件費や材料費及び経費などの医業費用が大幅に増加したことにより、純損失は前年度以上に増大している。令和 8 年度診療報酬が改定され収支の改善が期待されるものの来期も厳しい経営環境が見込まれることから、今期改定された松江市病院事業経営強化プランに基づき一層の経営強化に取り組まれない。

松江市立病院は、地域医療の維持を担う政策医療及び不採算医療や高度先進医療を提供する中核病院であり、地域がん診療連携拠点病院の役割も併せ持っている。地域医療提供体制を確保するため効率的な経営を行ってもなお補填が困難な経費負担については、市による適切な財政支援を検討されたい。

